

令和5年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

石川県

市区町村名 ページ

金沢市	2				
七尾市	4				
小松市	6				
輪島市	8				
珠洲市	10				
加賀市	12				
羽咋市	14				
かほく市	16				
白山市	18				
能美市	20				
野々市市	22				
川北町	24				
津幡町	26				
内灘町	28				
志賀町	30				
宝達志水町	32				
中能登町	34				
穴水町	36				
能登町	38				

令和5年度 財務書類に関する情報①

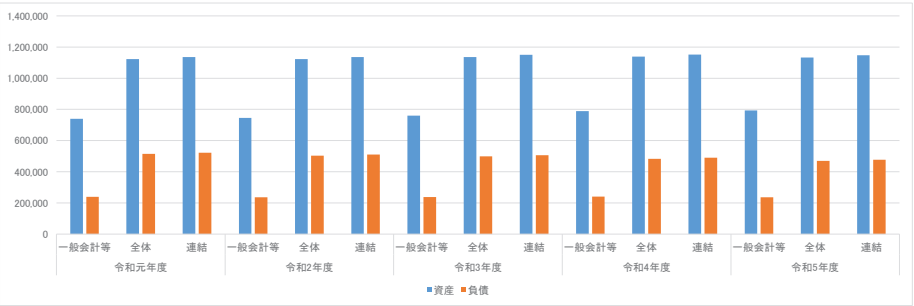
団体名 石川県金沢市
団体コード 172014

人口	444,996 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,566 人
面積	468.81 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	106,112,588 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	4.0 %
		将来負担比率	20.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

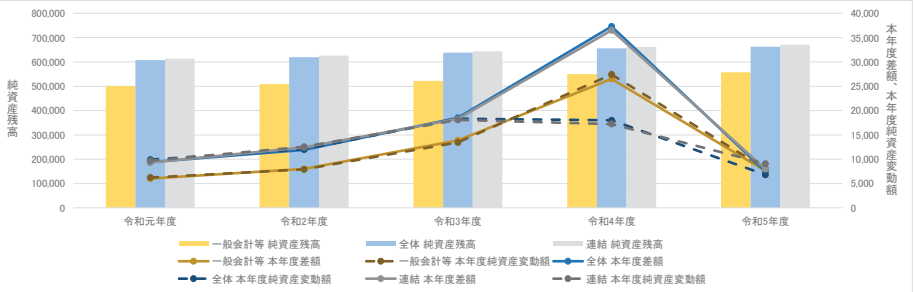
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	739,899	744,954	760,059	789,514	793,900
	負債	239,090	236,254	237,930	239,972	236,312
全体	資産	1,122,199	1,122,021	1,136,085	1,138,517	1,132,980
	負債	514,836	502,603	498,345	482,796	470,455
連結	資産	1,135,598	1,136,167	1,149,704	1,151,368	1,147,474
	負債	522,173	510,180	505,641	490,071	477,087



分析:
一般会計等において、総資産額が前年比で4,386百万円の増(+0.6%)となっているが、これは金沢美術工芸大学新キャンパス移転に伴う出資等により投資その他の資産が16,265千円増加する一方、同出資により事業用資産が15,162百万円減少したほか、インフラ資産が2,722百万円増加したためである。また、負債総額は前年比で3,660百万円の減(△1.5%)となっており、これは新発債にかかる地方債が2,410百万円増加したためである。

3. 純資産変動の状況

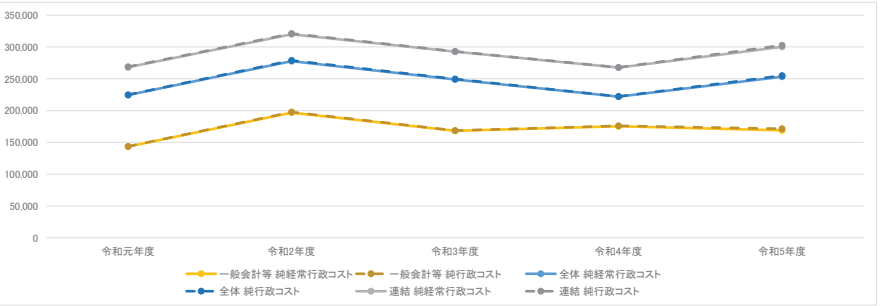
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	6,014	8,000	13,882	26,507	7,567
	本年度純資産変動額	6,219	7,890	13,429	27,413	8,046
	純資産残高	500,809	508,700	522,129	549,542	557,588
全体	本年度差額	9,411	11,930	18,498	37,286	7,467
	本年度純資産変動額	9,896	12,055	18,322	17,981	6,804
	純資産残高	607,363	619,418	637,740	655,721	662,525
連結	本年度差額	9,304	12,442	18,281	36,519	7,959
	本年度純資産変動額	9,677	12,563	18,076	17,234	9,090
	純資産残高	613,424	625,987	644,063	661,297	670,387



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(202,687百万円)が純行政コスト(176,179百万円)を上回り、純資産変動額は前年より19,367百万円減の8,046百万円となった。これは、ガス・発電事業譲渡対価収入の増減等に伴い税收等が24,178百万円減少したためである。

2. 行政コストの状況

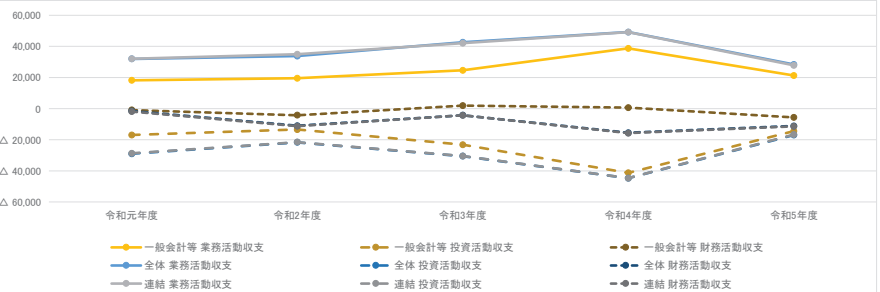
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	143,409	196,752	168,093	175,407	168,846
	純行政コスト	143,595	197,729	168,537	176,179	171,492
全体	純経常行政コスト	224,304	277,717	249,057	221,926	253,231
	純行政コスト	224,720	278,836	249,568	222,133	254,853
連結	純経常行政コスト	268,292	319,973	292,615	267,627	300,202
	純行政コスト	268,728	321,101	293,150	267,856	302,493



分析:
一般会計等においては、経常費用は177,985百万円で前年比6,687百万円の減(△3.6%)となった。これは住民税非課税世帯等緊急支援給付金事業が増加する一方、水道事業特別会計への補助金が皆減したためである。今後も高齢化の進展などにより、社会保障給付費の増加傾向が見込まれるため、事業の見直しなどで、経費の節減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	18,194	19,514	24,634	38,760	21,293
	投資活動収支	△ 16,822	△ 13,403	△ 23,154	△ 41,309	△ 14,418
	財務活動収支	△ 875	△ 4,226	1,943	607	△ 5,652
全体	業務活動収支	31,978	33,821	42,652	49,266	28,407
	投資活動収支	△ 28,956	△ 21,665	△ 30,544	△ 44,725	△ 16,894
	財務活動収支	△ 1,495	△ 10,964	△ 4,216	△ 15,477	△ 11,147
連結	業務活動収支	32,087	35,024	42,084	49,183	27,855
	投資活動収支	△ 28,753	△ 21,520	△ 30,443	△ 44,689	△ 16,685
	財務活動収支	△ 1,901	△ 11,294	△ 4,333	△ 15,728	△ 11,406



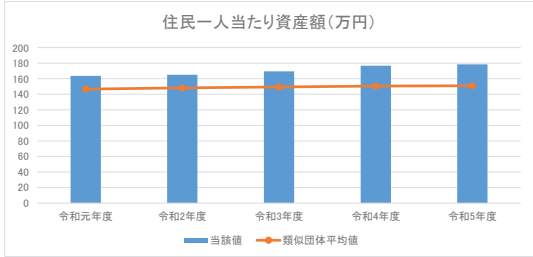
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は21,293百万円であったが、投資活動収支については、金沢美術工芸大学新キャンパス移転に伴う出資等により、△14,418百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから、△5,652百万円となったが、本年度末資金残高は前年度から1,223百万円増加し、7,754百万円となり、本年度末累計外債金残高1,975百万円を加えた本年度末現金預金残高は9,729百万円となった。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

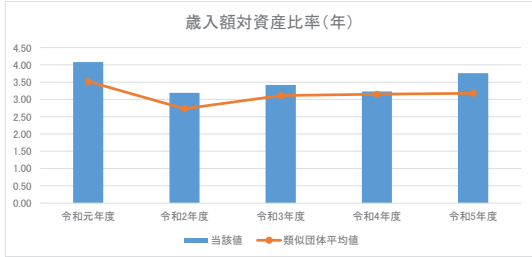
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	73,989,948	74,495,403	76,005,866	78,951,380	79,390,007
人口	452,220	451,018	448,702	447,181	444,996
当該値	163.6	165.2	169.4	176.6	178.4
類似団体平均値	146.6	148.2	149.5	150.4	150.9



②歳入額対資産比率(年)

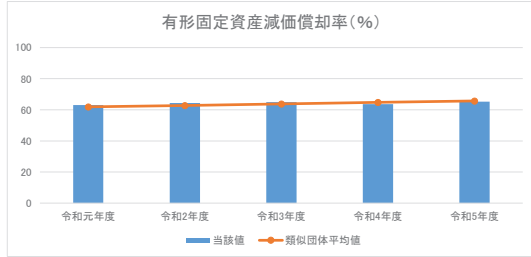
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	739,899	744,954	760,059	789,514	793,900
歳入総額	181,298	233,243	222,353	244,779	211,243
当該値	4.08	3.19	3.42	3.23	3.76
類似団体平均値	3.52	2.73	3.11	3.15	3.18



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	466,563	481,581	496,312	510,583	525,265
有形固定資産 ※1	739,241	747,918	763,228	801,080	805,295
当該値	63.1	64.4	65.0	63.7	65.2
類似団体平均値	61.9	62.8	63.8	64.8	65.7

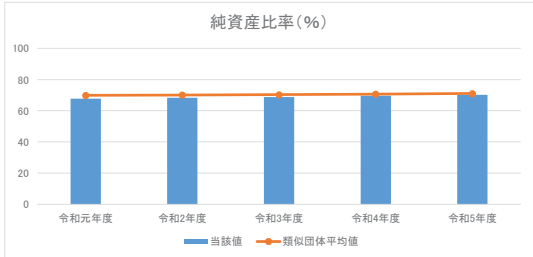
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

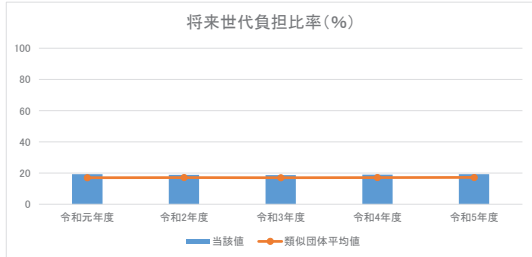
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	500,809	508,700	522,129	549,542	557,588
資産合計	739,899	744,954	760,059	789,514	793,900
当該値	67.7	68.3	68.7	69.6	70.2
類似団体平均値	69.9	70.1	70.3	70.7	71.1



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	132,568	129,674	129,981	134,478	134,154
有形・無形固定資産合計	688,945	689,121	696,499	707,452	695,102
当該値	19.2	18.8	18.7	19.0	19.3
類似団体平均値	17.0	17.1	17.0	17.1	17.2

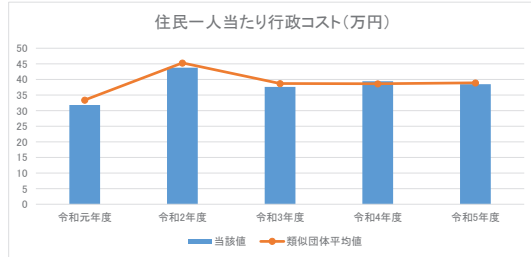
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

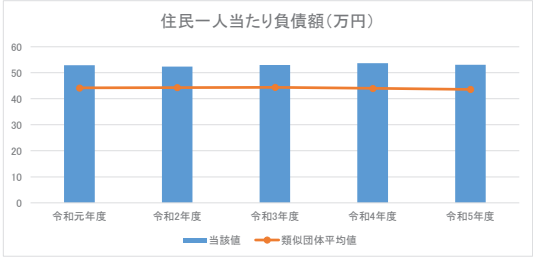
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	14,359,450	19,772,899	16,853,734	17,617,928	17,149,214
人口	452,220	451,018	448,702	447,181	444,996
当該値	31.8	43.8	37.6	39.4	38.5
類似団体平均値	33.4	45.3	38.7	38.6	38.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

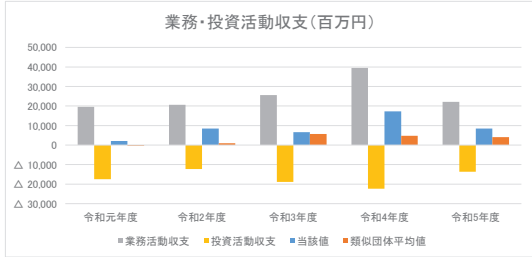
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	23,909,010	23,625,433	23,792,971	23,997,182	23,631,204
人口	452,220	451,018	448,702	447,181	444,996
当該値	52.9	52.4	53.0	53.7	53.1
類似団体平均値	44.2	44.3	44.4	44.0	43.6



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	19,576	20,628	25,538	39,543	22,173
投資活動収支 ※2	△ 17,465	△ 12,222	△ 18,926	△ 22,299	△ 13,689
当該値	2,111	8,406	6,612	17,244	8,484
類似団体平均値	△ 361.9	936.8	5,666.5	4,776.2	4,021.6

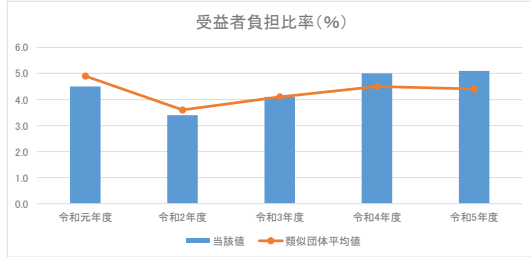
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	6,808	6,876	7,190	9,265	9,139
経常費用	150,217	203,628	175,283	184,672	177,985
当該値	4.5	3.4	4.1	5.0	5.1
類似団体平均値	4.9	3.6	4.1	4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を上回っている。これは、本市では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるものについては、備忘価額1円で評価しているが、取得原価が判明している資産も多くを占めていたためである。城北市民運動公園整備を実施したことなどにより、前年比で1.8万円増加している。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年比で0.3%増加したが、地方債残高も減少しており、今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、中期財政計画に基づく繰上償還の実施や高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、前年比で△0.9万円となった。今後も、行政コストのうち約3割を占める社会保障給付が今後も高齢化の進展などにより増加することが見込まれるため、引き続き健全な財政運営に努めたい。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているものの、前年より0.6万円減少した。今後も新発債の借入減少に務める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、前年比で0.1%増となった。今後も、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 石川県七尾市
団体コード 172022

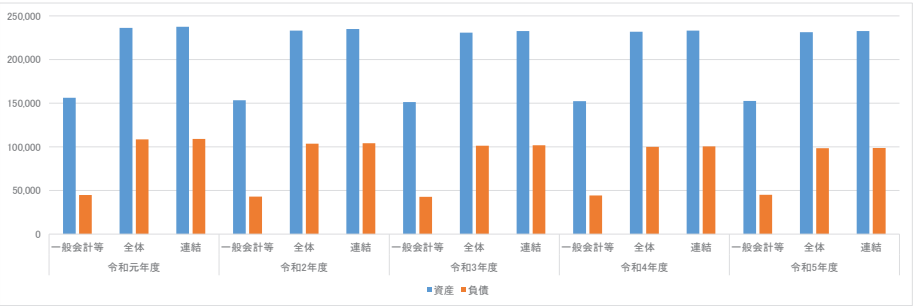
人口	48,268 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	567 人
面積	318.26 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,945.824 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	12.9 %
		将来負担比率	72.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	156,218	153,208	151,254	152,372	152,523
	負債	44,673	43,064	42,826	44,303	45,079
全体	資産	236,315	233,045	230,923	231,728	231,391
	負債	108,639	103,535	101,144	99,919	98,421
連結	資産	237,637	234,817	232,574	233,176	232,678
	負債	108,928	104,105	101,672	100,447	98,766

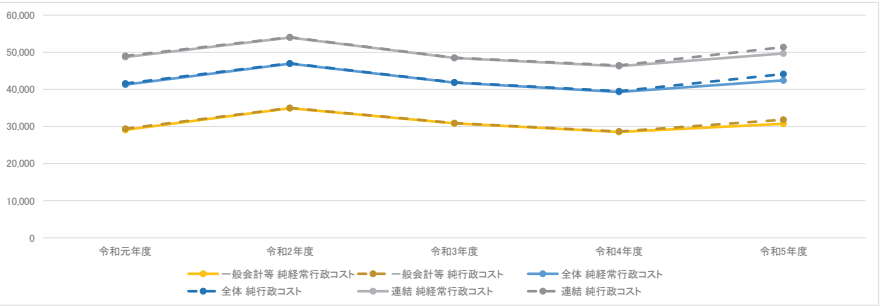


分析:
(全体)
下水道事業会計をはじめ企業債残高の前年度比減17億円などにより、負債合計は前年度比15億円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	29,072	34,928	30,864	28,522	30,757
	純行政コスト	29,364	34,997	30,912	28,650	31,852
全体	純経常行政コスト	41,285	46,931	41,817	39,301	42,463
	純行政コスト	41,600	47,032	41,878	39,516	44,163
連結	純経常行政コスト	48,692	53,971	48,457	46,253	49,685
	純行政コスト	49,002	54,055	48,513	46,463	51,385

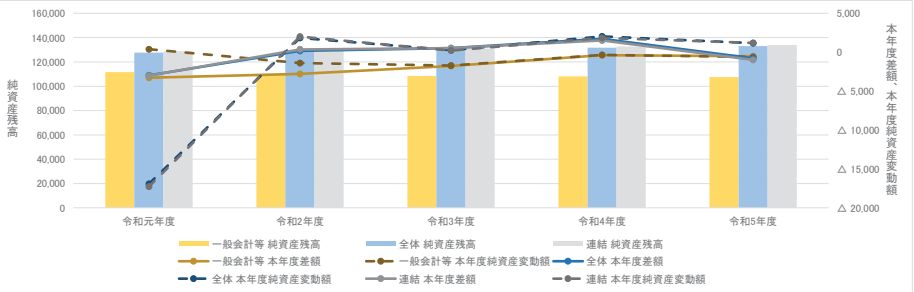


分析:
(一般会計等)
前年度にあった二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金17億円減などにより経常収益が前年度比17億円減少したことに加え、被災住宅応急修理事業費などに伴う経常費用は前年度比4億円増により、純経常行政コストは前年度比22億円増加した。さらに能登半島地震被災に伴う災害復旧事業費9億円もあり、純行政コストは前年度比32億円増加した。
(全体)
上記に加え、水道・下水道・病院会計をはじめ使用料及び手数料の前年度比12億円減などにより、経常収益は前年度比30億円減少した。これにより純経常行政コストは前年度比32億円増加した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,283	△ 2,804	△ 1,782	△ 383	△ 514
	本年度純資産変動額	384	△ 1,401	△ 1,717	△ 358	△ 625
全体	純資産残高	111,545	110,144	108,427	108,069	107,444
	本年度差額	△ 2,977	178	510	1,716	△ 788
連結	純資産残高	127,676	129,510	129,779	131,809	132,970
	本年度差額	△ 3,013	362	512	1,513	△ 993
連結	本年度純資産変動額	△ 17,270	2,004	216	1,827	1,184
	純資産残高	128,708	130,712	130,901	132,728	133,912

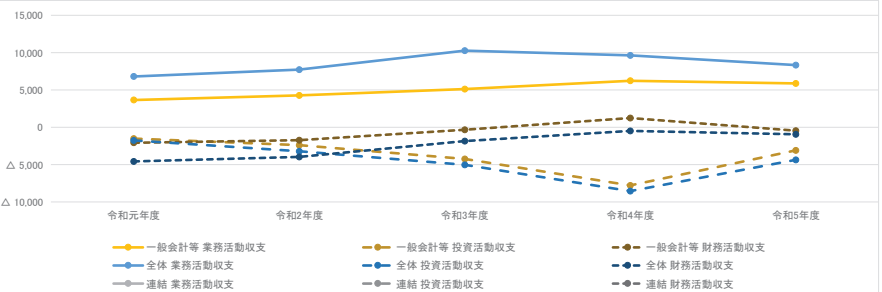


分析:
(全体)純行政コストの前年度比46億円増加、財源の前年度比21億円増加の結果、本年度差額は前年度比25億円減少した。また、下水道事業会計の財源修正と他会計繰入金の受入によりその他へ17億円を計上したことに伴い、本年度純資産変動額は前年度比9億円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	3,651	4,260	5,131	6,228	5,882
	投資活動収支	△ 1,515	△ 2,394	△ 4,253	△ 7,786	△ 3,096
全体	財務活動収支	△ 2,077	△ 1,737	△ 322	1,240	△ 447
	業務活動収支	6,803	7,720	10,266	9,643	8,342
連結	投資活動収支	△ 1,755	△ 3,199	△ 5,035	△ 8,549	△ 4,354
	財務活動収支	△ 4,573	△ 3,964	△ 1,855	△ 485	△ 944

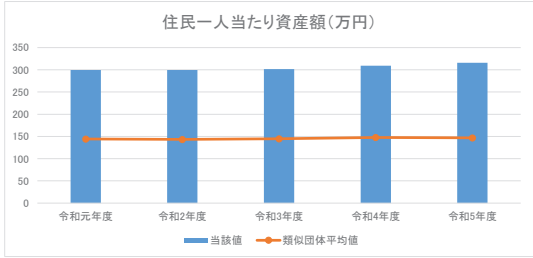


分析:
(一般会計等)前年度にはななかりサイクルセンター焼却場22億円などがあり公共施設等整備費支出は前年度比51億円減少した。この結果、投資活動収支は前年度比47億円の増加となった。また、新発債の前年度比減少16億円などにより財務活動収支は前年度比17億円の減少となった。

1. 資産の状況

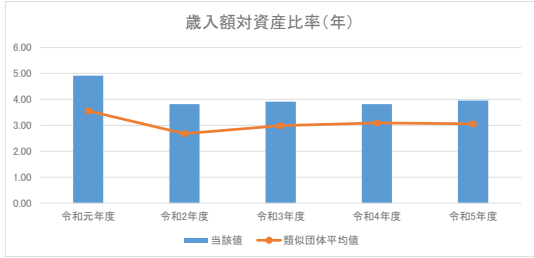
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	15,621,790	15,320,769	15,125,358	15,237,159	15,252,297
人口	52,117	51,178	50,182	49,259	48,268
当該値	299.7	299.4	301.4	309.3	316.0
類似団体平均値	144.1	143.4	144.9	147.7	146.8



②歳入額対資産比率(年)

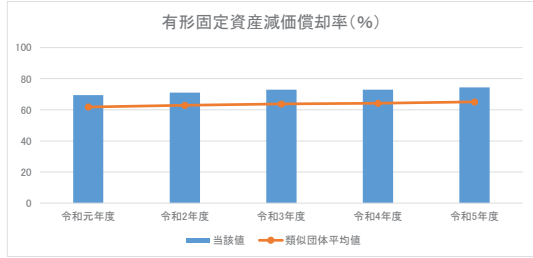
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	156,218	153,208	151,254	152,372	152,523
歳入総額	31,754	40,144	38,728	39,877	38,539
当該値	4.92	3.82	3.91	3.82	3.96
類似団体平均値	3.56	2.68	2.99	3.09	3.06



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	212,062	217,845	224,981	231,694	238,179
有形固定資産 ※1	305,143	306,881	308,555	317,872	319,958
当該値	69.5	71.0	72.9	72.9	74.4
類似団体平均値	61.8	62.9	63.8	64.2	65.1

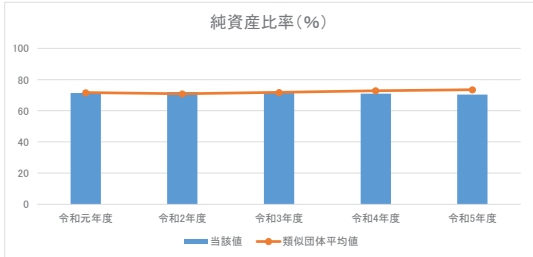
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

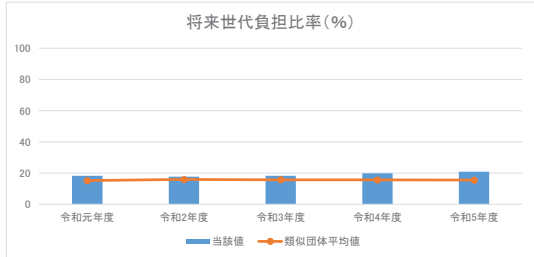
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	111,545	110,144	108,427	108,069	107,444
資産合計	156,218	153,208	151,254	152,372	152,523
当該値	71.4	71.9	71.7	70.9	70.4
類似団体平均値	71.6	70.9	71.8	72.9	73.5



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	26,777	25,497	25,576	27,806	28,468
有形・無形固定資産合計	147,127	143,646	140,380	140,718	136,218
当該値	18.2	17.7	18.2	19.8	20.9
類似団体平均値	15.2	15.9	15.7	15.6	15.5

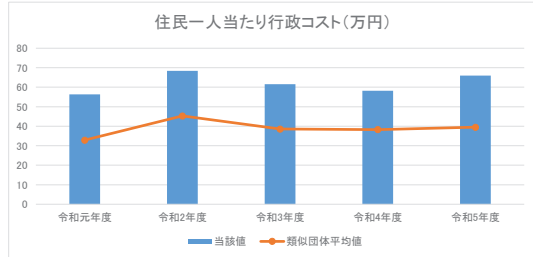
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

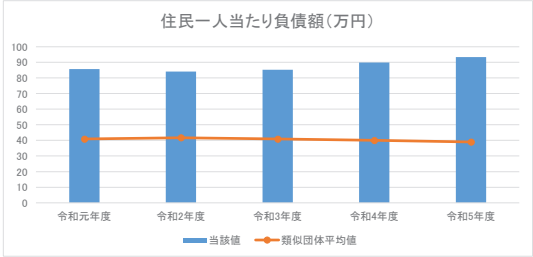
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,936,368	3,499,673	3,091,240	2,865,024	3,185,245
人口	52,117	51,178	50,182	49,259	48,268
当該値	56.3	68.4	61.6	58.2	66.0
類似団体平均値	32.9	45.3	38.6	38.3	39.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

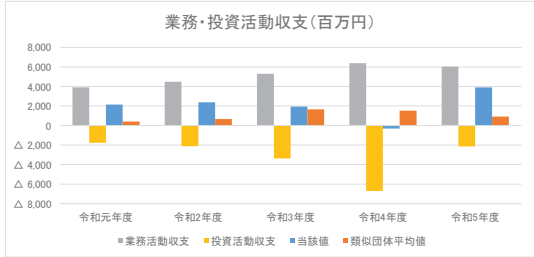
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	4,467,319	4,306,373	4,282,644	4,430,272	4,507,924
人口	52,117	51,178	50,182	49,259	48,268
当該値	85.7	84.1	85.3	89.9	93.4
類似団体平均値	40.9	41.7	40.9	40.0	39.0



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	3,909	4,477	5,303	6,379	6,032
投資活動収支 ※2	△ 1,757	△ 2,109	△ 3,355	△ 6,695	△ 2,128
当該値	2,152	2,368	1,948	△ 316	3,904
類似団体平均値	412.2	663.5	1,669.2	1,511.6	929.2

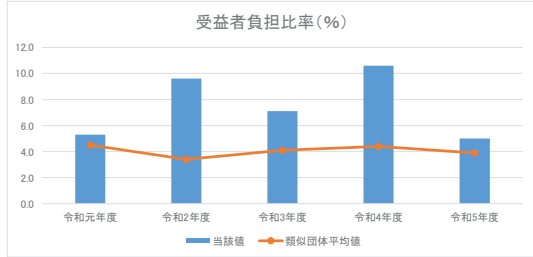
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,642	3,705	2,368	3,398	1,611
経常費用	30,714	38,632	33,232	31,920	32,368
当該値	5.3	9.6	7.1	10.6	5.0
類似団体平均値	4.5	3.4	4.1	4.4	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率はいずれも、合併前に旧市町毎に整備した公共施設が多く点在しているため、類似団体平均を上回っている。類似団体平均値を念頭に、引き続き、老朽化した施設や利用が少ない施設等については、公共施設等総合管理計画に基づき、身の丈に応じた適正管理・配置に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と同程度であるが、将来世代負担比率が類似団体平均を上回っている。類似団体平均値を念頭に、新規に発行する地方債の抑制に加え、繰上償還の実施など、地方債残高の圧縮に努めることにより、将来世代の負担の減少につなげる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。類似団体平均値を念頭に、行政コストが高くなる要因となる直営事業の見直しや指定管理者制度の導入を検討することに加え、社会保障給付を抑制するため、介護予防の普及に努める。

4. 負債の状況

当年度の基礎的財政収支は類似団体平均値を上回ったが、住民一人当たり負債額は継続して類似団体平均を上回っている。類似団体平均値を念頭に、新規に発行する地方債は、地方債償還に対し地方交付税の算入率が高い有利なものを発行することで、市の負担軽減を図っている。また、単年度で地方債発行額が地方債償還額を超えないようハード整備を計画的に実施することに加え、繰上償還の実施など、地方債残高の圧縮に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、例年類似団体平均を大幅に上回ってきたが、当年度は能登半島地震の被災に伴う公営企業会計の使用削減等により急落している。被災施設に係る復旧関連費用に加え、経常経費のうち物件費、維持補修費が今後も増加していくことが予想されるため、類似団体平均値を念頭に、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の適正管理に努めることで、経常経費の削減につなげる。

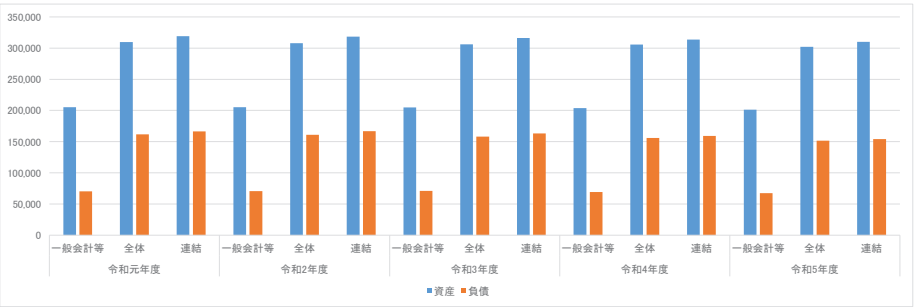
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名	石川県小松市	人口	106,104 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	624 人
		面積	371.05 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	27,611,932 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	172031	類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費比率	11.3 %
				将来負担比率	102.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

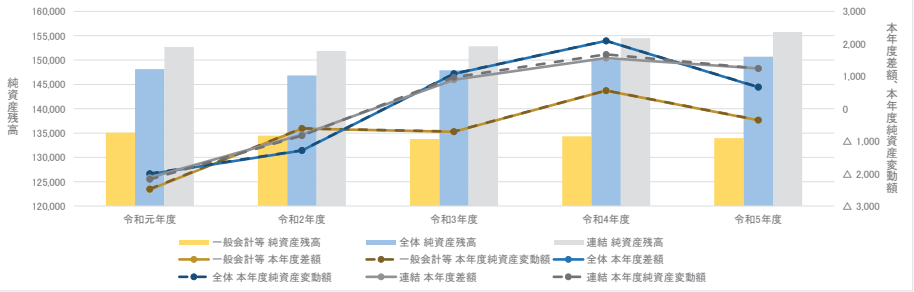
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		205,403	205,155	204,734	203,618	201,383
一般会計等	資産					
	負債	70,333	70,692	70,976	69,300	67,411
全体	資産	309,814	307,821	306,125	305,846	302,227
	負債	161,688	160,976	158,198	155,824	151,535
連結	資産	319,265	318,558	316,135	313,858	310,006
	負債	166,571	166,694	163,304	159,351	154,255



分析:
資産は平成30年度に一旦増加した後、令和元年度以降は減少に転じている。また、過去に建設された公共施設の多くが、老朽化等への対応が必要な時期に差し掛かり、建替えや大規模修繕に係る費用負担が大きな課題となっていることから、小松市公共施設マネジメント計画を改訂し、社会変化による市民ニーズの変化や技術の進展等に対応し、長期的な視野から効果的・効率的な公有財産の活用を図る。
負債については、市域が広いことによる下水道事業投資に係る企業債が大きいことも含め、類似団体と比較しても将来負担比率が依然としてかなり大きい。その償還完了等により年々減少傾向にあり、令和6年度決算では前年度比△3.2ポイントの98.9%となった。今後も借換や繰上償還等により、財政健全化に向けて取り組んでいきたい。

3. 純資産変動の状況

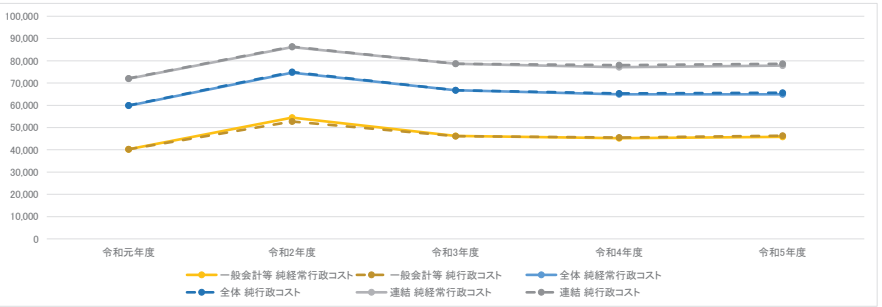
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	△ 2,493	△ 615	△ 711	558	△ 356
	本年度純資産変動額	△ 2,475	△ 608	△ 705	560	△ 347
	純資産残高	135,079	134,463	133,758	134,318	133,972
全体	本年度差額	△ 2,019	△ 1,289	1,076	2,093	661
	本年度純資産変動額	△ 2,000	△ 1,281	1,082	2,095	670
	純資産残高	148,126	146,844	147,927	150,022	150,692
連結	本年度差額	△ 2,125	△ 802	892	1,563	1,240
	本年度純資産変動額	△ 2,180	△ 830	968	1,676	1,244
	純資産残高	152,694	151,864	152,831	154,507	155,751



分析:
一般会計等において、物価高騰による純行政コストが増加し、税收等がこれに追いついていないことから、純資産差額は減少に転じた。全体、連結会計においては、増加しているものの一般会計等の影響により、増加幅は縮小している。行政コストの増加要因である社会保障費、また物価高騰については、今後も継続して伸びることが見込まれるため、さらなる固定費の圧縮や受益者負担の適正化など、総合的なコストの縮減が今後も引き続き求められる。
本市の主要施策である産業創生や子育て施策等による税收の増加、公共施設のマネジメント等による行政改革や事務事業の改善等による適正な財政運営により、純資産の減少を抑制するように努めていく必要がある。

2. 行政コストの状況

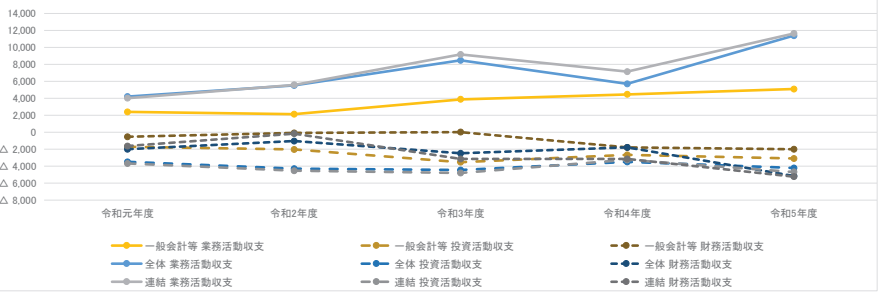
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	40,247	54,464	46,262	45,188	45,809
	純行政コスト	40,237	52,723	46,175	45,502	46,345
全体	純経常行政コスト	59,818	74,646	66,756	64,928	64,892
	純行政コスト	59,929	74,952	66,735	65,371	65,600
連結	純経常行政コスト	71,951	86,132	78,698	77,157	77,803
	純行政コスト	72,090	86,351	78,697	78,041	78,621



分析:
純経常行政コストについては、一般会計において、令和2年度に新型コロナウイルス感染症対策として実施した特別定額給付金による補助金等(約107億円)の影響により増加した。令和2年度の特種要因を除いた場合においても増加傾向にあり、その要因としては、高齢者を中心とした医療・介護、認定こども園等運営費や障がい者給付費などの社会保障費、平成30年度に完成したクリーンセンター等による減価償却費の増加が考えられる。また、純行政コストについても純経常行政コストの増に伴い増加傾向にあり、令和5年度は人事院勧告に基づく人件費の増、学校給食無償化の小中学校完全実施(R4:中学校→R5:小中学校)、新幹線開業に伴う大規模プロモーションなどにより増加した。
全体会計での行政コストは、正運寺産業団地の売却により収益が増加したことによるものであり、その影響を除くと物価上昇に伴い行政コストは増収傾向である。

4. 資金収支の状況

4. 資金収支の状況		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	2,392	2,130	3,878	4,465	5,098
	投資活動収支	△ 1,713	△ 2,028	△ 3,532	△ 2,666	△ 3,082
	財務活動収支	△ 542	△ 74	14	△ 1,787	△ 2,003
全体	業務活動収支	4,202	5,514	8,482	5,698	11,395
	投資活動収支	△ 3,482	△ 4,300	△ 4,447	△ 3,483	△ 4,220
	財務活動収支	△ 2,000	△ 1,033	△ 2,478	△ 1,780	△ 5,157
連結	業務活動収支	4,013	5,586	9,182	7,135	11,638
	投資活動収支	△ 3,686	△ 4,535	△ 4,799	△ 3,244	△ 4,678
	財務活動収支	△ 1,616	△ 167	△ 3,154	△ 3,157	△ 5,234

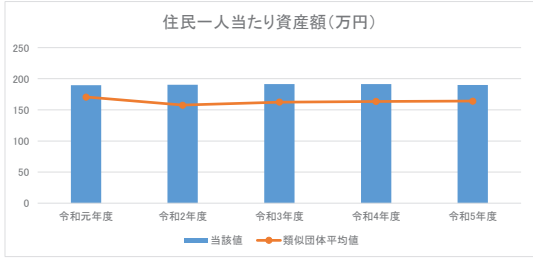


分析:
一般会計等においては、全体的な傾向としての社会保障費や人件費が増加する一方で個人市民税・固定資産税の税收の改善などにより、業務活動費が前年度より約6億円の増となった。また、投資的活動収支は、財政状況を勘案し基金からの取り崩し額を抑制(前年度比12億円減)したことから見れば目上は悪化したように見えるが内容は改善している。財務活動収支については赤字となっているが、将来負担軽減のため、地方債償還額よりも発行額を抑え、市債残高の圧縮に努めている。令和5年度は建設事業費の減少により地方債償還額と発行額との差額が大きく、収支は20億円のマイナスとなった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

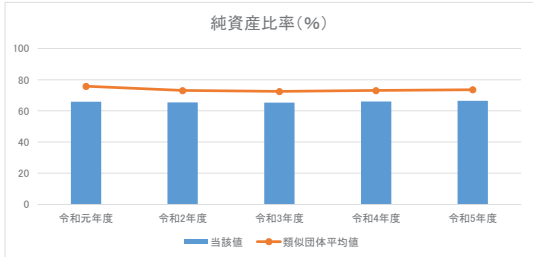
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	20,540,284	20,515,520	20,473,435	20,361,849	20,138,289
人口	108,265	107,722	106,877	106,405	106,104
当該値	189.7	190.4	191.6	191.4	189.8
類似団体平均値	170.7	157.7	162.5	163.6	164.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

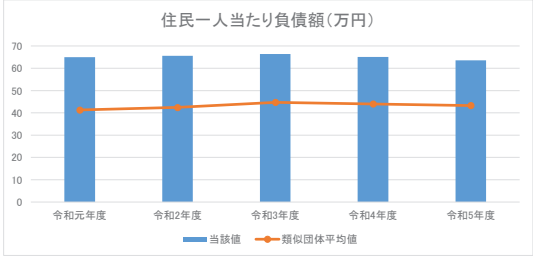
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	135,070	134,463	133,758	134,318	133,972
資産合計	205,403	205,155	204,734	203,618	201,383
当該値	65.8	65.5	65.3	66.0	66.5
類似団体平均値	75.8	73.1	72.5	73.1	73.6



4. 負債の状況

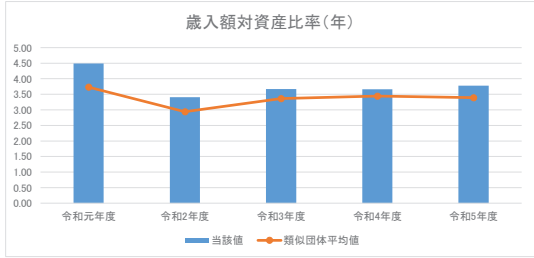
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	7,033,254	7,069,243	7,097,618	6,930,007	6,741,136
人口	108,265	107,722	106,877	106,405	106,104
当該値	65.0	65.6	66.4	65.1	63.5
類似団体平均値	41.3	42.4	44.7	44.0	43.3



②歳入額対資産比率(年)

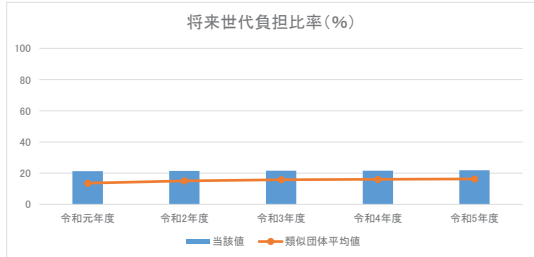
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	205,403	205,155	204,734	203,618	201,383
歳入総額	45,705	60,244	55,773	55,667	53,236
当該値	4.49	3.41	3.67	3.66	3.78
類似団体平均値	3.73	2.94	3.36	3.44	3.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	40,624	40,077	39,960	39,751	39,499
有形・無形固定資産合計	190,357	186,876	185,427	184,304	180,898
当該値	21.3	21.4	21.6	21.6	21.8
類似団体平均値	13.6	15.1	15.8	16.0	16.3

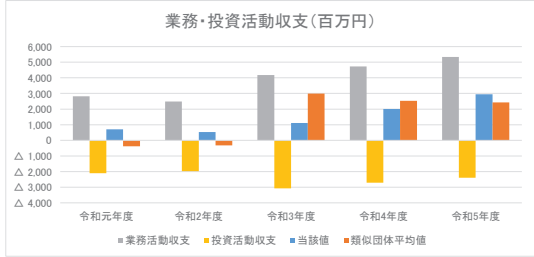
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,818	2,492	4,186	4,726	5,342
投資活動収支 ※2	△ 2,108	△ 1,966	△ 3,071	△ 2,712	△ 2,387
当該値	710	526	1,115	2,014	2,955
類似団体平均値	△ 374.3	△ 325.0	2,996.8	2,534.1	2,433.1

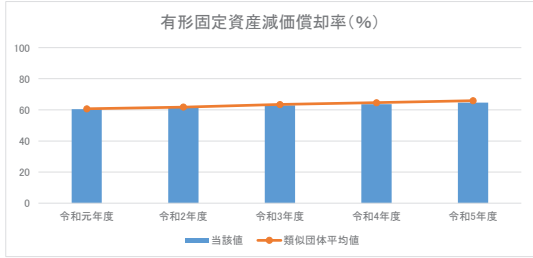
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	196,380	202,120	207,912	213,533	219,401
有形固定資産 ※1	324,758	328,203	330,738	335,785	339,337
当該値	60.5	61.6	62.9	63.6	64.7
類似団体平均値	60.7	61.8	63.5	64.6	65.9

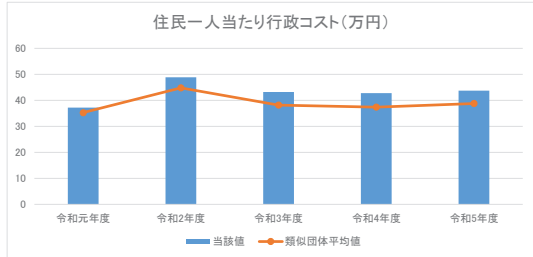
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

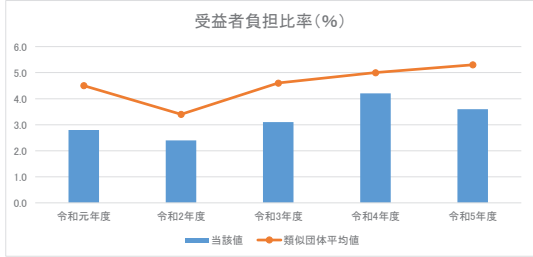
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	4,023,678	5,272,269	4,617,531	4,550,206	4,634,493
人口	108,265	107,722	106,877	106,405	106,104
当該値	37.2	48.9	43.2	42.8	43.7
類似団体平均値	35.3	44.8	38.2	37.4	38.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,172	1,339	1,489	1,988	1,735
経常費用	41,419	55,803	47,751	47,176	47,544
当該値	2.8	2.4	3.1	4.2	3.6
類似団体平均値	4.5	3.4	4.6	5.0	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

資産額については、クリーンセンター(H30建設)の減価償却の開始等もあり等により令和元年度以降は減少に転じている。令和5年度は新幹線開業に向けた建設事業が前年度から減少し少なかったこともあり例年より資産が減少している。住民一人当たり資産額については、人口が減少傾向にある影響もあり、ほぼ横ばいでの推移となっている。有形固定資産減価償却率は1.1ポイントの増加となっている。

今後も減価償却率は増加していくため、小松市公共施設マネジメント計画及び個別施設計画を通じて、より経営的な視点から公共施設全体の最適化を図っていく。

2. 資産と負債の比率

駅周辺整備やこまつドームの建設等、過去に行った大規模な建設事業に伴う地方債については令和5年度までにほぼ償還が完了し純資産比率は上昇している。ただ、本市の類似団体が財政力が強い自治体が多いため、類似団体平均よりは大きく下がっている。

将来世代負担比率は、依然として類似団体平均値を大きく上回る状況であるが、新発債の抑制や繰上償還等により地方債残高は年々減少傾向にあるが減価償却等による資産の減少により比率は横ばいである。また、本市では、令和3年度より3つの小学校と1つの中学校が統合された義務教育学校がスタートするなど、適正な統廃合・長寿命化の管理を努めており、今後も長期的な視野から効果的・効率的な公有財産の活用を進める必要がある。

3. 行政コストの状況

社会保障費の増加により年々増加傾向にあったが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策として実施した特別定額給付金により純行政コストが大幅に増加した。令和5年度では人事院勧告による人件費の増、物価上昇による行政費の増もあり増加。

社会保障費や物価上昇は、今後も継続して伸びることが見込まれるため、さらなる固定費の圧縮や受益者負担の適正化はもちろん、行財政改革を通じた総合的なコストの縮減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債は、将来世代負担比率と同様に、依然として類似団体平均を大きく上回っている状態ではあるが、一般会計・企業会計ともに地方債残高の圧縮に努めており、減少傾向にある。今後も発行の抑制や繰上償還等により、健全な財政運営に努める必要がある。

なお、この指標においても本市の類似団体が財政力が強い自治体が多いことにより、平均と本市の値が乖離している。

5. 受益者負担の状況

前述のとおり社会保障費や減価償却費の増加により経常費用が増加する傾向にあり、類似団体との比較についても依然として下回っている状況である。令和5年度は学校給食費小中学校完全無償化など経常費用の増加要因もあり、受益者負担率は減少した。

本市では、施設の指定管理者制度で利用料金制を導入していることもあり単純な比較とはいかないが、今後は施設別のセグメント分析や民営化も含めた民間ノウハウの導入などを活用し、適正な受益者負担となるよう検討する必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 石川県輪島市

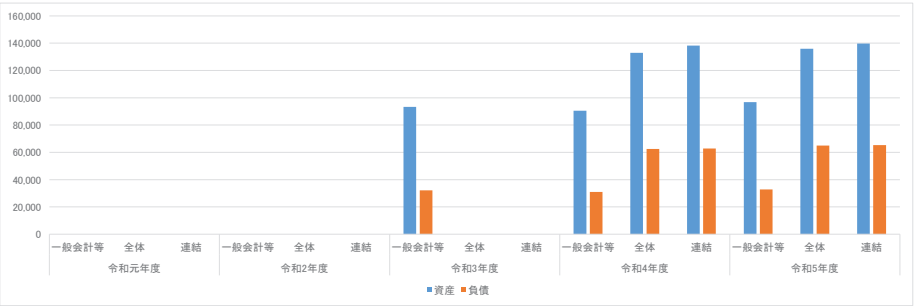
団体コード 172049

人口	23,119 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	302 人
面積	426.35 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,626.466 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	14.9 %
		将来負担比率	11.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

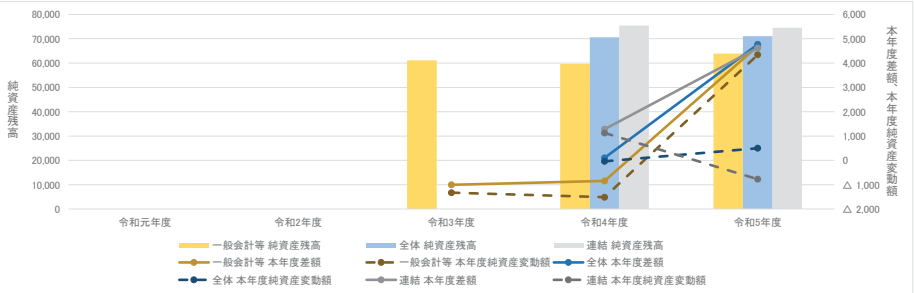
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債			93,336	90,580	96,730
全体	資産			32,213	30,970	32,780
	負債				132,971	135,985
連結	資産				62,414	64,931
	負債				138,257	139,751



分析:
一般会計等においては資産総額が96,730百万円となっており、前年度から6,150百万円の増加(+6.8%)となった。主な要因としては、災害からの復旧復興に向けた今後の備えとして、特別交付税やふるさと納税などを原資として基金に積み増したことによるものである。また、負債総額は32,780百万円となっており、前年度から1,810百万円の増加(+5.8%)となった。ほぼ全ての公共施設が被災を受けていることから、将来的な支出の抑制はもちろんのこと、公共施設の在り方について検討していかなければならない。

3. 純資産変動の状況

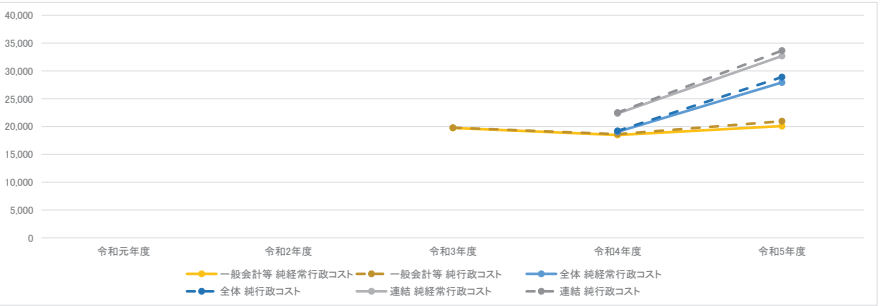
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	本年度純資産変動額			△ 1,006	△ 843	4,699
全体	本年度差額			△ 1,331	△ 1,513	4,340
	純資産残高			61,123	59,610	63,950
連結	本年度差額				104	4,767
	純資産残高				△ 41	498



分析:
一般会計等においては、前年度から純行政コストは2,321百万円(△12.5%)減少したものの、税収等財源が7,622百万円(+55.0%)増加したため、本年度差額は5,542百万円増加の4,699百万円となり、純資産残高は63,950百万円となった。

2. 行政コストの状況

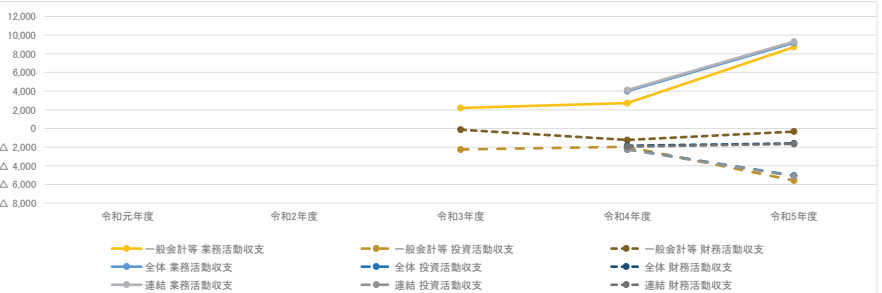
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト			19,750	18,483	20,089
全体	純経常行政コスト			19,783	18,639	20,960
	純行政コスト				19,045	27,924
連結	純経常行政コスト				19,209	28,898
	純行政コスト				22,347	32,679



分析:
一般会計等における経常費用は20,778百万円で、前年度から964百万円の増加(+4.9%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は12,918百万円で、補助金や社会保障給付等の移転費用は7,860百万円であり、業務費用のほうが多くなっている。経常費用のうち最も金額が大きいのは物件費(4,840百万円、前年度比+34.9%)。次いで補助金等(4,403百万円、△19.9%)となっており、純行政コストの44.1%を占めている。経常収益は643百万円の減少(△48.3%)となっていることから、引き続き事業見直し等により、経費の削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支			2,198	2,722	8,712
全体	業務活動収支			△ 2,256	△ 1,962	△ 5,575
	財務活動収支			△ 132	△ 1,231	△ 327
連結	業務活動収支				3,998	9,180
	投資活動収支				△ 2,226	△ 5,053

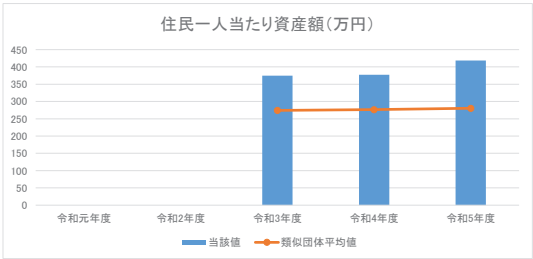


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は8,712百万円(+220.1%)となり、投資活動収支については災害からの復旧に要する整備等により△5,575百万円(△184.1%)となった。また、財務活動収支については地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから△327百万円となり、本年度末資金残高は3,523百万円(+394.1%)となった。

1. 資産の状況

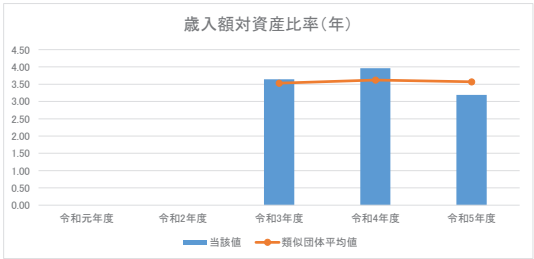
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計			9,333,621	9,057,965	9,672,991
人口			24,904	24,021	23,119
当該値			374.8	377.1	418.4
類似団体平均値			274.2	276.4	280.4



②歳入額対資産比率(年)

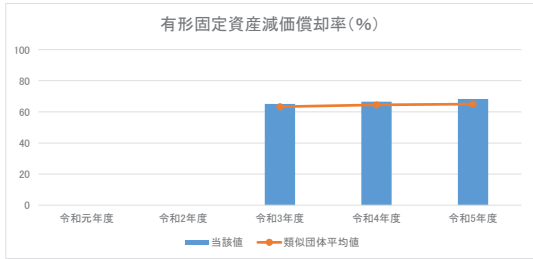
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計			93,336	90,580	96,730
歳入総額			25,648	22,877	30,362
当該値			3.64	3.96	3.19
類似団体平均値			3.53	3.62	3.57



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額			122,707	126,634	130,622
有形固定資産 ※1			188,540	190,275	191,139
当該値			65.1	66.6	68.3
類似団体平均値			63.3	64.5	65.0

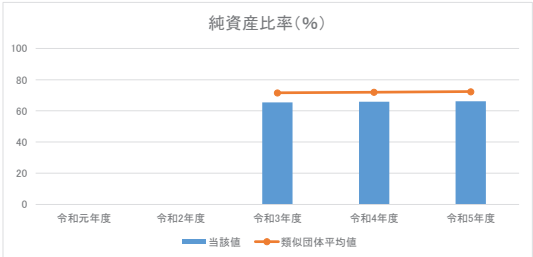
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

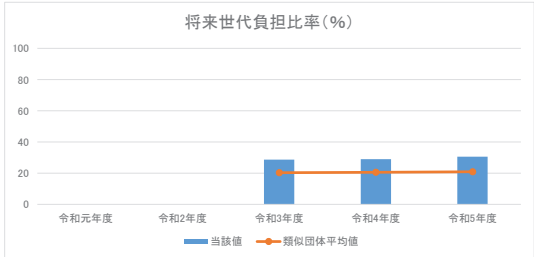
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産			61,123	59,610	63,950
資産合計			93,336	90,580	96,730
当該値			65.5	65.8	66.1
類似団体平均値			71.6	72.0	72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1			23,491	22,752	23,026
有形・無形固定資産合計			81,775	78,337	75,311
当該値			28.7	29.0	30.6
類似団体平均値			20.3	20.6	20.9

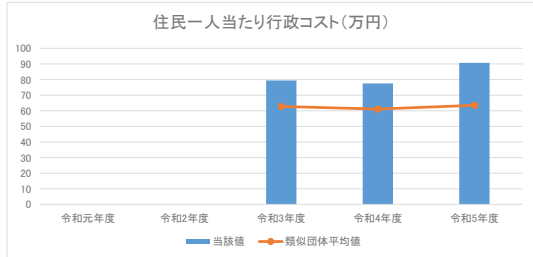
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

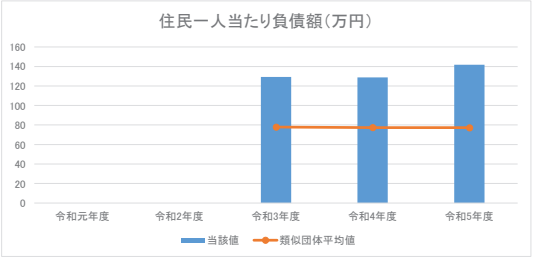
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト			1,978,271	1,863,893	2,096,032
人口			24,904	24,021	23,119
当該値			79.4	77.6	90.7
類似団体平均値			62.8	61.1	63.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

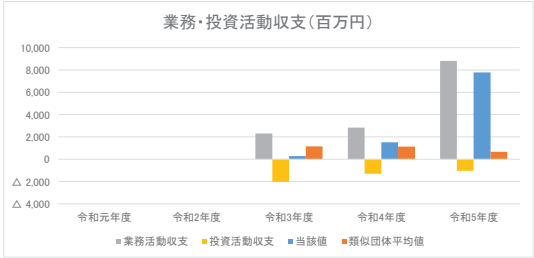
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計			3,221,274	3,096,961	3,278,019
人口			24,904	24,021	23,119
当該値			129.3	128.9	141.8
類似団体平均値			77.9	77.4	77.3



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1			2,309	2,821	8,804
投資活動収支 ※2			△ 2,027	△ 1,311	△ 1,036
当該値			282	1,510	7,768
類似団体平均値			1,148.5	1,137.9	662.0

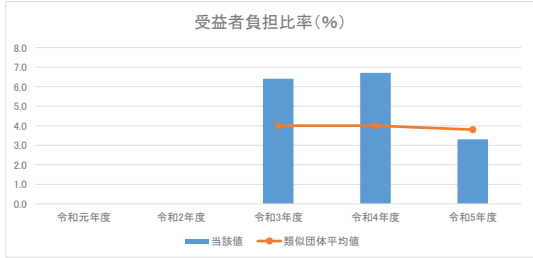
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益			1,355	1,332	689
経常費用			21,105	19,814	20,778
当該値			6.4	6.7	3.3
類似団体平均値			4.0	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率及び有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値と同程度であるが、住民一人あたり資産額は類似団体平均を大きく上回っている。これは、合併前に旧市町毎に整備した公共施設が多く、保有する施設数が被合併団体よりも多いことが原因と考えられる。被災により公共施設等総合管理計画の見直しが必要となるものの、集約化・複合化を進めることで、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体平均を9.7%上回っており、比較すると有形・無形固定資産が少なく、地方債残高が大きいことが原因と考えられる。
災害復旧以外の新規発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは大幅に増加しており、類似団体平均は27.2%上回っている。これは人口減少の加速及び純行政コストのうち、約5割弱を占める物件費等が類似団体と比べ多いことが住民一人当たり行政コストが高くなる要因と考えられる。被災により公共施設等総合管理計画の見直しが今後必要となるものの、施設の適正管理を行い、物件費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っており、地方債残高に対して人口減少が加速していることが要因と考えられ、類似団体平均値との差は前年度から13.0%増加している。今後とも利率の高い地方債の繰り上げ償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を0.5%下回っており、前年度から2.2%減少となった。主な要因としてはケーブルテレビや公営住宅等に係る使用料が災害の影響により減免となったことが上げられる。

令和5年度 財務書類に関する情報①

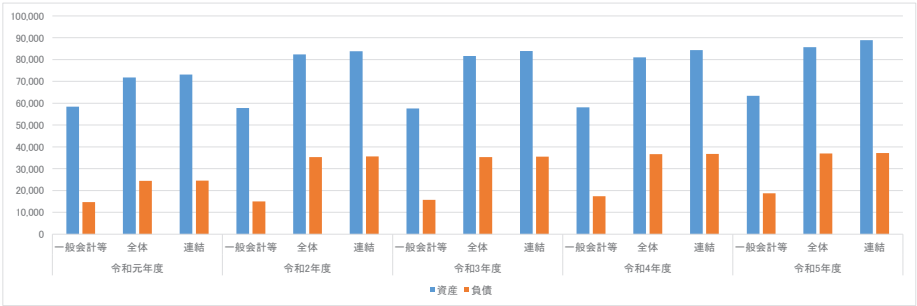
団体名 石川県珠洲市
団体コード 172057

人口	12,574 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	183 人
面積	247.20 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,915,944 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	15.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

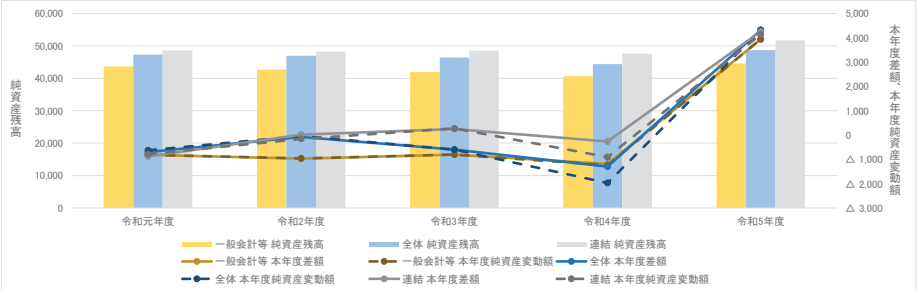
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	58,383	57,768	57,642	58,085	63,391
	負債	14,719	15,063	15,742	17,425	18,791
全体	資産	71,766	82,339	81,644	81,025	85,732
	負債	24,466	35,376	35,281	36,635	37,024
連結	資産	73,186	83,839	83,958	84,343	88,858
	負債	24,536	35,639	35,486	36,778	37,154



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から5,306百万円の増加(+9.1%)となった。金額の変動が大きいものは流動資産であり、主な要因としては令和6年能登半島地震に關する特別交付税の増額交付や寄附金及びふるさと納税等の支援が増えたことにより、現金預金のほか、減価基金積立額が増加したものである。負債については総額が前年度から1,366百万円増加(+7.8%)している。主な要因は預かり金の増加によるものである。これは、震災の影響により、義援金が多く寄せられたことから、預り金が増えたものである。今後の見通しについては、震災からの復旧・復興にあたり、多額の災害対策費や災害復旧事業債など地方債の借入れが見込まれるため、将来負担を見据え、減価基金等に積立てていく必要がある。
特別会計及び企業会計を加えた全体では、資産が4,707百万円の増加(+5.8%)、負債は389百万円の増加(+10.5%)である。主な要因について、資産は一般会計等と同様であり、負債は地方債の償還が進んだ一方、預かり金が増えたことから、増加したものである。
連結では、前年度末と比較すると4,515百万円の増加(+5.4%)、負債は376百万円の増加(+1.0%)となる。主な要因は現金預金のほか、減価基金積立額が増加したものであり、負債は預り金の増加によるものである。

3. 純資産変動の状況

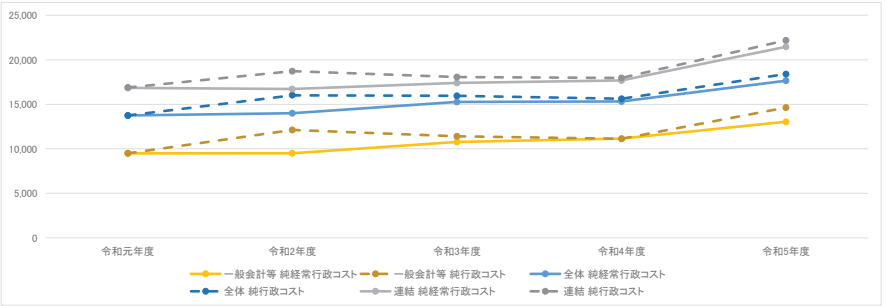
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 817	△ 968	△ 804	△ 1,189	3,940
	本年度純資産変動額	△ 812	△ 960	△ 804	△ 1,241	3,940
	純資産残高	43,664	42,704	41,900	40,659	44,600
全体	本年度差額	△ 705	△ 76	△ 601	△ 1,298	4,316
	本年度純資産変動額	△ 631	△ 45	△ 601	△ 1,972	4,318
	純資産残高	47,300	46,963	46,363	44,390	48,709
連結	本年度差額	△ 876	13	246	△ 266	4,259
	本年度純資産変動額	△ 789	△ 158	272	△ 906	4,138
	純資産残高	48,650	48,200	48,471	47,565	51,703



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(14,977百万円)が純行政コスト(14,635百万円)を上回っており、本年度差額が+3,940百万円、純資産残高は3,940百万円の増加となった。純行政コストが前年度末から増加したが、震災に係る交付税や国庫補助金など収収等、国庫等補助金ともに増加し、財源の方が大きくなったためである。
全体では、収収等の財源(22,717百万円)が純行政コスト(18,402百万円)を上回っており、本年度差額は+4,316百万円となった。特別会計及び企業会計の収収等、国庫等補助金の財源が純行政コストを上回ったため、一般会計等と比べ本年度差額が大きくなっている。
連結では、収収等の財源が(26,446百万円)が純行政コスト(22,187)百万円を上回っており、本年度差額は+4,259百万円となった。一般会計等と比べると本年度差額が大きくなっているが、全体と比較すると大きな変化は見られない。

2. 行政コストの状況

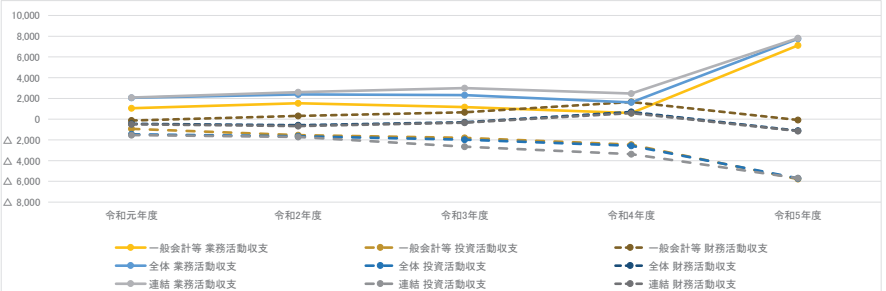
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,491	9,510	10,765	11,154	13,041
	純行政コスト	9,494	12,126	11,406	11,131	14,635
全体	純経常行政コスト	13,750	14,005	15,277	15,329	17,650
	純行政コスト	13,747	16,018	15,944	15,634	18,402
連結	純経常行政コスト	16,838	16,720	17,394	17,670	21,459
	純行政コスト	16,882	18,734	18,060	17,970	22,187



分析:
一般会計等においては、経常費用は13,335百万円となり、前年度と比較すると1,892百万円の増加(+16.5%)となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が多いのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(5,950百万円)であり、経常費用の約45%を占めている。また、移転費用では補助金等(3,332百万円)の金額が最も大きく、経常費用の約25%を占めている。物件費が増加したため純経常行政コストは増加したことに加え、震災に伴う災害復旧事業費や投資損失引当金繰入額など臨時損失についても1,220百万円増加している。
全体においては、入院収益や水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が一般会計等と比べると3,243百万円増加となっている。費用面では、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、一般会計等と比べると移転費用が2,468百万円増加となっている。
連結においては、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が一般会計等と比べると3,451百万円増加となっている。費用面では、一般会計等と比べると、経常費用が11,869百万円増加し、純行政コストは7,552百万円増加している。
今後数年間は、震災からの復旧・復興にかかる補助金等の金額が大きくなることが見込まれる。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,057	1,534	1,154	590	7,109
	投資活動収支	△ 933	△ 1,539	△ 1,799	△ 2,456	△ 5,780
	財務活動収支	△ 132	314	662	1,656	△ 81
全体	業務活動収支	2,049	2,376	2,313	1,615	7,747
	投資活動収支	△ 1,461	△ 1,658	△ 1,983	△ 2,575	△ 5,701
	財務活動収支	△ 442	△ 586	△ 306	694	△ 1,112
連結	業務活動収支	2,085	2,601	3,002	2,463	7,808
	投資活動収支	△ 1,533	△ 1,711	△ 2,647	△ 3,372	△ 5,691
	財務活動収支	△ 489	△ 662	△ 345	583	△ 1,144

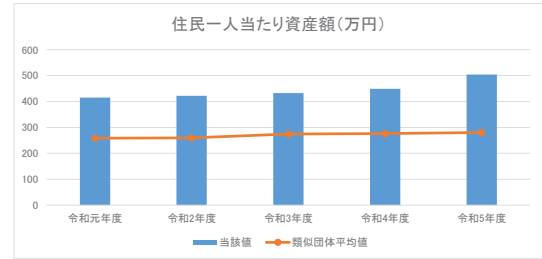


分析:
一般会計においては、業務活動収支は7,109百万円、投資活動収支は△5,780百万円、財務活動収支は△81百万円となった。本年度末資金残高は前年度から1,248百万円増加し、1,554百万円となった。業務活動収支は物件費等支出(災害ごみ処理費)、社会保障給付支出、国庫等補助金収入が増え、前年度比6,519百万円増加した。投資活動収支は基金積立金支出の増により3,324百万円減少した。財務活動収支は地方債発行収入の減により1,736百万円減少した。
全体では、入院収益や水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より639百万円増加し7,747百万円となり、投資活動収支は△5,701百万円、財務活動収支は△1,112百万円となった。本年度末資金残高は前年度から935百万円増加し、4,463百万円となった。
連結では、石川県後期高齢者医療広域連合や珠洲幹ヶ崎ホテル株式会社などが連結されたことにより、業務活動収支は一般会計等より699百万円多い7,808百万円となっている。投資活動収支は△5,691百万円、財務活動収支は、△1,144百万円となり、本年度末資金残高は前年度から972百万円増加し、4,641百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

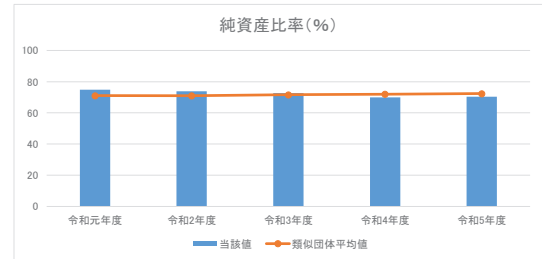
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	5,838,302	5,776,754	5,764,246	5,808,492	6,339,114
人口	14,074	13,700	13,334	12,948	12,574
当該値	414.8	421.7	432.3	448.6	504.1
類似団体平均値	258.4	259.7	274.2	276.4	280.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

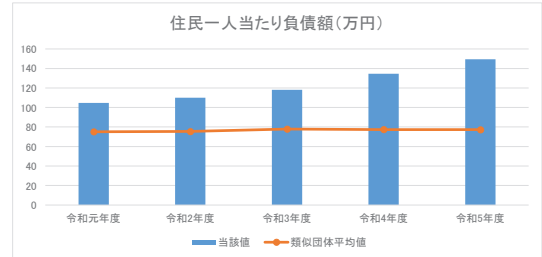
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	43,664	42,704	41,900	40,659	44,600
資産合計	58,383	57,768	57,642	58,085	63,391
当該値	74.8	73.9	72.7	70.0	70.4
類似団体平均値	71.1	71.0	71.6	72.0	72.4



4. 負債の状況

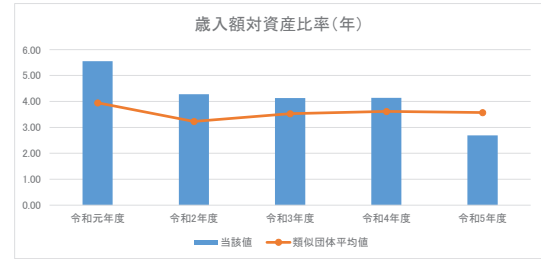
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,471,855	1,506,317	1,574,216	1,742,549	1,879,131
人口	14,074	13,700	13,334	12,948	12,574
当該値	104.6	110.0	118.1	134.6	149.4
類似団体平均値	75.1	75.4	77.9	77.4	77.3



②歳入額対資産比率(年)

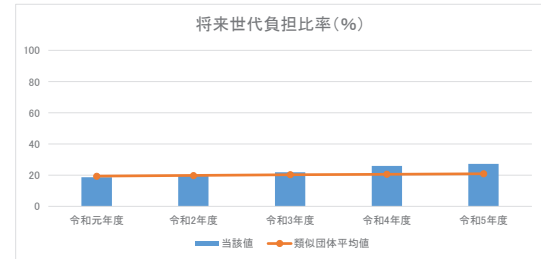
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	58,383	57,768	57,642	58,085	63,391
歳入総額	10,522	13,502	13,969	14,028	23,536
当該値	5.55	4.28	4.13	4.14	2.69
類似団体平均値	3.95	3.23	3.53	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	9,183	9,612	10,424	12,352	12,571
有形・無形固定資産合計	49,046	48,565	47,675	47,433	46,139
当該値	18.7	19.8	21.9	26.0	27.2
類似団体平均値	19.4	19.8	20.3	20.6	20.9

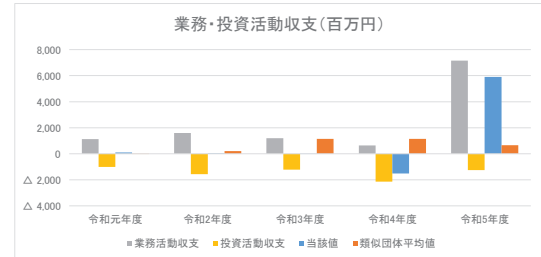
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,122	1,589	1,200	634	7,159
投資活動収支 ※2	△ 1,013	△ 1,566	△ 1,224	△ 2,147	△ 1,255
当該値	109	23	△ 24	△ 1,513	5,904
類似団体平均値	△ 25.4	207.1	1,148.5	1,137.9	662.0

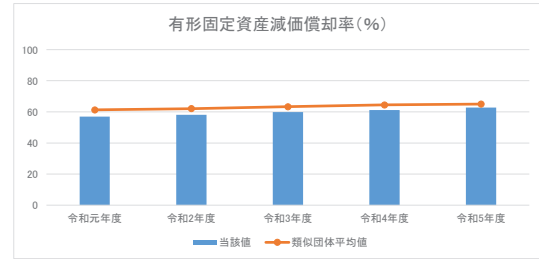
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	57,948	59,932	62,097	64,294	66,553
有形固定資産 ※1	101,855	103,208	103,813	105,297	105,941
当該値	56.9	58.1	59.8	61.1	62.8
類似団体平均値	61.3	62.1	63.3	64.5	65.0

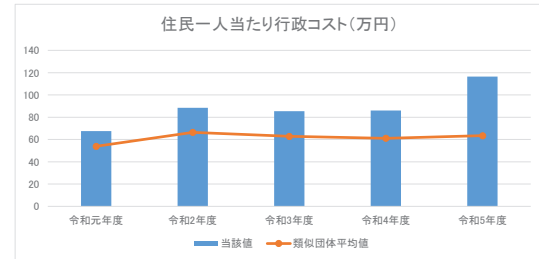
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

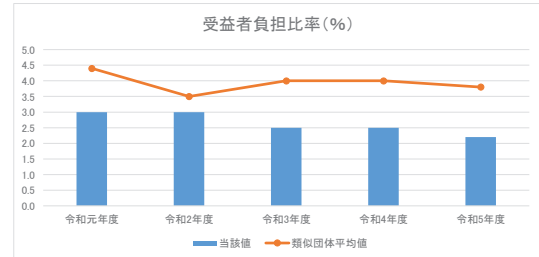
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	949,372	1,212,577	1,140,578	1,113,110	1,463,527
人口	14,074	13,700	13,334	12,948	12,574
当該値	67.5	88.5	85.5	86.0	116.4
類似団体平均値	53.9	66.4	62.8	61.1	63.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	292	293	275	289	295
経常費用	9,783	9,803	11,040	11,443	13,335
当該値	3.0	3.0	2.5	2.5	2.2
類似団体平均値	4.4	3.5	4.0	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均を上回っており、インフラ資産(27,096百万円)が資産の約48%を占めている。これは、本市が能登半島最先端に位置し、三方を海岸線に囲まれるとともに面積の2/3を山間地が占め、集落が各地に点在する地理的な特殊性と、人口に比べて行政面積(247.20 km²)が広大なためである。

令和5年度まで大規模な施設整備事業を実施していたため、住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回る状況が続くと見込まれる。

加えて、震災による復旧・復興が進むにつれ、インフラ施設が更新されていくことから、固定資産も増加していくことが見込まれる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均をやや下回っている。純行政コストが収収等の財源を下回り、前年度よりも純資産比率は若干改善している。

純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、公共施設の適正管理や人件費の削減などにより、行政コストの削減に努めたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回った。震災により、物件費や社会保険給付が大きく増加し、災害復旧事業費も大きく増加したためである。今後も復旧・復興に係る経費が多くなるため、この傾向は続くものと見込まれる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。負債の大部分は地方債(15,591百万円)であり、前年度の地方債残高(15,671百万円)から80百万円減少した。令和5年度まで大規模な建設事業を実施していることや、震災による復旧・復興に係る災害復旧事業債等の借入れにより、地方債残高は今後も増加する見込みである。地方債の借入については、交付税措置率の高い地方債(過疎対策事業債、辺地対策事業債等)を優先して借入するように努め、実質的な市の負担を軽減するように努めている。

基礎的財政収支は前年度を大きく上回った。震災の影響により、業務活動収支における業務収入が業務支出を大きく上回り、基礎的財政収支は大きく改善したものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。経常費用のうち、物件費等(5,950百万円)が大きな割合を占めている。受益者負担のあり方について、公共施設総合管理計画の見直しに合わせて、検討していく必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

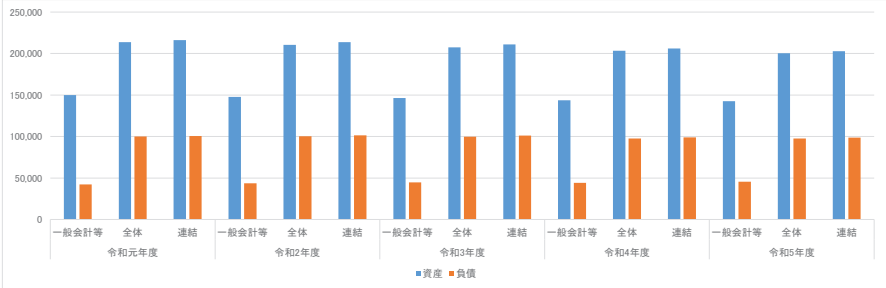
団体名 石川県加賀市
団体コード 172065

人口	62,545 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	569 人
面積	305.87 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	183,79,614 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	8.7 %
		将来負担比率	106.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	△	×

1. 資産・負債の状況

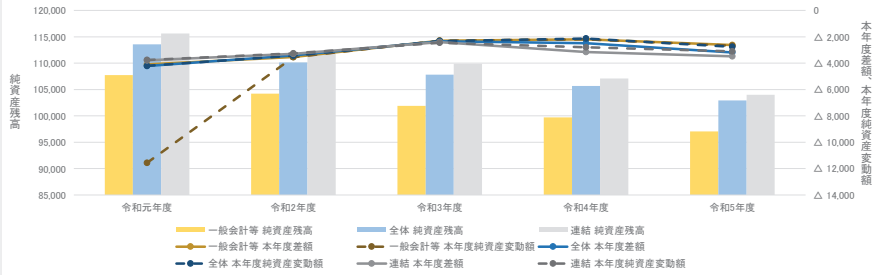
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	149,957	147,868	146,506	143,771	142,642
	負債	42,203	43,657	44,596	44,055	45,593
全体	資産	213,671	210,355	207,553	203,362	200,485
	負債	100,093	100,202	99,736	97,678	97,570
連結	資産	216,230	213,722	211,024	205,976	202,714
	負債	100,623	101,373	101,130	98,881	98,721



分析:
一般会計においては、資産総額は1,426億42百万円(▲11億29百万円)となった。また、負債総額は455億93百万円(+15億38百万円)となった。資産減少の主な要因としては、有形固定資産のうち道路等のインフラ資産の減価償却による減少(▲20億25百万円)が挙げられる。また、負債増加の主な要因としては、起債残高が392億1,167万円(+5億43百万円)と増加したことが挙げられる。
一般会計に国民健康保険、介護保険などの公営事業、上下水道、病院等を加えた一般会計においては、資産総額は2,004億85百万円(▲28億77百万円)となった。また、負債総額は3975億70百万円(▲1億88百万円)となった。資産減少の主な要因としては、有形固定資産のうち、道路等のほか水道・下水道のインフラ資産の減少(▲27億42百万円)が挙げられる。また、負債減少の主な要因としては、一般会計の起債残高は増加したものの、公営企業会計の起債残高が減少し、総額では713億64百万円(▲9億95百万円)と減少したことが挙げられる。
一部事務組合や加賀市土地開発公社、加賀市総合サービス株式会社などを含めた連結会計では、資産総額は2,027億14百万円(▲32億62百万円)となった。また、負債総額は987億21百万円(▲1億60百万円)となった。資産減少の主な要因としては、有形固定資産のうち、インフラ資産の減少(▲27億42百万円)、投資その他の資産の減少(▲4億67百万円)が挙げられる。また、負債減少の主な要因としては、加賀市のほか連結対象団体を含めた起債残高が724億52百万円(▲9億95百万円)と減少したことが挙げられる。

3. 純資産変動の状況

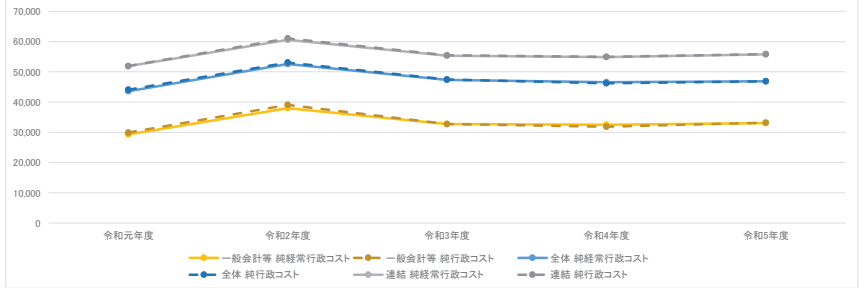
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 4,093	△ 3,539	△ 2,301	△ 2,193	△ 2,631
	本年度純資産変動額	△ 11,562	△ 3,543	△ 2,301	△ 2,193	△ 2,668
全体	純資産残高	107,754	104,211	101,910	99,716	97,049
	本年度差額	△ 4,218	△ 3,417	△ 2,340	△ 2,481	△ 3,184
連結	純資産残高	113,577	110,152	107,817	105,884	102,915
	本年度差額	△ 3,786	△ 3,288	△ 2,404	△ 3,151	△ 3,475
連結	本年度純資産変動額	△ 3,761	△ 3,257	△ 2,455	△ 2,799	△ 3,103
	純資産残高	115,607	112,349	109,894	107,095	103,993



分析:
一般会計においては、税収や国県補助金等の財源(305億92百万円(+9億69百万円))が、純行政コスト(332億23百万円(+14億7百万円))を下回っており、財源と純行政コストの差引額は▲26億31百万円(▲4億38百万円)となり、純資産残高は970億49百万円(▲26億67百万円)の減少となった。純行政コストには、資金の支出を伴わない減価償却費として63億36百万円(+2億67百万円)が含まれているため、資金不足は生じていないものの、純資産残高は減少していることから、今後とも税収等の財源確保に努めていく必要がある。
一般会計にのりても、税収等の財源(437億14百万円(▲3百万円))が、純行政コスト(468億98百万円(+7百万円))を下回っており、財源と純行政コストの差引額は▲31億34百万円(▲7億3百万円)となり、純資産残高は1,029億15百万円(▲27億69百万円)の減少となった。一般会計と同様に連結においても、純行政コストには、資金の支出を伴わない減価償却費として90億29百万円(+2億11百万円)が含まれていることから、資金の不足は生じていないものの、純資産残高は減少していることから、一般会計と同様、今後とも税収や公営企業の営業収益等の財源確保に努めていく必要がある。
連結会計においては、税収や国県補助金等の財源(523億56百万円(+12億67百万円))が、純行政コスト(558億31百万円(+8億33百万円))を下回っており、財源と純行政コストの差引額は▲34億75百万円(▲3億24百万円)となり、純資産残高は1,039億93百万円(▲31億2百万円)の減少となった。

2. 行政コストの状況

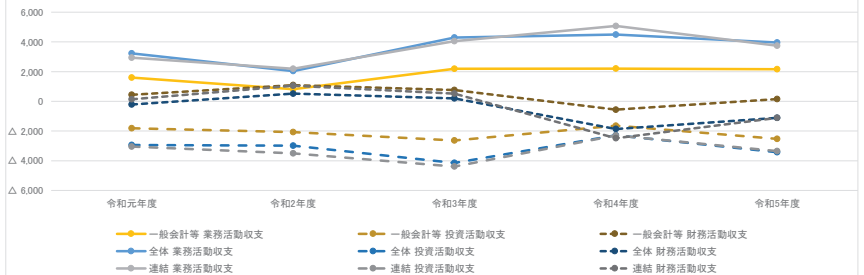
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	29,297	37,984	32,717	32,531	33,013
	純行政コスト	29,922	39,073	32,741	31,816	33,223
全体	純経常行政コスト	43,588	52,596	47,335	46,562	46,864
	純行政コスト	44,084	53,062	47,517	46,196	46,898
連結	純経常行政コスト	51,893	60,590	55,365	54,893	55,784
	純行政コスト	51,932	61,061	55,518	54,998	55,831



分析:
一般会計においては、経常収益は10億23百万円(+79百万円)、経常費用は340億36百万円(+5億60百万円)、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは330億13百万円(+4億82百万円)、純経常コストに臨時の利益、損失を加減した純行政コストは332億23百万円(+14億7百万円)となった。経常費用のうち、人件費や物件費等の業務費用は物価高騰等により192億80百万円(+4億75百万円)と増加し、補助金等の移転費用は147億56百万円(+85百万円)と微増となった。
一般会計においては、上下水道、病院事業の公営企業の事業収益を加算するため、経常収益は107億58百万円(+1億29百万円)、経常費用は576億22百万円(+4億32百万円)となった。このうち、業務費用は320億12百万円(+3億77百万円)、補助金等の移転費用は256億10百万円(+55百万円)となった。
連結会計では、経常収益は112億65百万円(▲7億73百万円)、経常費用は670億49百万円(+1億18百万円)となった。このうち、業務費用は328億85百万円(▲5億16百万円)、補助金等の移転費用は341億64百万円(+6億34百万円)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,604	816	2,198	2,200	2,163
	投資活動収支	△ 1,806	△ 2,079	△ 2,636	△ 1,638	△ 2,527
全体	財務活動収支	438	1,089	763	△ 559	151
	業務活動収支	3,224	2,034	4,290	4,496	3,958
連結	投資活動収支	△ 2,12	△ 2,979	△ 4,148	△ 2,286	△ 3,420
	財務活動収支	520	194	△ 1,865	△ 1,115	1,115
連結	業務活動収支	2,934	2,191	4,054	5,074	3,740
	投資活動収支	△ 3,047	△ 3,500	△ 4,392	△ 2,294	△ 3,345
連結	財務活動収支	142	1,050	505	△ 2,485	△ 1,109

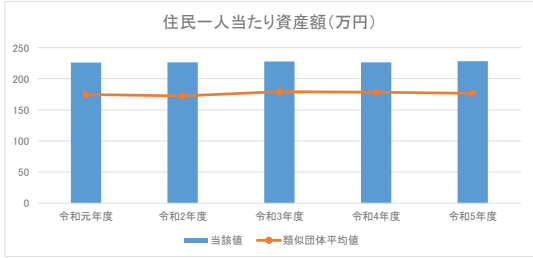


分析:
一般会計においては、税収や業務活動に充てる国県補助金等の業務収入が295億87百万円(+3億75百万円)、人件費や物件費等の業務支出が274億25百万円(+4億12百万円)となり、業務活動収支は21億63百万円(▲37百万円)となった。投資活動収支は、投資活動に充てる国県補助金や基金取崩等の投資活動収入が、加賀温泉駅周辺施設整備事業や東和中学校改築事業等の大型の公共施設整備事業の実施により35億35百万円(+10億90百万円)、公共施設の整備や基金積立等の投資活動支出が、60億62百万円(+19億79百万円)となり、▲34億20百万円(▲11億34百万円)となった。財務活動収支は、財務活動収入である地方債発行収入が投資活動支出のうち、公共施設等整備支出の財源とするため37億98百万円(+8億65百万円)、財務活動支出である地方債償還支出等が36億47百万円(+1億55百万円)となり、借入額が償還額を上回ったことから1億51百万円(+7億10百万円)となった。これらの収支の合計額は▲2億14百万円(▲2億17百万円)となり、期末の資金残高は減少した。
一般会計においては、業務収入が529億29百万円(+5億86百万円)、業務支出が489億58百万円(+11億13百万円)となり、業務活動収支は39億58百万円(▲5億38百万円)となった。投資活動収支は、投資活動収入が44億21百万円(+16億86百万円)、投資活動支出が78億41百万円(+28億20百万円)となり、▲34億20百万円(▲11億34百万円)となった。財務活動収支は、財務活動収入が71億78百万円(+10億63百万円)、財務活動支出が82億93百万円(+3億13百万円)となり、▲11億15百万円(+7億60百万円)となった。これらの収支の合計額は▲5億77百万円(▲9億22百万円)となった。
連結では、業務活動収支は37億40百万円(▲13億34百万円)、投資活動収支は▲33億45百万円(▲10億95百万円)、財務活動収支は▲11億9百万円(+13億76百万円)となり、収支合計額は▲7億15百万円(▲10億11百万円)となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

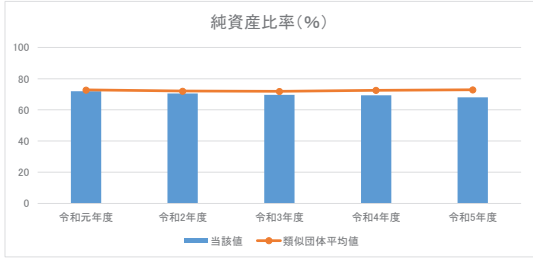
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	14,995,651	14,786,788	14,650,588	14,377,122	14,264,213
人口	66,350	65,307	64,276	63,486	62,545
当該値	226.0	226.4	227.9	226.5	228.1
類似団体平均値	174.7	172.4	179.2	178.2	176.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

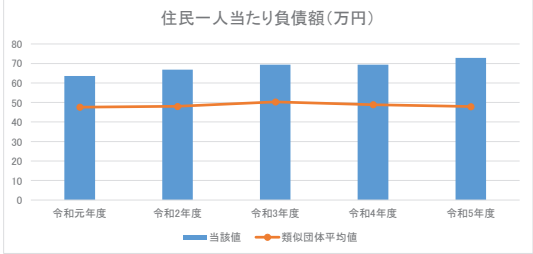
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	107,754	104,211	101,910	99,716	97,049
資産合計	149,957	147,868	146,506	143,771	142,642
当該値	71.9	70.5	69.6	69.4	68.0
類似団体平均値	72.8	72.1	71.9	72.6	72.9



4. 負債の状況

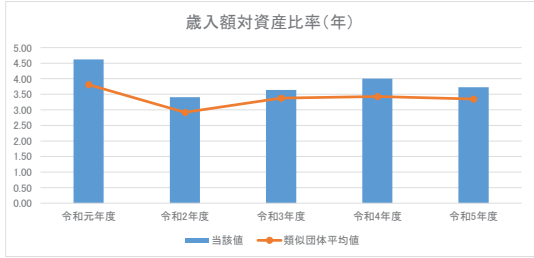
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	4,220,259	4,365,683	4,459,616	4,405,472	4,559,335
人口	66,350	65,307	64,276	63,486	62,545
当該値	63.6	66.8	69.4	69.4	72.9
類似団体平均値	47.6	48.0	50.3	48.9	47.9



②歳入額対資産比率(年)

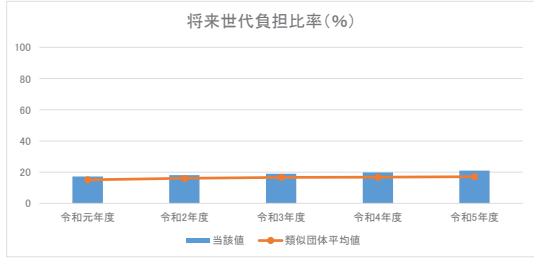
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	149,957	147,868	146,506	143,771	142,642
歳入総額	32,491	43,416	40,250	35,928	38,260
当該値	4.62	3.41	3.64	4.00	3.73
類似団体平均値	3.81	2.92	3.38	3.43	3.35



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	22,571	23,807	24,733	25,202	26,797
有形・無形固定資産合計	131,480	131,356	130,245	127,586	127,575
当該値	17.2	18.1	19.0	19.8	21.0
類似団体平均値	15.1	16.0	16.7	16.8	17.1

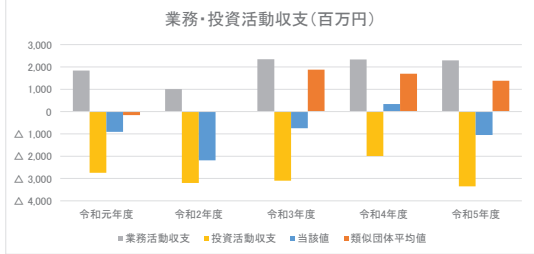
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,834	1,009	2,348	2,331	2,298
投資活動収支 ※2	△ 2,747	△ 3,198	△ 3,095	△ 1,995	△ 3,350
当該値	△ 913	△ 2,189	△ 747	336	△ 1,052
類似団体平均値	△ 163.8	3.2	1,881.4	1,690.8	1,382.0

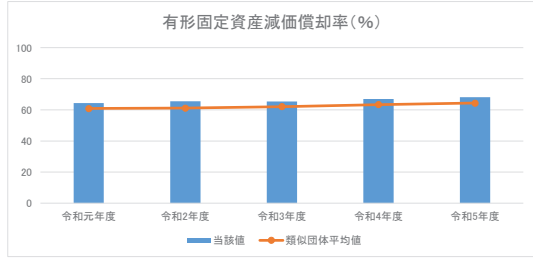
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	173,704	179,328	180,612	186,332	192,092
有形固定資産 ※1	270,190	273,751	275,983	278,213	281,990
当該値	64.3	65.5	65.4	67.0	68.1
類似団体平均値	60.9	61.1	62.1	63.4	64.4

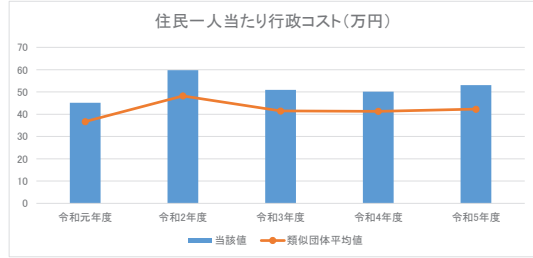
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

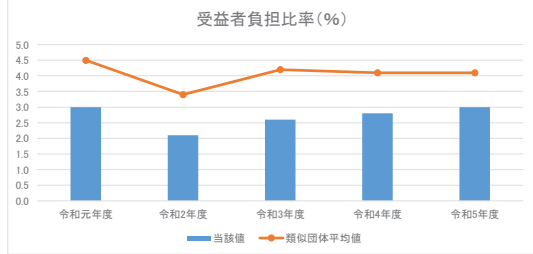
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,992,161	3,907,288	3,274,082	3,181,577	3,322,321
人口	66,350	65,307	64,276	63,486	62,545
当該値	45.1	59.8	50.9	50.1	53.1
類似団体平均値	36.7	48.2	41.5	41.3	42.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	914	821	870	944	1,023
経常費用	30,212	38,804	33,557	33,476	34,036
当該値	3.0	2.1	2.6	2.8	3.0
類似団体平均値	4.5	3.4	4.2	4.1	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

類似団体と比較すると、住民一人当たり資産額は+29.1%、歳入額対資産比率は+11.1%、有形固定資産減価償却率は+5.7%となっている。
このことから、類似団体と比較して事業用資産やインフラ等を多く保有しており、歳入と比較して資産額が大きく、老朽化率は若干進んでいるということが分かる。
このため、今後の施設の更新や維持管理に対しても類似団体を超える費用が発生することが見込まれ、その財源も多額となることから、「公共施設マネジメント」に基づく施設の更新、廃止、統合及び複合化を進めていく。

2. 資産と負債の比率

類似団体と比較すると、純資産比率が▲6.7%、将来世代負担比率が+22.8%となっている。
行政コスト計算書や純資産変動計算書から、行政コストが財源を回り、純資産が減少していることが分かる。
また、類似団体と比較し、資産に対する地方債残高も多額であり、将来世代の負担も大きくなることが見込まれる。
限られた財源を最大限有効に活用するため、事業の選択と集中による行政コストの圧縮、自主財源の確保、「公共施設マネジメント」に基づく施設の更新、廃止、統合及び複合化を進めていく。

3. 行政コストの状況

類似団体と比較すると、住民一人当たり行政コストは+25.5%となっている。
また、主に起債の借入及び償還である財務活動収支を除いた業務活動収支及び投資活動収支の合計額は、類似団体を大きく下回っている。
限られた財源を最大限有効に活用するため、事業の選択と集中による行政コストの圧縮、自主財源の確保、「公共施設マネジメント」に基づく施設の更新、廃止、統合及び複合化を進めていく。

4. 負債の状況

類似団体と比較すると、住民一人当たり負債額は+52.2%と大きく上回っている。
また、主に起債の借入及び償還である財務活動収支を除いた業務活動収支及び投資活動収支の合計額は、類似団体を大きく下回っている。
将来世代の負担を過大なものとしないうために、事業の選択と集中による行政コストの圧縮、自主財源の確保を図りながら、起債発行額を抑制し、「公共施設マネジメント」に基づく施設の更新、廃止、統合及び複合化を進めていく。

5. 受益者負担の状況

類似団体と比較すると、受益者負担率は▲26.9%と大きく下回っている。
行政サービスを持続可能なものとするため、事業の選択と集中により行政コストを圧縮するとともに、使用料・手数料の見直し等により、市民に対して適正な受益者負担を求めていくように検討を進める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

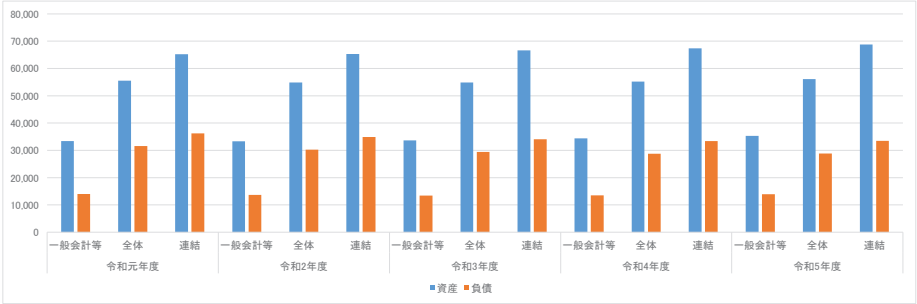
団体名 石川県羽咋市
団体コード 172073

人口	19,863 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	147 人
面積	81.85 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,980,400 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費比率	7.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

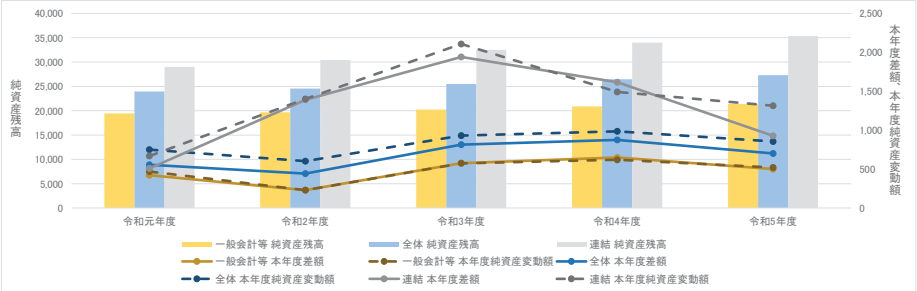
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	33,436	33,320	33,669	34,404	35,341
	負債	13,990	13,645	13,420	13,535	13,953
全体	資産	55,552	54,832	54,897	55,240	56,153
	負債	31,606	30,284	29,418	28,776	28,834
連結	資産	65,202	65,328	66,630	67,380	68,800
	負債	36,184	34,907	34,101	33,360	33,467



分析:
一般会計等の令和5年度末資産合計のうち、有形固定資産は286億円で、前年度比+6億78百万円である。これは、建物等の減価償却が進むことで固定資産が減少する一方で、羽咋駅周辺整備事業、宅地造成事業等により建設仮勘定が大きく増加したことによる。一方、負債のうち、地方債は、126億14百万円で、前年度比+2億88百万円である。これは、平成23年度に借り入れた臨時財政対策債をはじめ総額2億6,011万円を繰上償還したものの、羽咋駅周辺整備、宅地造成などの大型事業の実施により借入額が増加したことによる。全体会計の令和5年度末資産合計のうち、有形固定資産は469億87百万円で、前年度比+9億13百万円である。これは、一般会計における長期の大型事業の実施により建設仮勘定が増加したこと等による。一方、負債合計のうち、地方債は、216億13百万円で、前年度比+3億34百万円である。これは、一般会計において地方債残高が増加したものの、上下水道事業会計における地方債残高の減少額がこれを上回ったことによる。連結会計の令和5年度末資産合計のうち、有形固定資産は520億64百万円で、前年度比+1億88百万円である。これは、全体会計での増減理由による。一方、負債合計のうち、地方債は235億68百万円で、前年度比+3億96百万円である。これは、全体会計での増減理由による。

3. 純資産変動の状況

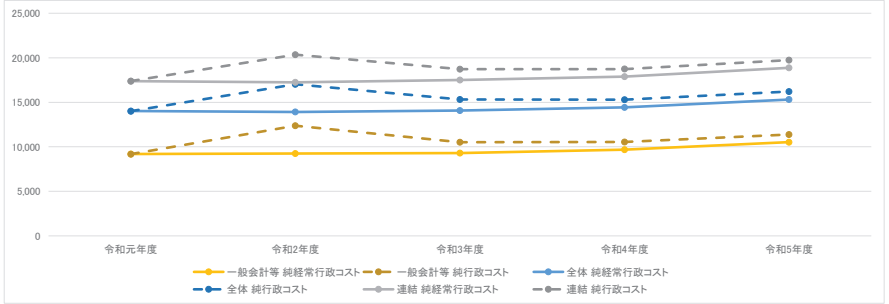
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	422	229	576	649	499
	本年度純資産変動額	468	229	574	620	520
	純資産残高	19,446	19,675	20,249	20,868	21,389
全体	本年度差額	556	442	814	875	700
	本年度純資産変動額	749	602	931	985	855
	純資産残高	23,946	24,548	25,479	26,464	27,319
連結	本年度差額	508	1,391	1,941	1,616	927
	本年度純資産変動額	668	1,402	2,108	1,490	1,313
	純資産残高	29,019	30,420	32,528	34,019	35,333



分析:
令和4年度同様に、令和5年度一般会計等においても、収収等の財源(118億76百万円)が、純行政コスト(113億77百万円)を上回っており、本年度差額は5億20百万円となり、純資産残高は5億20百万円の増額となった。さらに、純行政コストには、資金の支出を伴わない減価償却費として13億94百万円が含まれており、資金不足は生じていない。全体会計、連結会計においても、純資産変動額はそれぞれ8億55百万、13億13百万円であり、資金不足は生じていない。しかしながら、今後は、急激な人口減少等による収収等の減少や高齢者に増加による純行政コストの増大が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等による経費の抑制に努めていかなければならない。

2. 行政コストの状況

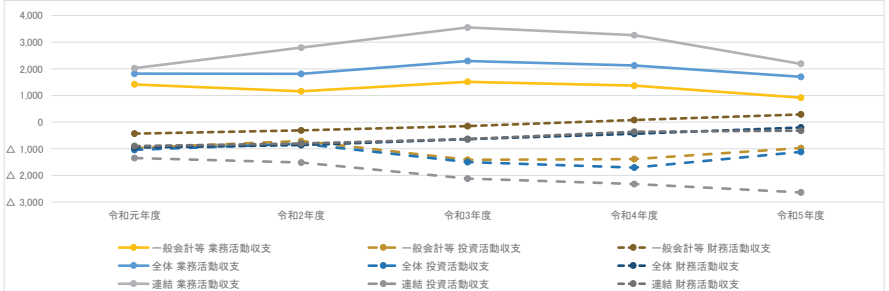
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,193	9,256	9,294	9,679	10,529
	純行政コスト	9,183	12,371	10,529	10,543	11,377
全体	純経常行政コスト	14,013	13,912	14,083	14,440	15,308
	純行政コスト	14,005	17,028	15,318	15,303	16,200
連結	純経常行政コスト	17,368	17,242	17,498	17,877	18,872
	純行政コスト	17,385	20,348	18,732	18,735	19,748



分析:
令和5年度は、一般会計等の経常費用は、108億47百万円であり、このうち、人件費、物件費などの業務費用は、53億89百万円(49.7%)で、補助金や他会計への繰出金などの移転費用は、54億58百万円(50.3%)である。これは、その他の移転費用として価格高騰重点支援給付金やこども生活支援地域商品券給付などの扶助費や、羽咋都市広域圏事務組合への分担金、商工業振興条例に基づく誘致企業への助成金などが増加となったことによる。また、臨時的に発生した損益を加味した最終的な純行政コストは105億29百万円と、前年度と比較して8億50百万円の増加となった。
また、いずれの会計も移転費用の経常費用に占める割合が高くなっている(一般50.3%、全体57.6%、連結50.2%)一般会計等では補助金、社会保障給付の割合が高く、全体会計では国保、介護などの給付費、連結会計では、後期高齢者医療会計の補助費等が含まれるため割合が高くなっている。 今後は、高齢化の進展などにより、社会保障費の増加傾向が続くことが見込まれるため、一層の医療費、介護給付費の抑制に努めなければならない。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,416	1,159	1,511	1,369	917
	投資活動収支	△ 971	△ 706	△ 1,413	△ 1,384	△ 970
	財務活動収支	△ 432	△ 314	△ 149	78	288
全体	業務活動収支	1,819	1,810	2,291	2,126	1,700
	投資活動収支	△ 1,042	△ 812	△ 1,499	△ 1,706	△ 1,118
	財務活動収支	△ 957	△ 860	△ 644	△ 439	△ 201
連結	業務活動収支	2,024	2,793	3,552	3,261	2,188
	投資活動収支	△ 1,346	△ 1,517	△ 2,118	△ 2,324	△ 2,637
	財務活動収支	△ 896	△ 801	△ 632	△ 361	△ 320



分析:
令和5年度一般会計等においては、業務活動収支は、9億17百万円(前年度比▲4億52百万円)である。これは、交付税やふるさと寄附金をはじめとした収入が事業支出を上回っているためであり、前年度比で減額となっているのは、物価高騰等対応の各種給付金や広域圏事務組合への分担金などの移転費用の増加額が、収入の増加分を上回ったためである。投資活動収支は、▲9億70百万円(前年度比+4億14百万円)であり、羽咋駅周辺整備や借出定住促進住宅改修などのための公共施設等整備費支出のうち、補助事業の割合が大きくなったことで、赤字額が前年度よりも小さくなっている。財務活動収支は、+2億88百万円(前年度比+2億9百万円)であり、地方債の償還が進み償還額が減少したことに加え、投資活動の増大により地方債借入額が増加したことによる。 全体会計、連結会計ともに各収支は、一般会計と同様の傾向である。全体会計においては、国民健康保険税や介護保険料などの収収等収入や水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より多く17億円となっている。投資活動収支では、上下水道管の老朽化対策事業や施設の更新を年次的に進めていることから、▲11億16百万円となっている。財務活動収支は、下水道事業で地方債償還を進めている同時に、地方債発行収入を抑えていることから、▲2億1百万円となった。連結会計では、業務活動収支は羽咋病院事業収入を含むため規模が大きく、21億88百万円となっている。投資活動収支では、病院施設の計画的な更新等の影響により▲26億37百万円となっている。財務活動収支も、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲3億20百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,343,572	3,331,974	3,366,868	3,440,380	3,534,149
人口	21,324	20,940	20,570	20,166	19,863
当該値	156.8	159.1	163.7	170.6	177.9
類似団体平均値	203.5	215.2	226.4	226.3	219.3

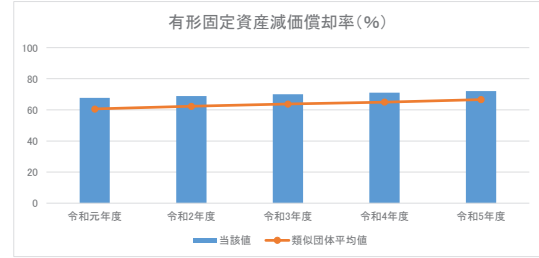
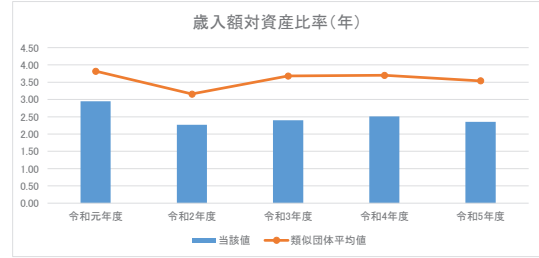
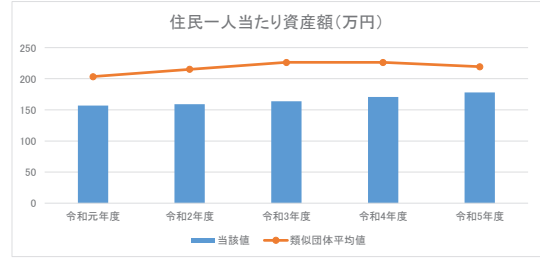
②歳入額対資産比率(年)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	33,436	33,320	33,669	34,404	35,341
歳入総額	11,345	14,669	14,001	13,734	15,061
当該値	2.95	2.27	2.40	2.51	2.35
類似団体平均値	3.82	3.16	3.68	3.70	3.54

③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	45,155	46,337	47,594	48,791	50,059
有形固定資産 ※1	66,673	67,298	68,039	68,761	69,452
当該値	67.7	68.9	70.0	71.0	72.1
類似団体平均値	60.6	62.3	63.8	65.0	66.6

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	19,446	19,675	20,249	20,868	21,389
資産合計	33,436	33,320	33,669	34,404	35,341
当該値	58.2	59.0	60.1	60.7	60.5
類似団体平均値	70.1	71.1	72.0	72.4	71.6

⑤将来世代負担比率(%)

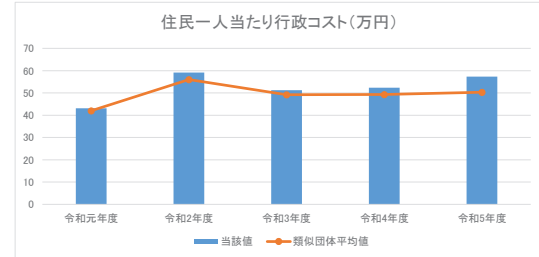
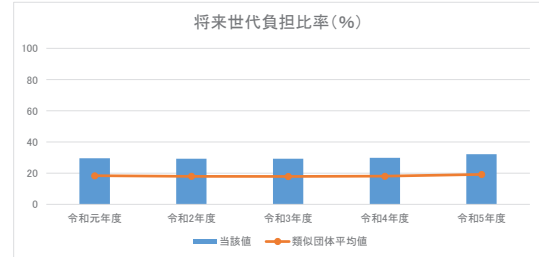
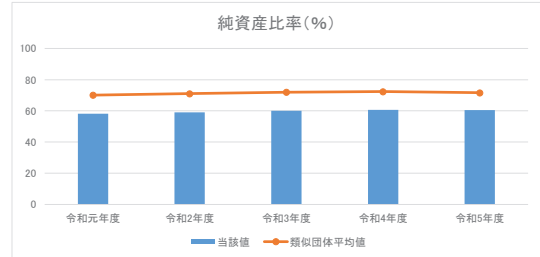
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	8,192	8,021	7,979	8,349	9,225
有形・無形固定資産合計	27,746	27,386	27,248	27,984	28,647
当該値	29.5	29.3	29.3	29.8	32.2
類似団体平均値	18.4	18.0	17.9	18.1	19.2

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	918,268	1,237,118	1,052,887	1,054,267	1,137,683
人口	21,324	20,940	20,570	20,166	19,863
当該値	43.1	59.1	51.2	52.3	57.3
類似団体平均値	42.0	56.0	49.2	49.3	50.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,398,982	1,364,491	1,342,015	1,353,536	1,395,271
人口	21,324	20,940	20,570	20,166	19,863
当該値	65.6	65.2	65.2	67.1	70.2
類似団体平均値	60.8	62.1	63.4	62.5	62.3

⑧業務・投資活動収支(百万円)

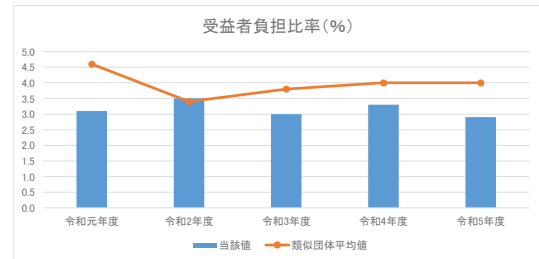
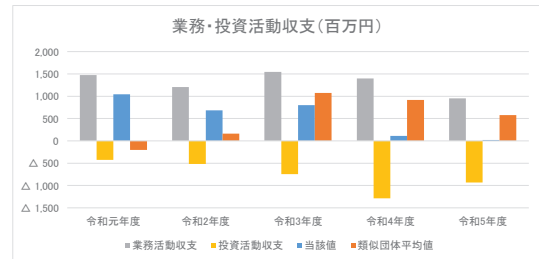
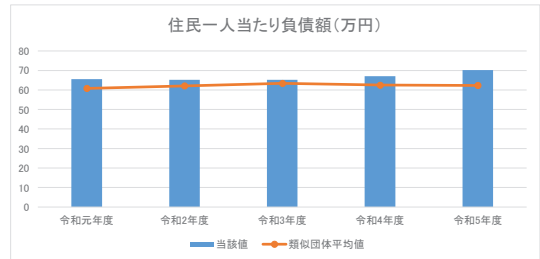
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,474	1,204	1,545	1,399	950
投資活動収支 ※2	△ 428	△ 518	△ 744	△ 1,285	△ 931
当該値	1,046	686	801	114	19
類似団体平均値	△ 200.4	160.4	1,076.1	915.4	577.6

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	293	335	287	330	319
経常費用	9,485	9,590	9,581	10,008	10,847
当該値	3.1	3.5	3.0	3.3	2.9
類似団体平均値	4.6	3.4	3.8	4.0	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額と歳入額対資産比率が、類似団体平均値を下回っており、有形固定資産減価償却率が類似団体平均値を上回っている。
これらの指標は、本市の既存施設の老朽化が進んでおり、更新、改修等が遅れていることを示している。
公共施設等総合管理計画や個別施設計画をもとに、公共施設の適正な規模を踏まえて、計画的に長寿命化を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っている。交付税措置率の高い過疎対策用の活用や計画的な繰上償還等により、今後、実質的な市債残高は減少していく見込みである。ただし、駅周辺整備事業、広域圏事務組合の建設費負担金などの大型事業の実施や、公共施設の改修時期が来ており、楽観視はできない状況である。さらに、令和6年1月1日に発生した能登半島地震の影響により地方債残高は今後増加すると予想されるため、積極的に繰上償還を実施するなどの対応が求められる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値をわずかに上回っている。今後、本市の行政コスト、移転費用(補助金、社会保障給付)は伸びていくと見込まれるため、引き続き経費の削減が必要である。
この観点からも、公共施設等総合管理計画に沿って、早急に施設の統合・廃止・機能転換・複合化を進めていく必要がある。

4. 負債の状況

令和3年度まで負債総額は減少傾向にあったが、令和4年度からは大型事業の実施により負債は増加した。住民一人あたりの負債額は類似団体平均値を上回っており、今後の大型事業の実施や公共施設の大規模改修、能登半島地震からの復旧・復興を考慮すると、経費の削減と収入の確保に努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っている。しかしながら、今後施設の大規模改修等による経費が増加することから使用料等の見直しも含めて検討していく必要がある。今後も、公共施設等の使用料適正化に努め、経常支出については引き続き経費の削減に努めていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

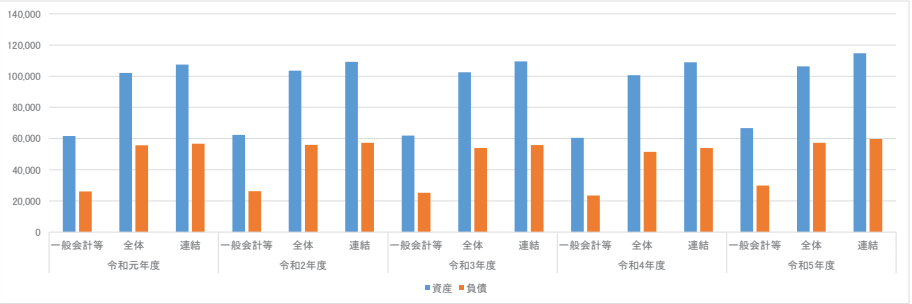
団体名 石川県がほく市
団体コード 172090

人口	36,024 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	332 人
面積	64.44 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,898,517 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費比率	10.6 %
		将来負担比率	87.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

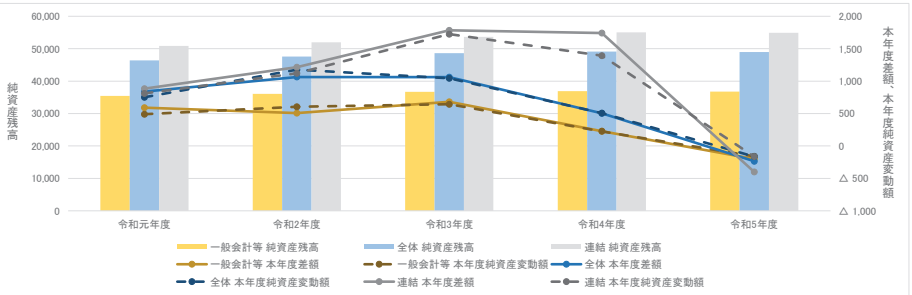
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	61,607	62,370	61,866	60,410	66,650
	負債	26,151	26,309	25,160	23,479	29,878
全体	資産	102,128	103,587	102,594	100,674	106,273
	負債	55,709	55,991	53,955	51,527	57,290
連結	資産	107,481	109,249	109,451	108,985	114,684
	負債	56,652	57,298	55,774	53,916	59,778



分析:
一般会計等においては、資産総額が66,650百万円となり前年度末から6,240百万円(10.3%)の増加となっている。
金額の変動が大きいものは、資産総額のうち事業用資産であり、主な要因として総合体育館の建設に伴う資産の取得(約5,190百万円)等を新たに計上し、減価償却による資産の減少などを差し引いた結果、約6,677百万円増加した。
また負債については、PF事業として総合体育館を建設したことに伴いリース債務を計上していることから、負債額が増加となっている。
全体においては、下水道事業においてインフラ資産額及び負債額が減少している。

3. 純資産変動の状況

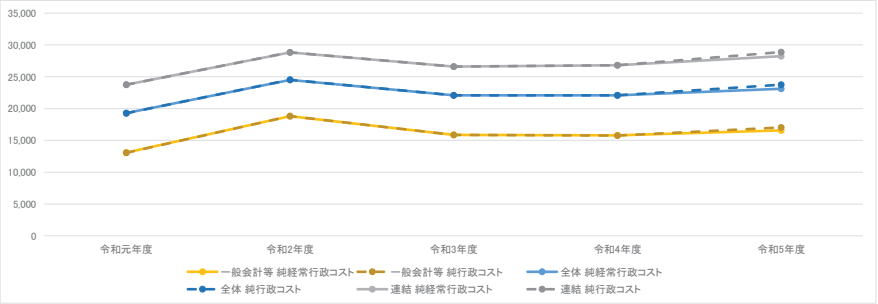
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	591	507	681	228	△ 201
	本年度純資産変動額	488	605	644	226	△ 160
	純資産残高	35,456	36,061	36,705	36,932	36,771
全体	本年度差額	839	1,063	1,062	504	△ 235
	本年度純資産変動額	750	1,177	1,043	508	△ 164
	純資産残高	46,419	47,596	48,639	49,147	48,983
連結	本年度差額	884	1,214	1,784	1,741	△ 401
	本年度純資産変動額	811	1,122	1,725	1,393	△ 163
	純資産残高	50,829	51,951	53,677	55,069	54,906



分析:
一般会計等の本年度差額△201百万円については、純行政コスト(17,037百万円)が財源(16,836百万円)を上回ったことによるものであり、その結果、純資産残高については36,771百万円となった。
一方、全体・連結においては、純資産残高が全体で48,983百万円、連結で54,906百万円となり、それぞれ前年を164百万円、163百万円下回った。中でも大きく下回った一般会計等の純行政コストの増加に伴う純資産残高減少の主な要因として、臨時損失の災害復旧事業費が前年度と比べて増加(487百万円)したことが挙げられる。

2. 行政コストの状況

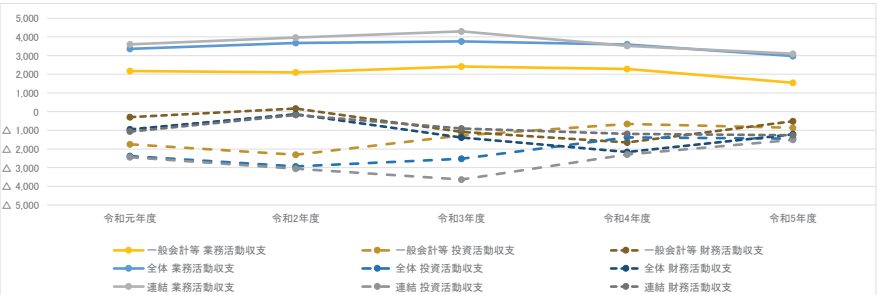
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,081	18,805	15,867	15,782	16,568
	純行政コスト	13,045	18,809	15,860	15,746	17,037
全体	純経常行政コスト	19,293	24,506	22,076	22,077	23,116
	純行政コスト	19,269	24,530	22,088	22,074	23,766
連結	純経常行政コスト	23,758	28,832	26,605	26,813	28,235
	純行政コスト	23,748	28,855	26,617	26,811	28,885



分析:
一般会計等においては、純経常行政コスト16,568百万円となり、昨年度の15,782百万円に比べ、786百万円の増加(5.0%)となっている。
そのうち、経常費用は17,274百万円(前年度比783百万円の増加(4.7%))、経常収益は705百万円(前年度比▲4百万円の減少(▲0.6%))となっている。
純経常行政コスト増加の主な要因は低所得世帯物価高騰対策支援給付金や子育て世帯物価高騰対策給付金等の扶助費であり、前年度と比較して社会保障給付が509百万円の増加(21.1%)が挙げられる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	2,178	2,105	2,418	2,288	1,547
	投資活動収支	△ 1,754	△ 2,311	△ 1,281	△ 660	△ 864
	財務活動収支	△ 295	166	△ 1,079	△ 1,651	△ 513
全体	業務活動収支	3,364	3,680	3,763	3,599	2,979
	投資活動収支	△ 2,380	△ 2,936	△ 2,531	△ 1,381	△ 1,444
	財務活動収支	△ 947	△ 137	△ 1,392	△ 2,164	△ 1,212
連結	業務活動収支	3,805	3,967	4,300	3,521	3,101
	投資活動収支	△ 2,447	△ 3,063	△ 3,637	△ 2,292	△ 1,515
	財務活動収支	△ 1,066	△ 181	△ 899	△ 1,189	△ 1,265

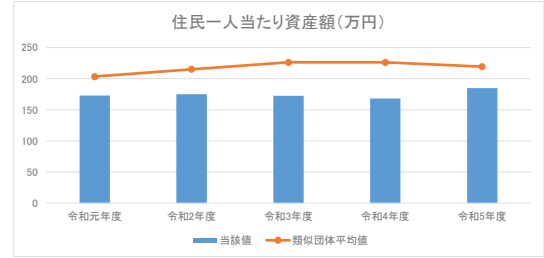


分析:
一般会計では、業務活動収支については1,547百万円、投資活動収支については▲864百万円となっており、経常的な活動に係る経費は税収等の収入により賄えている状況である。
また、財務活動収支については、地方債借入額よりも償還額が大きい状況により▲513百万円となり、資金残高は170百万円の増加となっており、今後も引き続き計画的に事業を遂行していくことで、資金残高の減少を防ぐ必要がある。
全体分においては、業務活動の2,979百万円で、投資活動(▲1,444百万円)及び財務活動(▲1,212百万円)をすべて税収等の収入により賄えている状況となっている。
連結分においても、業務活動の3,101百万円で、投資活動(▲1,515百万円)及び財務活動(▲1,265百万円)をすべて税収等の収入により賄えている状況となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

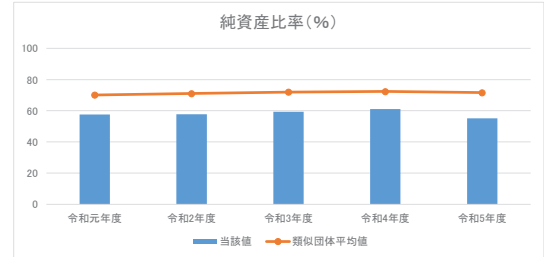
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	6,160,714	6,237,003	6,186,563	6,041,023	6,664,978
人口	35,618	35,668	35,854	35,931	36,024
当該値	173.0	174.9	172.5	168.1	185.0
類似団体平均値	203.5	215.2	226.4	226.3	219.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

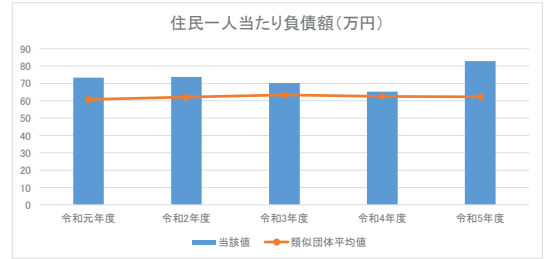
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	35,456	36,061	36,705	36,932	36,771
資産合計	61,607	62,370	61,866	60,410	66,650
当該値	57.6	57.8	59.3	61.1	55.2
類似団体平均値	70.1	71.1	72.0	72.4	71.6



4. 負債の状況

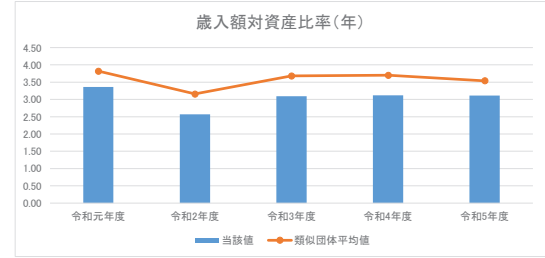
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,615,148	2,630,905	2,516,043	2,347,864	2,987,842
人口	35,618	35,668	35,854	35,931	36,024
当該値	73.4	73.8	70.2	65.3	82.9
類似団体平均値	60.8	62.1	63.4	62.5	62.3



②歳入額対資産比率(年)

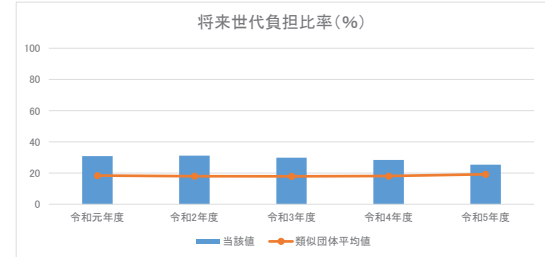
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	61,607	62,370	61,866	60,410	66,650
歳入総額	18,329	24,296	20,019	19,345	21,411
当該値	3.36	2.57	3.09	3.12	3.11
類似団体平均値	3.82	3.16	3.68	3.70	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	16,047	16,454	15,540	14,437	14,507
有形・無形固定資産合計	51,960	52,954	51,908	50,834	57,261
当該値	30.9	31.1	29.9	28.4	25.3
類似団体平均値	18.4	18.0	17.9	18.1	19.2

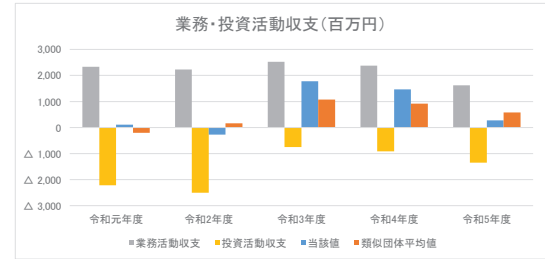
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,330	2,231	2,523	2,373	1,623
投資活動収支 ※2	△ 2,219	△ 2,503	△ 749	△ 911	△ 1,350
当該値	111	△ 272	1,774	1,462	273
類似団体平均値	△ 200.4	160.4	1,076.1	915.4	577.6

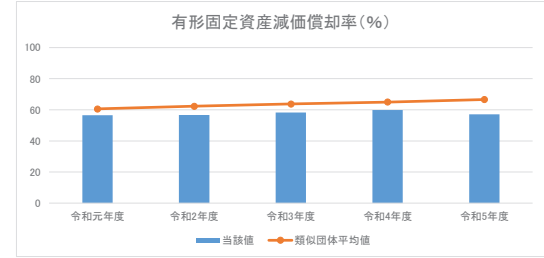
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	49,593	51,831	54,125	56,410	58,656
有形固定資産 ※1	87,774	91,612	92,912	94,168	102,752
当該値	56.5	56.6	58.3	59.9	57.1
類似団体平均値	60.6	62.3	63.8	65.0	66.6

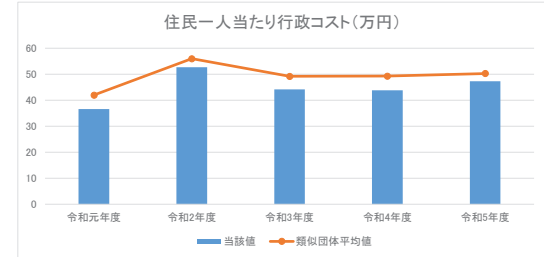
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

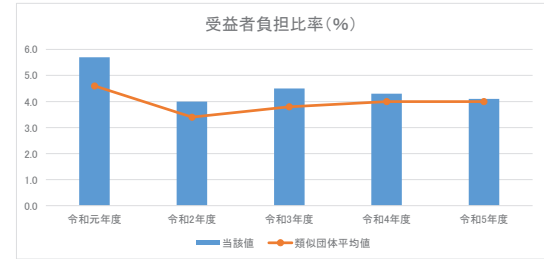
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,304,529	1,880,932	1,586,006	1,574,582	1,703,703
人口	35,618	35,668	35,854	35,931	36,024
当該値	36.6	52.7	44.2	43.8	47.3
類似団体平均値	42.0	56.0	49.2	49.3	50.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	787	787	752	709	705
経常費用	13,868	19,592	16,619	16,491	17,274
当該値	5.7	4.0	4.5	4.3	4.1
類似団体平均値	4.6	3.4	3.8	4.0	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

資産の状況については、住民一人当たり資産額が185万円と類似団体平均の219.3万円に比べ低いこと、さらに有形固定資産減価償却率が57.1%で類似団体平均の66.6%よりも低い。これは、平成16年に市町村合併を行って以来、施設の統廃合整備を進めたため、住民一人当たりの施設数(資産額)は少なくなっていたが、総合体育館の建設に伴い令和5年度より資産額が前年度と比較して増加した。またその影響により類似団体より減価償却率も低くなっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は55.2%と類似団体平均の71.6%よりも低く、また将来世代負担比率については、25.3%と類似団体平均の19.2%よりも大きくなっている。これは、当市における現有資産の整備については、市町村合併による施設統廃合に際して、合併特例債を活用した起債事業として整備を行っているためである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、47.3万円と類似団体平均値の50.3万円を下回っている。人件費や物件費の縮減など、行政改革大綱に基づいた事業の実施によるものと認識しており、引き続き効率的な行政運営に努めたい。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、82.9万円と類似団体平均値の62.3万円を上回っており、合併後の施設統廃合に際して合併特例債を財源とした施設整備を行ってきたことによるものである。特に令和5年度の総合体育館の建設に伴う負債が大きい。また、基礎的財政収支については、公債費の割合が大きい一方で、公債費の大部分は合併特例債によるため、交付税による財政措置も大きいものとなっている。このため、公債費(支払利息支出)を除いた業務活動収支は1,623百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率については、4.1%と類似団体平均4.0%と比べ高くなっている。しかしながら、経常費用が昨年度と比較増加していることから、類似団体と比較しても近似値となってきた。

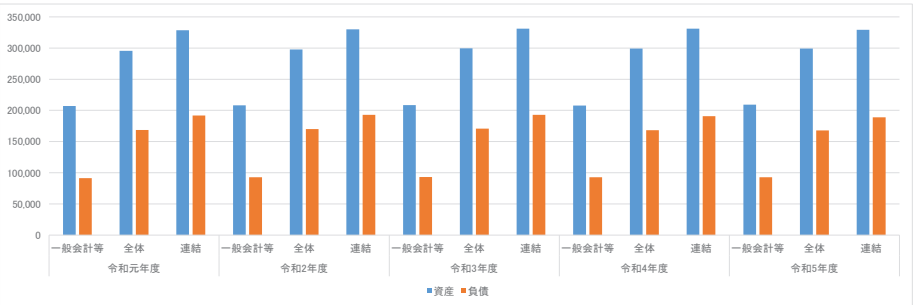
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名	石川県白山市	人口	112,652 人 (R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	656 人
		面積	754.92 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	32,875,155 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	172103	類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費比率	11.0 %
				将来負担比率	120.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

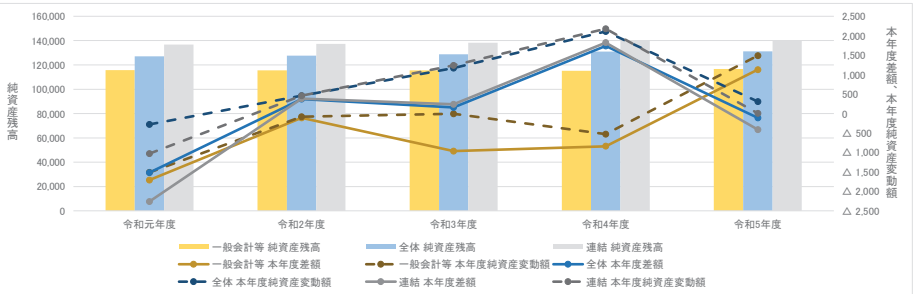
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		207,219	208,253	208,660	207,790	209,391
一般会計等	資産					
	負債	91,509	92,627	93,038	92,695	92,807
全体	資産	295,537	297,587	299,432	299,220	299,041
	負債	168,482	169,961	170,637	168,314	167,826
連結	資産	328,619	330,131	331,169	330,956	329,440
	負債	191,829	192,864	192,943	190,620	189,007



分析:
一般会計等について、資産の92%は、庁舎、学校、保育所等の施設や土地といった事業用資産(63%)と、道路、橋りょう、公園といったインフラ資産(29%)で構成されています。負債の内訳は学校、公民館、保育所等の公共施設や道路、橋りょう等の社会インフラ施設整備のために借入れを行っている地方債の残高が、固定負債と流動負債を合わせて、851億80百万円(92%)となっています。資産の増加16億01百万円の主な要因として、学校の大規模改修や高速鉄道ビクターセンター及び新野球場の整備等により資産の形成による固定資産である事業用資産の増が挙げられます。
全体では、上下水道事業に係るインフラ資産と資産形成に伴う負債を含み、連結では、一部事務組合や公社等を含め、資産総額が3,294億40百万円、負債総額が1,890億07百万円となっています。

3. 純資産変動の状況

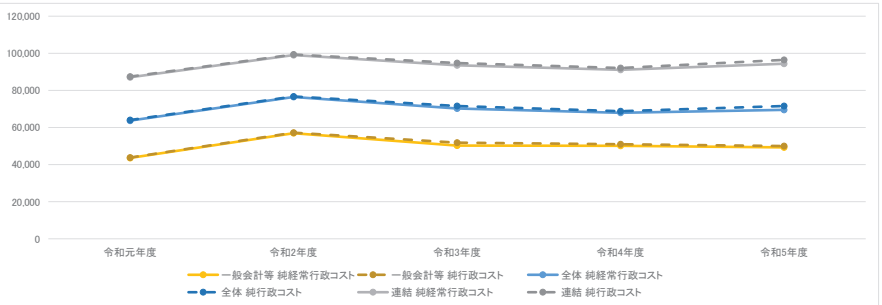
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		1,708	△ 112	△ 963	△ 840	1,130
一般会計等	本年度純資産変動額	△ 1,514	△ 83	△ 4	△ 527	1,489
	純資産残高	115,710	115,626	115,622	115,095	116,584
全体	本年度純資産変動額	△ 1,518	374	156	1,738	△ 112
	純資産残高	127,055	127,626	128,796	130,905	131,214
連結	本年度純資産変動額	△ 2,261	382	240	1,822	△ 412
	純資産残高	136,790	137,267	138,228	140,336	140,433



分析:
一般会計等について、純行政コストと財源の差引は+11億30百万円となっており、税収や補助金等で賄えている状況にあります。無償所管替等を含めた結果14億89百万円純資産残高が増加しています。純資産が増加した要因は、土地開発公社損失補償引当金の減少等により経常収益の増加したことや行政コストが減少したため、純資産残高は1,165億84百万円となっています。
連結では、病院事業や公社等収益の向上を目的とする事業主権を加味したことにより、純資産残高は1,404億33百万円となっており、一部事務組合等の按分比率により多少の増減はあるものの概ね前年度並みとなっています。

2. 行政コストの状況

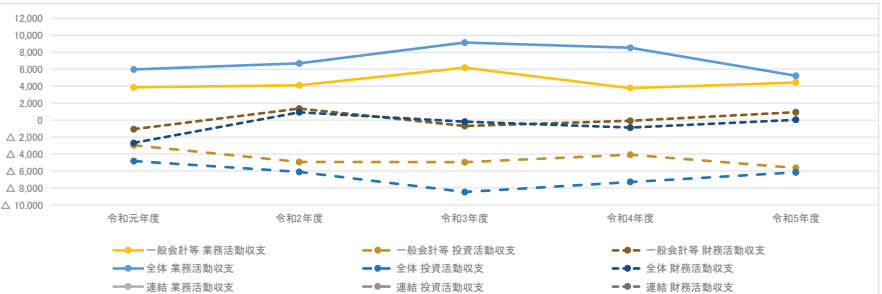
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		43,585	56,914	50,246	50,150	49,287
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	43,792	57,206	51,778	50,972	50,032
全体	純経常行政コスト	63,706	76,446	70,274	67,914	69,565
	純行政コスト	64,012	76,739	71,550	68,772	71,555
連結	純経常行政コスト	87,066	99,051	93,489	91,128	94,436
	純行政コスト	87,428	99,343	94,787	92,009	96,420



分析:
本市における、令和5年度の一般会計等経常費用の総額は520億93百万円となっており、その内訳は、人件費が72億19百万円で14%、物件費等は維持補修費、委託料や減価償却費を含んだ額で、180億43百万円で35%となっています。また、移転費用では、児童手当や生活保護費などの社会保障費が85億24百万円で16%、他団体や他会計への白山市の負担金、市内団体への補助金などの補助金等が147億95百万円で28%となっています。
これらの行政活動に対する使用料・手数料、財産収入等による経常収益は28億07百万円で、経常行政コストは492億87百万円となっており、過年度の固定資産台帳の修正による臨時損失の計上を加味した純行政コストは前年比約2%減の500億32百万円となっています。
連結での経常費用は1,133億18百万円であり、国民健康保険特別会計・後期高齢者医療特別会計(約217億円)、石川県後期高齢者医療広域連合(約161億円)及び病院事業(松任中央病院・つるぎ病院)(約108億円)等を加算したものです。また、全体・連結ともに、純経常行政コストと純行政コストの差は、一般会計等で計上している臨時損失によるものです。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		3,860	4,101	6,178	3,771	4,437
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 2,967	△ 4,928	△ 4,962	△ 4,083	△ 5,635
全体	財務活動収支	△ 1,069	1,359	△ 696	△ 69	933
	業務活動収支	5,969	6,683	9,144	8,536	5,233
連結	投資活動収支	△ 4,828	△ 6,102	△ 8,474	△ 7,292	△ 6,150
	財務活動収支	△ 2,684	919	△ 190	△ 869	40



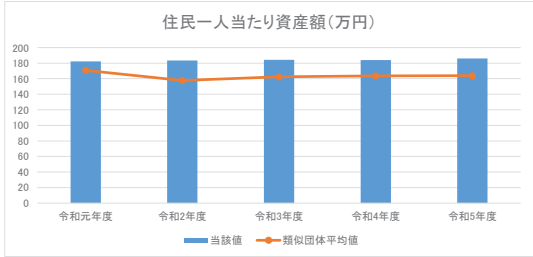
分析:
業務活動収支では、税収等収入が前年度比+5億53百万円に増加したことにより、前年度比+6億66百万円の44億37百万円のプラスとなりました。
投資活動収支は、投資活動支出が学校の大規模改修や高速鉄道ビクターセンター及び新野球場の整備等により前年度比約17億円の大幅増となったことで、56億35百万円のマイナスとなりました。
財務活動収支は、投資活動支出に伴う新発行発行額が大きく、市債の償還を上回ったことによるもので、9億33百万円のプラスとなりました。

令和5年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

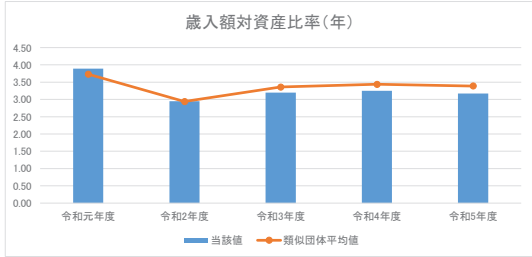
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	20,721,887	20,825,289	20,865,974	20,778,998	20,939,081
人口	113,715	113,496	113,136	112,916	112,652
当該値	182.2	183.5	184.4	184.0	185.9
類似団体平均値	170.7	157.7	162.5	163.6	164.0



②歳入額対資産比率(年)

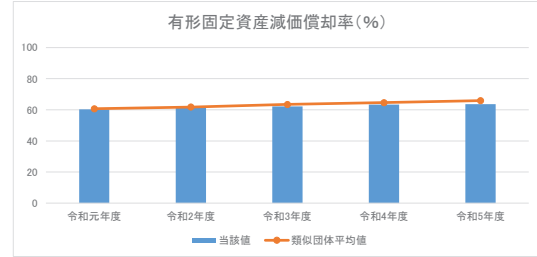
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	207,219	208,253	208,660	207,790	209,391
歳入総額	53,309	70,617	65,200	63,983	66,141
当該値	3.89	2.95	3.20	3.25	3.17
類似団体平均値	3.73	2.94	3.36	3.44	3.39



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	201,724	207,957	213,894	220,501	227,066
有形固定資産 ※1	334,458	340,551	343,983	348,480	356,726
当該値	60.3	61.1	62.2	63.3	63.7
類似団体平均値	60.7	61.8	63.5	64.6	65.9

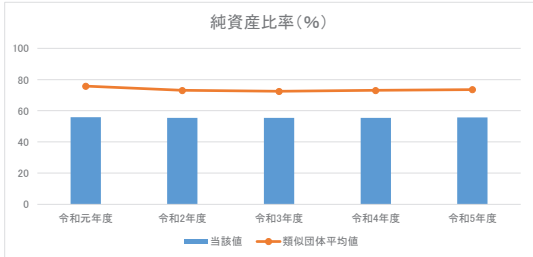
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

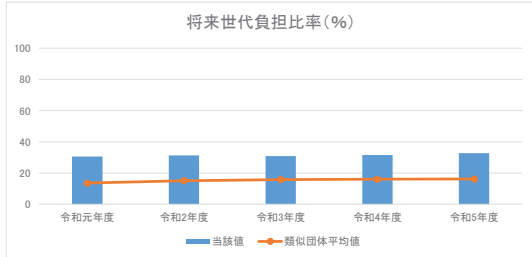
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	115,710	115,626	115,622	115,095	116,584
資産合計	207,219	208,253	208,660	207,790	209,391
当該値	55.8	55.5	55.4	55.4	55.7
類似団体平均値	75.8	73.1	72.5	73.1	73.6



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	59,896	61,390	60,084	61,377	64,099
有形・無形固定資産合計	195,924	195,960	194,875	194,466	195,857
当該値	30.6	31.3	30.8	31.6	32.7
類似団体平均値	13.6	15.1	15.8	16.0	16.2

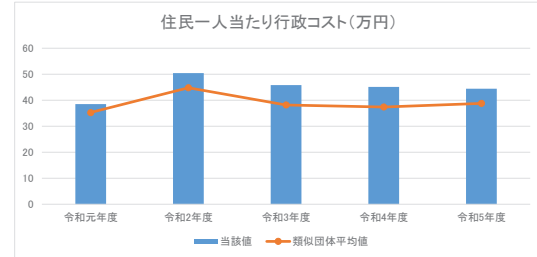
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

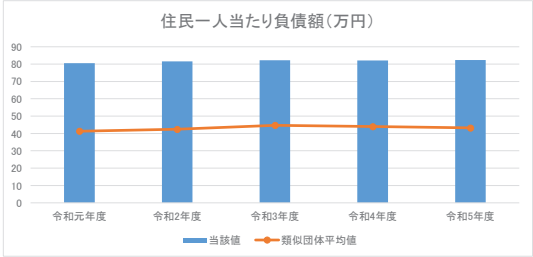
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	4,379,223	5,720,649	5,177,834	5,097,249	5,003,169
人口	113,715	113,496	113,136	112,916	112,652
当該値	38.5	50.4	45.8	45.1	44.4
類似団体平均値	35.3	44.8	38.2	37.4	38.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

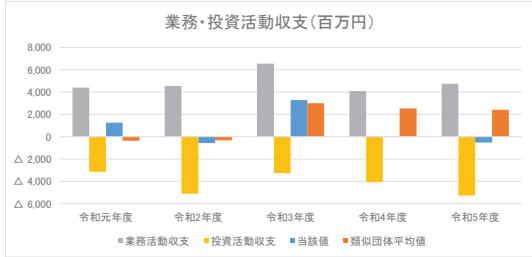
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	9,150,911	9,262,654	9,303,770	9,269,499	9,280,749
人口	113,715	113,496	113,136	112,916	112,652
当該値	80.5	81.6	82.2	82.1	82.4
類似団体平均値	41.3	42.4	44.7	44.0	43.2



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	4,388	4,536	6,544	4,092	4,748
投資活動収支 ※2	△ 3,140	△ 5,113	△ 3,265	△ 4,078	△ 5,266
当該値	1,248	△ 577	3,279	14	△ 518
類似団体平均値	△ 374.3	△ 325.0	2,996.8	2,534.1	2,403.2

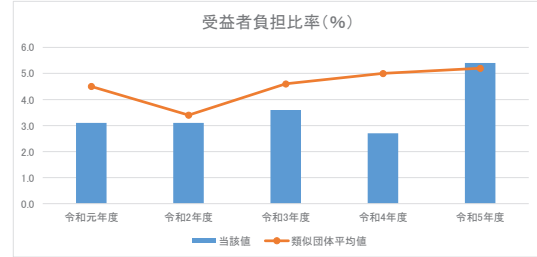
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,412	1,818	1,876	1,381	2,807
経常費用	44,996	58,733	52,122	51,530	52,093
当該値	3.1	3.1	3.6	2.7	5.4
類似団体平均値	4.5	3.4	4.6	5.0	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

本市では、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化及び老朽施設の長寿命化を実施しています。
住民1人当たりの資産額は185.9万円であり、類似団体平均を上回っています。これは、高速鉄道ビクターセンター及び新野球場の整備や東明小学校増築による資産の増加によるものです。
歳入額対資産比率は、類似団体平均値と同水準で推移しています。
資産の老朽化の割合を示す、有形固定資産減価償却率は、計画的な資産更新により、類似団体平均を下回っています。
今後も、計画に基づき資産の更新を行います。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体と比較して-17.9ポイント、将来世代負担比率は+16.5ポイントとなっています。
これは、新市建設計画に基づき、合併特例債を活用した投資活動を行ってきたことによるもので、地方債残高が減少するよう財政運営を行う必要があります。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストの減少の主な理由は、土地開発公社損失補償引当金の減少等により経常収益が増加したためであり、減少基調にあります。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は82.1万円となっており、類似団体と比較しても人口規模に対して負債の割合が多くなっています。これは、新市建設計画に基づき、合併特例債を活用した投資活動を行ってきたことによるものです。
基礎的財政収支については、投資活動支出が学校の大規模改修や高速鉄道ビクターセンター及び新野球場の整備等による大幅増となったため、5億18百万円の赤字となりました。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の割合は、土地開発公社損失補償引当金の減少等により経常収益が増加したことで、類似団体と比較して+0.2ポイント上回りました。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

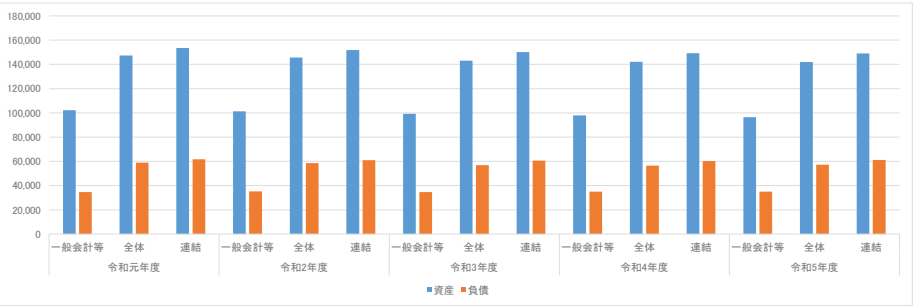
団体名 石川県能美市
団体コード 172111

人口	49,697 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	542 人
面積	84.14 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,685.148 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費比率	3.8 %
		将来負担比率	1.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

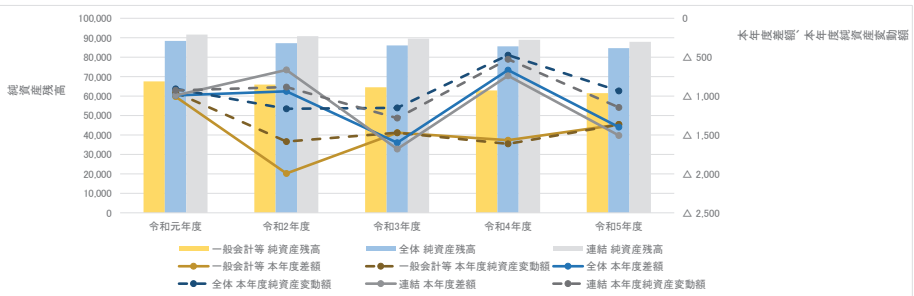
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	102,249	101,161	99,108	97,950	96,493
	負債	34,680	35,176	34,596	35,052	34,960
全体	資産	147,278	145,709	142,965	142,053	141,914
	負債	58,872	58,465	56,873	56,435	57,229
連結	資産	153,437	151,811	150,172	149,225	149,059
	負債	61,774	61,031	60,653	60,233	61,212



分析:
一般会計等の資産総額は、期首と比較して1,457百万円の減少(△1.5%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、資産取得により増えた資産額より、減価償却による資産の減少が上回ったこと等から、インフラ資産全体で1,327百万円減少した。
一般会計等の負債総額については、期首と比較して92百万円の減少(△0.3%)となり、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、地方債等の減少(△213百万円)である。
全体では、資産総額は141,914百万円で、負債総額は57,229百万円である。
連結では、資産総額は149,059百万円で、負債総額は61,212百万円である。

3. 純資産変動の状況

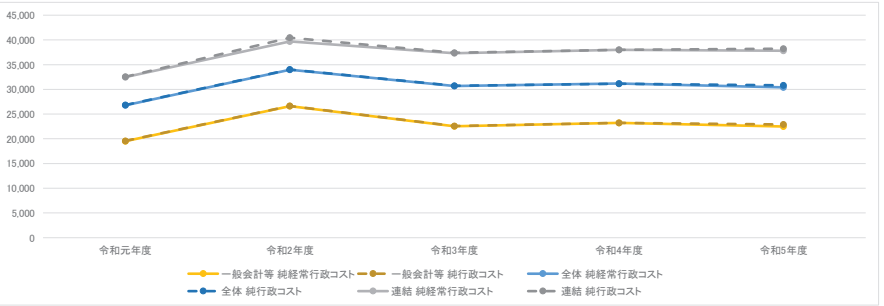
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,007	△ 1,994	△ 1,472	△ 1,567	△ 1,365
	本年度純資産変動額	△ 954	△ 1,585	△ 1,472	△ 1,614	△ 1,365
	純資産残高	67,569	65,984	64,512	62,898	61,534
全体	本年度差額	△ 992	△ 940	△ 1,599	△ 665	△ 1,399
	本年度純資産変動額	△ 906	△ 1,163	△ 1,152	△ 473	△ 933
	純資産残高	88,406	87,243	86,091	85,618	84,686
連結	本年度差額	△ 991	△ 664	△ 1,680	△ 738	△ 1,505
	本年度純資産変動額	△ 926	△ 884	△ 1,283	△ 526	△ 1,145
	純資産残高	91,663	90,779	89,519	88,993	87,847



分析:
一般会計等については、税收等の財源(21,539百万円)が純行政コスト(22,904百万円)を下回ったことにより、純資産残高は1,365百万円の減額となった。
全体については、本年度差額は1,399百万円の減少となり、純資産残高は932百万円の減少となった。
連結については、本年度差額は1,505百万円の減少となり、純資産残高は1,146百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

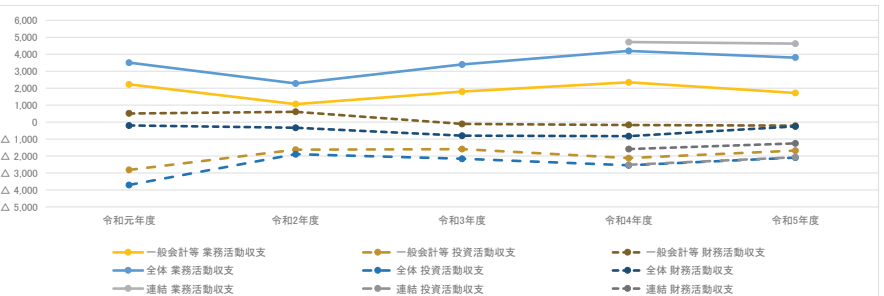
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,520	26,604	22,530	23,226	22,499
	純行政コスト	19,578	26,638	22,591	23,211	22,904
全体	純経常行政コスト	26,773	33,969	30,659	31,164	30,404
	純行政コスト	26,831	34,008	30,729	31,152	30,809
連結	純経常行政コスト	32,480	39,694	37,322	38,008	37,813
	純行政コスト	32,536	40,444	37,391	37,993	38,219



分析:
一般会計等については、経常費用は23,510百万円であり、使用料や手数料等の経常収益は1,011百万円となり、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは22,499百万円となっている。また、業務費用が経常費用の64.5%(15,164百万円)を占めており、中でも物件費等が40.6%(9,537百万円)と昨年度より増加しかつ割合も高くなっている。インフラ資産を含めた公共施設の老朽化対策等の行財政改革は喫緊の課題であり、計画的な公共施設アセットマネジメントに引き続き努める。
なお、純経常行政コストから、臨時的な損失や利益加味した純行政コストは、22,904百万円(△307百万円)である。
全体については、経常費用は35,667百万円であり、使用料や手数料等の経常収益は5,263百万円となり、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは30,404百万円である。また、純行政コストは、30,809百万円である。
連結については、経常費用は43,250百万円であり、使用料や手数料等の経常収益は5,443百万円となり、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは37,813百万円である。また、純行政コストは、38,219百万円である。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	2,225	1,059	1,796	2,346	1,715
	投資活動収支	△ 2,819	△ 1,621	△ 1,592	△ 2,119	△ 1,680
	財務活動収支	513	606	△ 112	△ 167	△ 208
全体	業務活動収支	3,506	2,279	3,395	4,195	3,805
	投資活動収支	△ 3,704	△ 1,889	△ 2,163	△ 2,543	△ 2,091
	財務活動収支	△ 196	△ 334	△ 798	△ 828	△ 249
連結	業務活動収支				4,719	4,626
	投資活動収支				△ 2,514	△ 2,072
	財務活動収支				△ 1,590	△ 1,254

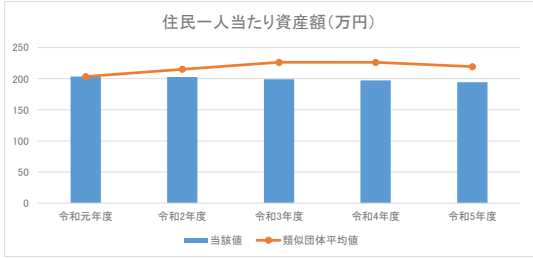


分析:
一般会計等の業務活動収支は1,715百万円であったが、投資活動収支は1,680百万円のマイナスとなった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、208百万円のマイナスとなっており、本年度末資金残高は前年度から173百万円減額し、793百万円となった。
全体については、本年度末資金残高は前年度から1,465百万円増加し、6,234百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

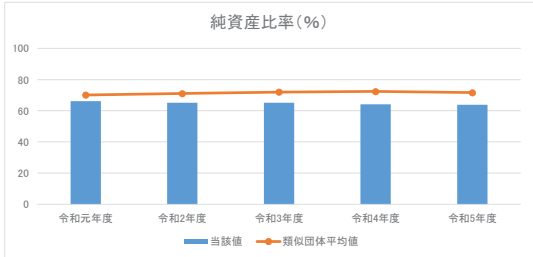
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	10,224,853	10,116,076	9,910,800	9,795,000	9,649,348
人口	50,272	49,905	49,769	49,708	49,697
当該値	203.4	202.7	199.1	197.1	194.2
類似団体平均値	203.5	215.2	226.4	226.3	219.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

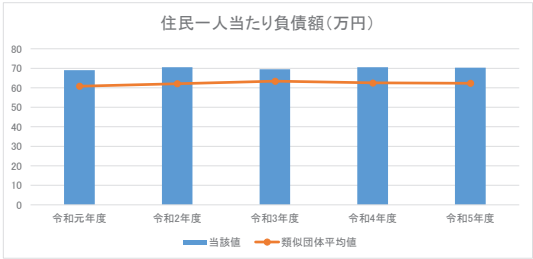
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	67,569	65,984	64,512	62,898	61,534
資産合計	102,249	101,161	99,108	97,950	96,493
当該値	66.1	65.2	65.1	64.2	63.8
類似団体平均値	70.1	71.1	72.0	72.4	71.6



4. 負債の状況

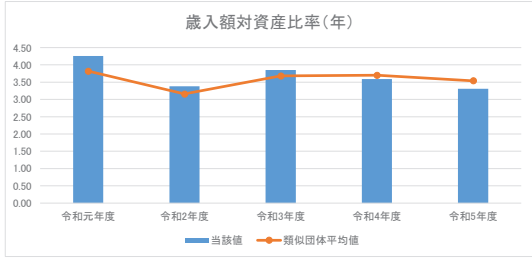
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,467,965	3,517,643	3,459,600	3,505,200	3,495,985
人口	50,272	49,905	49,769	49,708	49,697
当該値	69.0	70.5	69.5	70.5	70.3
類似団体平均値	60.8	62.1	63.4	62.5	62.3



②歳入額対資産比率(年)

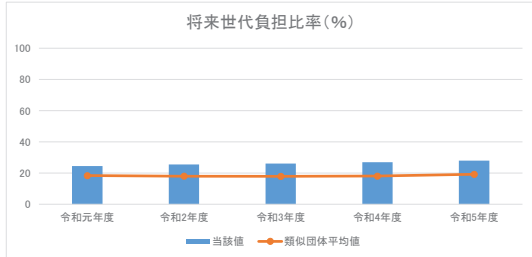
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	102,249	101,161	99,108	97,950	96,493
歳入総額	23,988	29,941	25,773	27,250	29,160
当該値	4.26	3.38	3.85	3.59	3.31
類似団体平均値	3.82	3.16	3.68	3.70	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	21,937	22,625	22,564	22,915	23,395
有形・無形固定資産合計	89,554	88,657	86,288	85,053	83,841
当該値	24.5	25.5	26.1	26.9	27.9
類似団体平均値	18.4	18.0	17.9	18.1	19.2

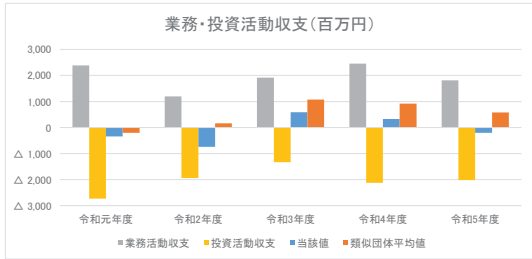
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,389	1,198	1,919	2,451	1,811
投資活動収支 ※2	△ 2,727	△ 1,939	△ 1,335	△ 2,126	△ 2,018
当該値	△ 338	△ 741	584	325	△ 207
類似団体平均値	△ 200.4	160.4	1,076.1	915.4	577.6

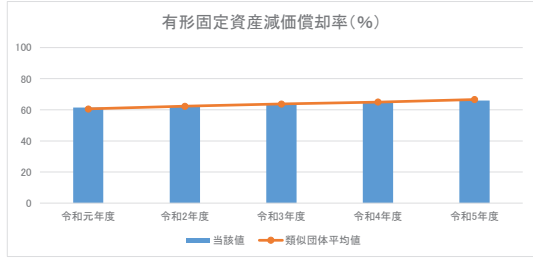
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	103,386	106,579	109,014	112,479	116,281
有形固定資産 ※1	168,054	171,716	171,871	173,814	176,337
当該値	61.5	62.1	63.4	64.7	65.9
類似団体平均値	60.6	62.3	63.8	65.0	66.6

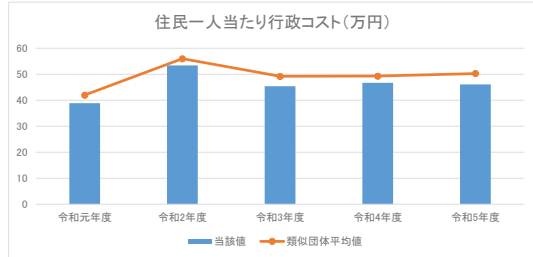
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

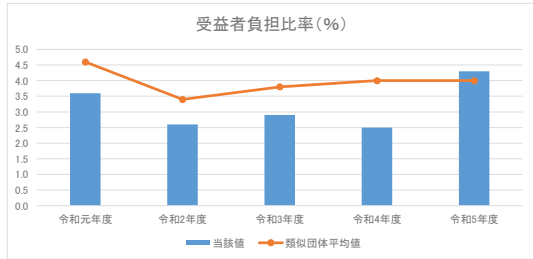
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,957,780	2,663,794	2,259,100	2,321,100	2,290,423
人口	50,272	49,905	49,769	49,708	49,697
当該値	38.9	53.4	45.4	46.7	46.1
類似団体平均値	42.0	56.0	49.2	49.3	50.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	720	718	681	604	1,011
経常費用	20,239	27,321	23,210	23,831	23,510
当該値	3.6	2.6	2.9	2.5	4.3
類似団体平均値	4.6	3.4	3.8	4.0	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、固定資産のうち主に工作物の減価償却が進んだことにより減少した。
また、歳入額対資産比率及び有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値とおおよそ同一値である。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値とほぼ同率であるが、上昇し続けていることから、施設の老朽化対策が今後の課題であると言える。
将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成27年度に策定した能美市公共施設個別施設計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少し、前年度から0.4ポイント減少した。要因としては、減価償却が進んだことにより、資産合計、純資産額がともに減少したことによるものである。
将来世代負担率は類似団体平均値を上回っている状況であり、今後も、公共施設の老朽化対策を講じつつも新たな地方債の発行を抑制し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。業務費用は、経常費用の64.5%を占め、そのうち物件費等が40.6%と昨年度より増加しかつ割合も高くなっている。
これらも行政改革を推進し、最少の経費で最大の効果が得られるよう行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。普通交付税措置率の高い旧合併特例事業債等を積極的に活用(発行)し、合併まちづくり計画の進捗を図ってきたことによるものである。また、地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を発行しているが、地方債残高の約3割を占めていることも住民一人当たり負債額が高止まりしている要因の一つである。
業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を下回ったため、207百万円の減額となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は財産収入の増により類似団体平均値を上回った。
今後も、公共施設等の老朽化対策や物価高騰等への対応が課題であることから、使用料の見直しも含めて受益者負担の適正化を検討するとともに行政改革の推進により、行政コストの削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

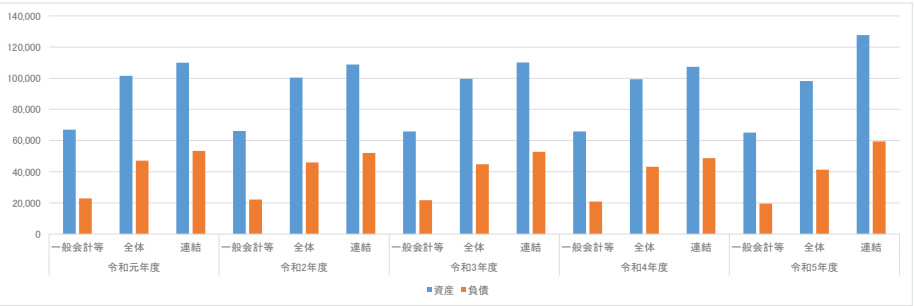
団体名 石川県野々市市
団体コード 172120

人口	54,163 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	312 人
面積	13.56 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,215.237 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	6.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

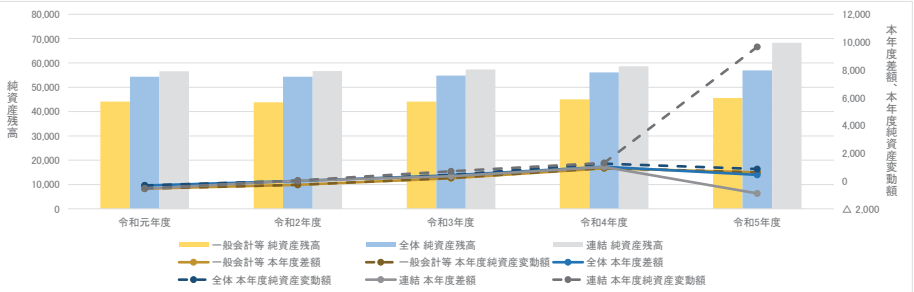
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	67,044	66,070	65,862	65,851	65,121
	負債	22,942	22,242	21,812	20,872	19,520
全体	資産	101,524	100,324	99,673	99,301	98,188
	負債	47,182	45,961	44,861	43,239	41,260
連結	資産	109,958	108,741	110,147	107,354	127,693
	負債	53,378	52,130	52,834	48,737	59,420



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から730百万円の減(▲1.11%)となった。
金額の変動が大きいものは有形固定資産と基金であり、有形固定資産としては、大規模な建設事業が無かったことから減価償却が進行し630百万円減少した。
基金としては、広域斎場施設整備基金に100百万円積み増しを行ったことなどにより104百万円増加した。
また、一般会計等における負債総額は、地方債償還額が発行額を上回ったことにより前年度末から1,352百万円の減(▲6.48%)となった。

3. 純資産変動の状況

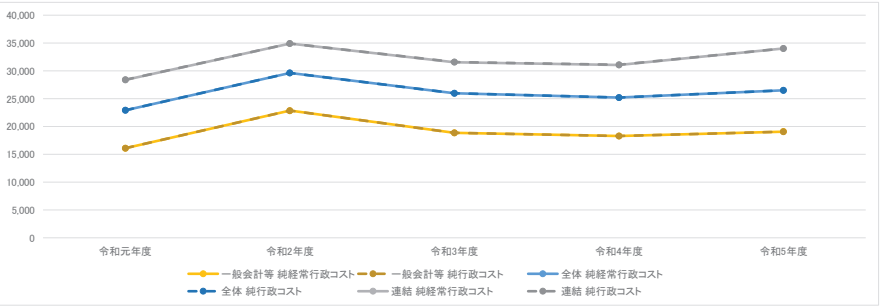
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 548	△ 275	199	914	621
	本年度純資産変動額	△ 548	△ 275	223	929	623
	純資産残高	44,102	43,827	44,050	44,979	45,602
全体	本年度差額	△ 325	11	418	1,026	449
	本年度純資産変動額	△ 315	21	449	1,251	865
	純資産残高	54,342	54,363	54,811	56,062	56,928
連結	本年度差額	△ 553	15	347	1,011	△ 893
	本年度純資産変動額	△ 535	31	702	1,304	9,657
	純資産残高	56,580	56,611	57,313	58,617	68,274



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(19,701百万円)が純行政コスト(19,080百万円)を上回っており、本年度差額は621百万円となり、純資産残高も623百万円の増(純資産変動額)となった。
今後もし引き続き増加傾向にある人件費や物件費に対し事業の見直し等を行うことにより経費の抑制に努めるとともに、地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。
(※連結会計の数値は誤りであり、後日修正する。)

2. 行政コストの状況

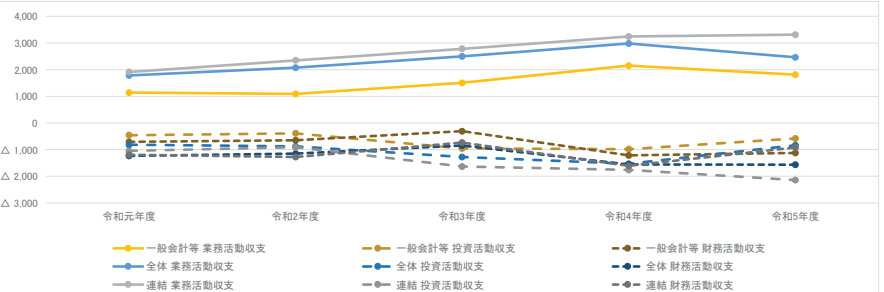
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,097	22,863	18,875	18,299	19,084
	純行政コスト	16,096	22,862	18,875	18,306	19,080
全体	純経常行政コスト	22,908	29,623	25,957	25,203	26,504
	純行政コスト	22,908	29,623	25,959	25,211	26,502
連結	純経常行政コスト	28,367	34,903	31,561	31,068	34,012
	純行政コスト	28,393	34,903	31,577	31,075	34,009



分析:
一般会計等においては、経常費用は19,809百万円となり、前年度比672百万円の増(3.51%)となった。
これは、学校給食費の公会計化による業務費用の増、民間児童福祉施設整備補助金などによる補助金の増、社会保障給付の増によるものである。
今後もし人口増加に伴い社会保障費の増加が見込まれることから、増加傾向にある人件費や物件費に対し事業の見直し等を行うことにより経費の抑制に努めていきたい。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,143	1,089	1,502	2,152	1,813
	投資活動収支	△ 459	△ 391	△ 958	△ 984	△ 582
	財務活動収支	△ 712	△ 649	△ 307	△ 1,215	△ 1,126
	業務活動収支	1,781	2,070	2,501	2,981	2,460
全体	投資活動収支	△ 816	△ 879	△ 1,278	△ 1,531	△ 836
	財務活動収支	△ 1,232	△ 1,149	△ 846	△ 1,555	△ 1,566
連結	業務活動収支	1,909	2,349	2,782	3,245	3,312
	投資活動収支	△ 1,051	△ 910	△ 1,633	△ 1,760	△ 2,142
	財務活動収支	△ 1,195	△ 1,278	△ 736	△ 1,607	△ 918

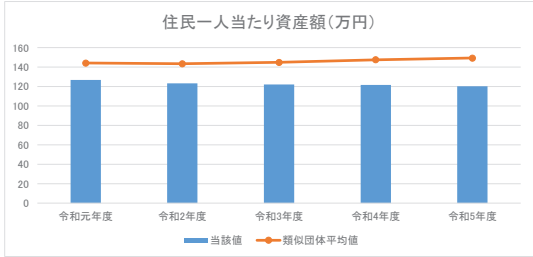


分析:
一般会計等においては、子育て支援医療費助成の増加や、民間保育所運営費補助金などにより業務支出が増大した結果、業務活動収支は前年度比339百万円減の1,813百万円であった。
投資活動収支については、前年度比402百万円増の▲582百万円となった。
財務活動収支については、前年度比89百万円の増の▲1,126百万円となっており、前年度から大きな動きはなかったといえる。
本年度末資金残高は前年度から105百万円増の633百万円となった。

1. 資産の状況

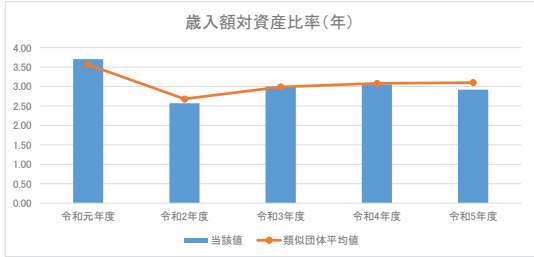
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	6,704,425	6,606,964	6,586,187	6,585,056	6,512,140
人口	52,912	53,563	53,981	54,130	54,163
当該値	126.7	123.3	122.0	121.7	120.2
類似団体平均値	144.1	143.4	144.9	147.5	149.3



②歳入額対資産比率(年)

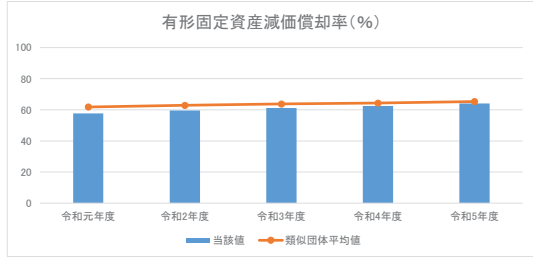
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	67,044	66,070	65,862	65,851	65,121
歳入総額	18,143	25,689	21,947	21,603	22,325
当該値	3.70	2.57	3.00	3.05	2.92
類似団体平均値	3.56	2.68	2.99	3.08	3.10



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	41,568	43,154	44,725	46,149	47,758
有形固定資産 ※1	72,144	72,541	73,142	73,974	74,480
当該値	57.6	59.5	61.1	62.4	64.1
類似団体平均値	61.8	62.9	63.8	64.3	65.3

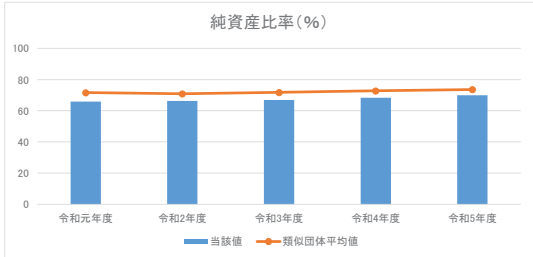
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

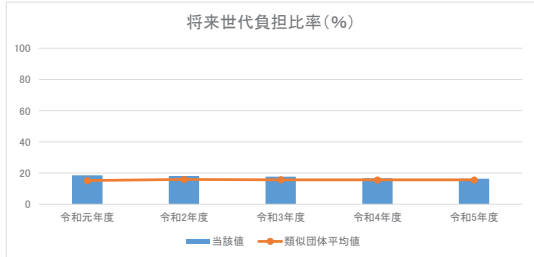
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	44,102	43,827	44,050	44,979	45,602
資産合計	67,044	66,070	65,862	65,851	65,121
当該値	65.8	66.3	66.9	68.3	70.0
類似団体平均値	71.6	70.9	71.8	72.8	73.6



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	11,551	11,157	10,674	10,069	9,738
有形・無形固定資産合計	61,998	61,687	60,717	60,190	59,572
当該値	18.6	18.1	17.6	16.7	16.3
類似団体平均値	15.2	15.9	15.7	15.6	15.6

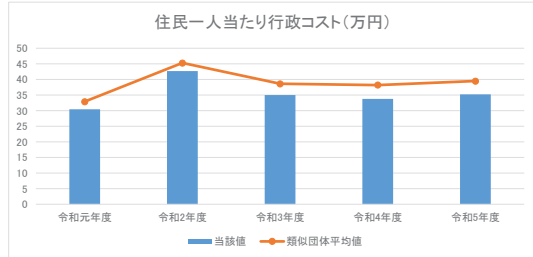
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

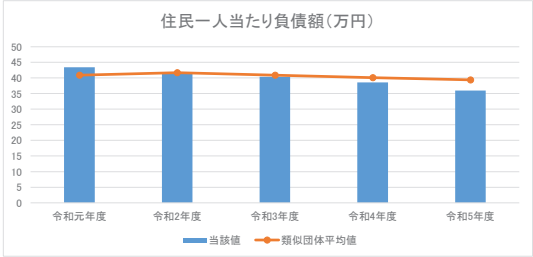
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,609,634	2,286,210	1,887,532	1,830,615	1,907,963
人口	52,912	53,563	53,981	54,130	54,163
当該値	30.4	42.7	35.0	33.8	35.2
類似団体平均値	32.9	45.3	38.6	38.2	39.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

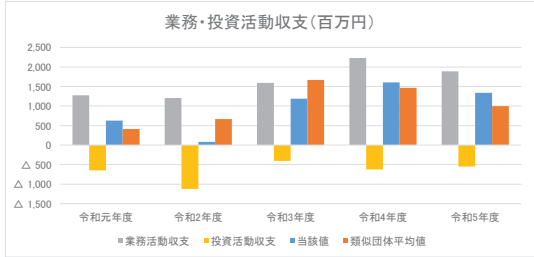
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,294,207	2,224,248	2,181,186	2,087,202	1,951,980
人口	52,912	53,563	53,981	54,130	54,163
当該値	43.4	41.5	40.4	38.6	36.0
類似団体平均値	40.9	41.7	40.9	40.1	39.4



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,273	1,203	1,595	2,230	1,886
投資活動収支 ※2	△ 649	△ 1,124	△ 408	△ 626	△ 549
当該値	624	79	1,187	1,604	1,337
類似団体平均値	412.2	663.5	1,669.2	1,462.8	997.2

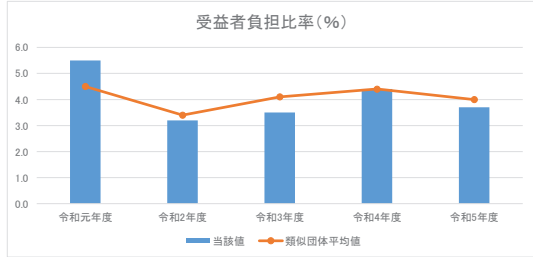
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	937	751	676	837	725
経常費用	17,034	23,614	19,552	19,137	19,809
当該値	5.5	3.2	3.5	4.4	3.7
類似団体平均値	4.5	3.4	4.1	4.4	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、他団体に比べ当市は面積も小さく保有する施設数も少ないことから、類似団体平均を下回っている。
また、有形固定資産減価償却率については類似団体平均を下回っているもの、ここ数年間大規模建設事業がないことから、徐々に上昇している。
将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、近年の「学びの社ののいち カレード」、「にぎわいの里ののいち カミーノ」等の大規模建設事業の影響もあり類似団体平均を上回っている。
新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

学校給食費の公会計化や補助金、社会保障給付の増加により経常費用が増大し、さらに前年度と比較し、経常収益が減少したため、行政コストは増となった。
今後増加傾向にある物件費を中心に事業見直しなどにより経常経費削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

平成29年度「学びの社ののいち カレード」、平成30年度「にぎわいの里ののいち カミーノ」建設と大型事業が続いたことにより住民一人当たり負債額は類似団体平均を超える数値となっていたが、令和2年度以降は地方債償還の進行に加え、人口の増加により類似団体平均を下回ることとなった。
令和5年度は昨年より2.6万円減少している。今後も計画的な地方債の運用に努めたい。

5. 受益者負担の状況

令和5年度の受益者負担比率は、令和4年度に比べ、0.7%減少する結果となった。
これは、中林地区市営墓地「メモリアルパークののいち」の墓地永代使用料を令和4年度から計上、令和4年度に一時的に経常収益が増加したことによる。
今後は施設の老朽化に伴い、経常費用のうち維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

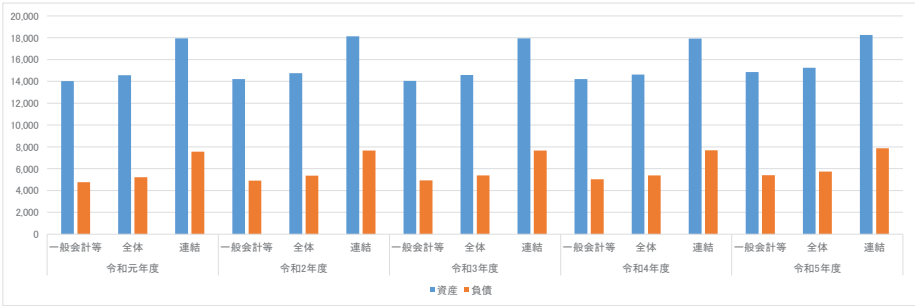
団体名 石川県川北町
団体コード 173240

人口	6,099 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	80 人
面積	14.64 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,408.902 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	7.3 %
		将来負担比率	4.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

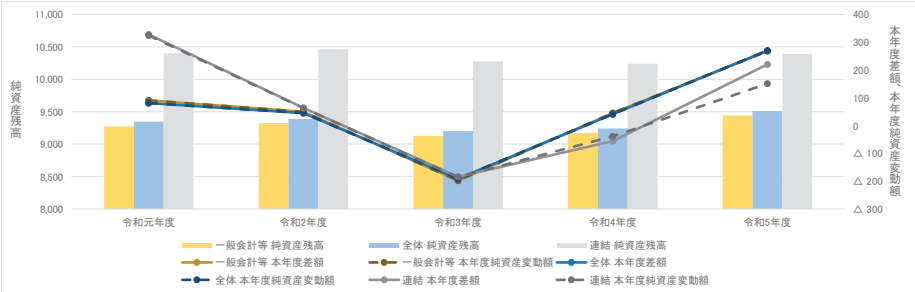
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	14,030	14,225	14,049	14,210	14,851
	負債	4,755	4,900	4,922	5,038	5,411
全体	資産	14,562	14,752	14,584	15,257	15,257
	負債	5,217	5,362	5,384	5,387	5,746
連結	資産	17,954	18,137	17,950	17,931	18,261
	負債	7,553	7,673	7,670	7,691	7,870



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から約640百万円の増加(+4.5%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が約8割となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の適正管理に努める。負債総額については、地方債償還額が発行額を下回り、前年度末から約370百万円の増加となった。
・簡易水道事業等特別会計、農業集落排水事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は、上下水道管等のインフラ資産を計上していることにより、一般会計等に比べて多くなっており、負債総額についても、前年度比約360百万円の増加となっている。
・川北町土地開発公社や白山石川医療企業団等を加えた連結では、資産総額は病院施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて多くなるが、負債総額も連結対象団体の借入金等があることから多くなっている。

3. 純資産変動の状況

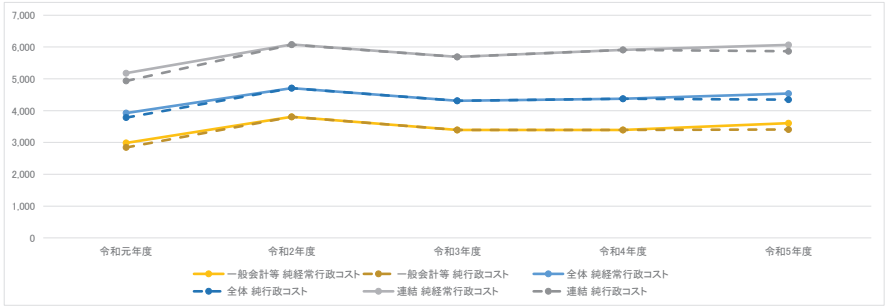
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	91	50	△ 198	45	268
	本年度純資産変動額	91	50	△ 198	45	268
	純資産残高	9,275	9,325	9,127	9,172	9,440
全体	本年度差額	81	45	△ 191	41	270
	本年度純資産変動額	81	45	△ 191	41	270
	純資産残高	9,345	9,390	9,200	9,241	9,511
連結	本年度差額	328	64	△ 184	△ 56	220
	本年度純資産変動額	324	63	△ 185	△ 39	151
	純資産残高	10,401	10,464	10,279	10,240	10,391



分析:
・一般会計等においては、収収等の財源が純行政コストを上回ったことから、純資産残高は268百万円の増加となった。今後とも経常費用の縮減や収収等の増加に努めたい。
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が多くなっており、本年度差額は270百万円となり、純資産残高は一般会計等と同様に増加となっている。
・連結では、一般会計等と比べて連結対象団体の人件費等の事業費用が計上され、純行政コストが増加傾向にあるが、収収等の財源を下回り、純資産残高は増加となっている。

2. 行政コストの状況

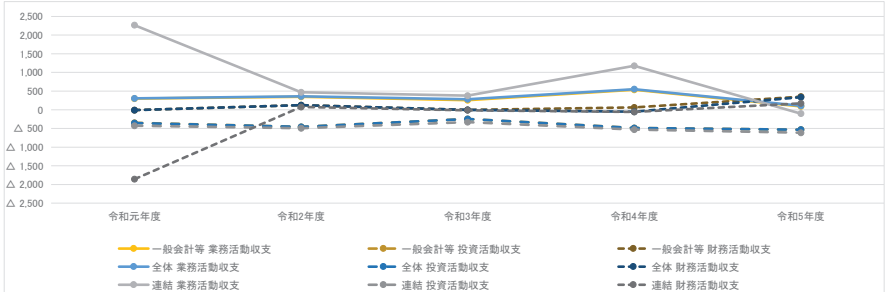
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,985	3,807	3,396	3,390	3,605
	純行政コスト	2,842	3,806	3,396	3,390	3,408
全体	純経常行政コスト	3,924	4,708	4,311	4,372	4,540
	純行政コスト	3,781	4,707	4,311	4,372	4,343
連結	純経常行政コスト	5,180	6,081	5,687	5,910	6,068
	純行政コスト	4,933	6,074	5,689	5,910	5,871



分析:
・一般会計等においては、経常費用は約3,900百万円であった。業務費用のほうに移転費用よりも多く、金額が大きいのは純経常行政コストの約4割を占めている減価償却費や維持補修費を含む物件費等が主な要因である。公共施設等総合管理計画に基づき、施設管理の適正化を図りながら経常費用の縮減に努める。
・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が多くなる一方、国民健康保険や介護保険等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が多くなるため、純行政コストは多くなっている。
・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が多くなる一方、人件費等の経常費用についても多くなるため、全体会計同様に純行政コストは多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	300	349	259	537	91
	投資活動収支	△ 348	△ 456	△ 246	△ 488	△ 533
	財務活動収支	△ 8	122	△ 4	62	351
全体	業務活動収支	306	362	284	551	108
	投資活動収支	△ 355	△ 456	△ 246	△ 488	△ 533
	財務活動収支	△ 8	122	△ 4	△ 51	337
連結	業務活動収支	2,267	470	380	1,176	△ 103
	投資活動収支	△ 425	△ 495	△ 330	△ 530	△ 613
	財務活動収支	△ 1,859	74	△ 12	△ 56	172



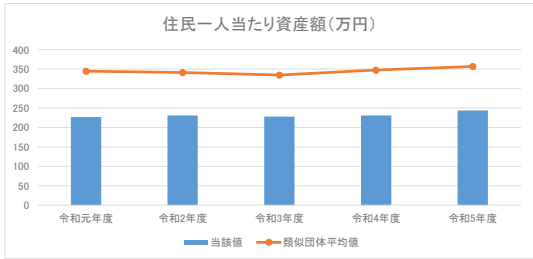
分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は91百万円であったが、投資活動収支については、多目的運動公園整備事業やサンハイム三反田整備事業等を行ったことによりマイナスとなった。財務活動収支については、地方債の発行収入が地方債の償還額を上回ったことから引き続きプラスとなったが、本年度末資金残高は前年度から減少し、154百万円となった。
・全体では、一般会計等と同様に投資活動収支がマイナス、財務活動収支がプラスとなっているが、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より多く108千円となったが、本年度末資金残高は前年度から減少となった。
・連結では、全体同様に投資活動収支がマイナス、財務活動収支がプラスとなったが、業務収入(白山石川医療企業団における入院・外来収益等の収入)の減少などが影響し、業務活動収支についてもマイナスとなった結果、本年度末資金残高は前年度から減少となっている。

令和5年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

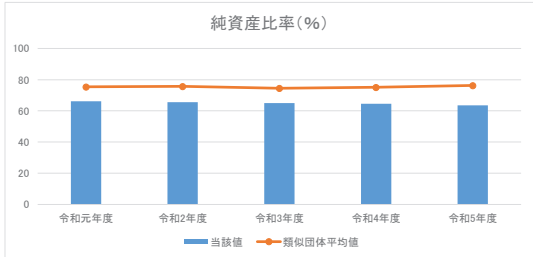
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,402,973	1,422,490	1,404,949	1,421,028	1,485,085
人口	6,184	6,167	6,161	6,157	6,099
当該値	226.9	230.7	228.0	230.8	243.5
類似団体平均値	344.5	341.1	334.7	347.6	356.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

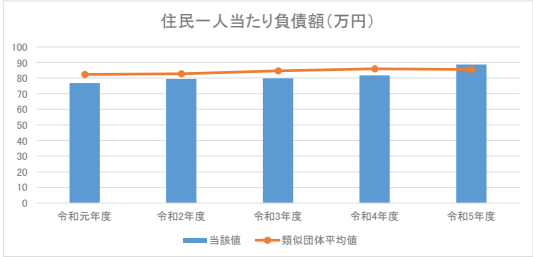
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	9,275	9,325	9,127	9,172	9,440
資産合計	14,030	14,225	14,049	14,210	14,851
当該値	66.1	65.6	65.0	64.5	63.6
類似団体平均値	75.4	75.7	74.5	75.1	76.3



4. 負債の状況

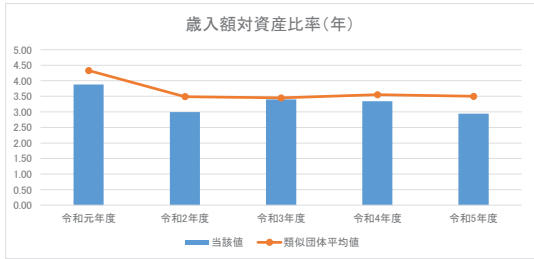
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	475,512	489,988	492,229	503,816	541,122
人口	6,184	6,167	6,161	6,157	6,099
当該値	76.9	79.5	79.9	81.8	88.7
類似団体平均値	82.4	82.8	84.7	86.0	85.5



②歳入額対資産比率(年)

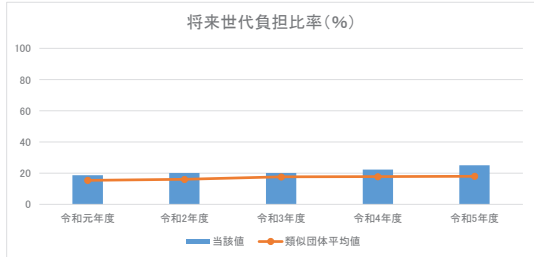
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	14,030	14,225	14,049	14,210	14,851
歳入総額	3,615	4,761	4,134	4,251	5,054
当該値	3.88	2.99	3.40	3.34	2.94
類似団体平均値	4.33	3.49	3.45	3.55	3.50



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,141	2,360	2,352	2,593	3,077
有形・無形固定資産合計	11,452	11,725	11,619	11,611	12,248
当該値	18.7	20.1	20.2	22.3	25.1
類似団体平均値	15.4	16.0	17.6	17.8	18.0

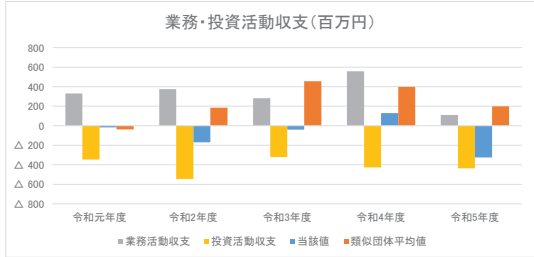
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	330	375	282	557	110
投資活動収支 ※2	△ 347	△ 545	△ 321	△ 428	△ 436
当該値	△ 17	△ 170	△ 39	129	△ 326
類似団体平均値	△ 36.9	185.1	454.7	397.0	198.2

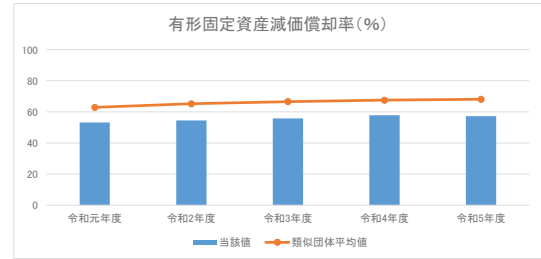
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	10,589	11,074	11,568	12,045	12,511
有形固定資産 ※1	19,901	20,307	20,749	20,840	21,820
当該値	53.2	54.5	55.8	57.8	57.3
類似団体平均値	62.9	65.2	66.6	67.5	68.1

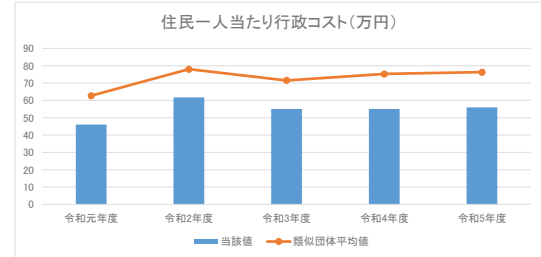
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

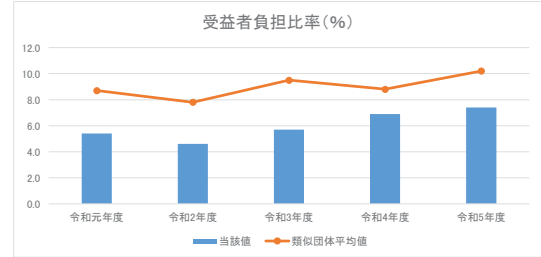
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	284,239	380,633	339,645	339,027	340,778
人口	6,184	6,167	6,161	6,157	6,099
当該値	46.0	61.7	55.1	55.1	55.9
類似団体平均値	62.7	78.0	71.5	75.2	76.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	169	182	206	253	289
経常費用	3,154	3,989	3,603	3,643	3,894
当該値	5.4	4.6	5.7	6.9	7.4
類似団体平均値	8.7	7.8	9.5	8.8	10.2



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回る見込みだが、当団体は老朽化した施設が多く、修繕等に係る財政負担が大きい。令和3年度に改訂した公共施設等総合管理計画に基づき、施設管理の適正化に取り組む。
・歳入額対資産比率については、類似団体平均よりやや下回る傾向にあり、資産の増加に合わせて、大型事業の実施に伴う地方債の発行総額も増加したが、歳入額対資産比率は前年度より微減となっている。

・有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っているが、整備が長期間経過して更新時期を迎えているものがほとんどである。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に引き続き努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を下回るが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は約70%となり、類似団体平均とほぼ同程度となる。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく下回る見込みであり、行政コストの削減に努めていると考えている。しかし、当団体は老朽化した施設を多く抱えており、現段階で純行政コストのうち約4割を占める維持補修費・減価償却費を含む物件費等が今後さらに増加し、住民一人当たり行政コストが高くなっていく要因となることが予想される。公共施設等総合管理計画に基づき、施設管理の適正化に取り組みながら行政コストの削減に努めていく。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度と考えているが、地方債の発行収入額が地方債の償還額を上回ったことによる地方債残高の増加などにより、全体として負債額が増加傾向にある。

・基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、マイナスとなっている。類似団体平均と比較し、大幅なマイナスとなっているが、これは多目的運動公園整備事業やサンハイム三反田整備事業などの公共施設等の必要な整備の実施により、投資活動における支出が大きかったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っているが、行政コストの状況にも記載があるように、当団体は老朽化した施設を多く抱えており、今後維持補修費等の経常費用が増加していくことが考えられるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設管理の適正化を図りながら経常費用の削減に努めていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

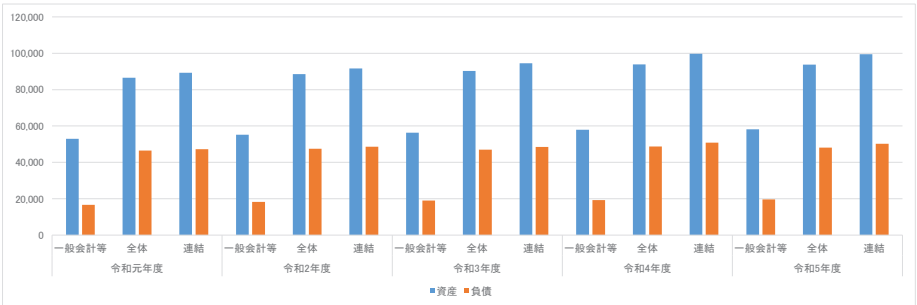
団体名 石川県津幡町
団体コード 173614

人口	37,457 人 (R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	261 人
面積	110.59 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,890.308 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費比率	7.5 %
		将来負担比率	77.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

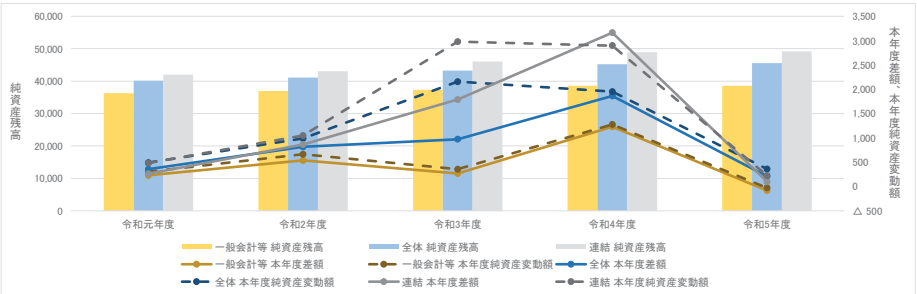
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	52,934	55,246	56,296	57,876	58,135
	負債	16,643	18,295	18,987	19,293	19,579
全体	資産	86,569	88,513	90,245	93,927	93,699
	負債	46,475	47,429	47,004	48,735	48,146
連結	資産	89,216	91,629	94,523	99,742	99,417
	負債	47,208	48,572	48,486	50,809	50,257



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度比259百万円(+0.4%)増加の58,135百万円となった。主な要因としては、税金や特別交付税の増等により現金預金が増となったことがあげられる。また、負債総額は前年度比286百万円(+1.5%)増加の19,579百万円となった。主な要因としては、令和5年7月豪雨災害復旧事業に伴う地方債発行により、地方債残高が増加したことがあげられる。
一方、一般会計等に特別会計及び事業会計を加えた全体においては、資産総額が前年度比228百万円(△0.2%)減少の93,699百万円、負債総額が前年度比589百万円(△1.2%)減少の48,146百万円、さらに広域事務組合や第三セクターなどの関係団体を加えた連結においては、資産総額が前年度比325百万円(△0.3%)減少の99,417百万円、負債総額が552百万円(△0.1%)減少の50,257百万円となった。資産では、主に下水道事業会計において資産の新規取得より減価償却費のほうが大きかったこと、負債では下水道事業会計等の地方債残高が減少したことがあげられる。

3. 純資産変動の状況

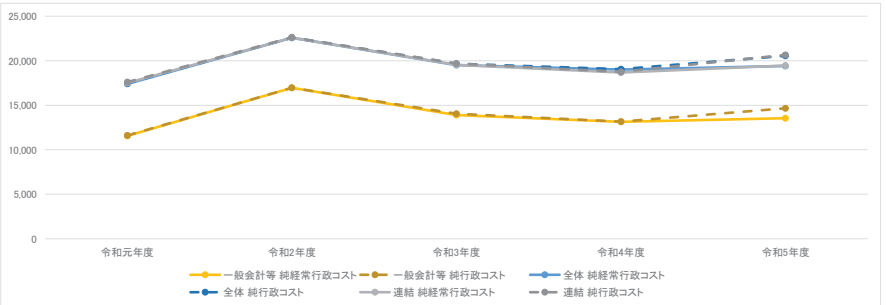
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	229	538	266	1,229	△ 82
	本年度純資産変動額	305	661	357	1,275	△ 28
	純資産残高	36,291	36,952	37,309	38,584	38,556
全体	本年度差額	356	817	972	1,862	210
	本年度純資産変動額	490	990	2,157	1,950	361
	純資産残高	40,094	41,084	43,241	45,192	45,552
連結	本年度差額	263	863	1,790	3,163	102
	本年度純資産変動額	480	1,049	2,979	2,897	227
	純資産残高	42,008	43,057	46,037	48,933	49,160



分析:
一般会計等においては、税金等の財源14,577百万円が純行政コスト14,659百万円を下回ったことから、本年度差額は△82百万円となり、無償取得等のその他の要因を加えると、純資産残高は前年度比28百万円(△0.1%)減少の38,556百万円となった。これは、純行政コストが前年度比1,500百万円(+11.4%)増となったためで、その要因については「2. 行政コストの状況」に記載の通りである。
全体においては、財源20,767百万円が純行政コスト20,557百万円を上回ったことから、本年度差額は210百万円となり、その他の要因を加えると、純資産残高は前年度比361百万円(+0.8%)増加の45,552百万円となった。全体で増となった主な要因としては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることがあげられる。
連結においては、財源20,751百万円が純行政コスト20,649百万円を上回ったことから、本年度差額は102百万円となり、その他の要因を加えると、純資産残高は前年度比227百万円(+0.5%)増加の49,160百万円となった。連結においても、全体と同様の要因等により増となっている。

2. 行政コストの状況

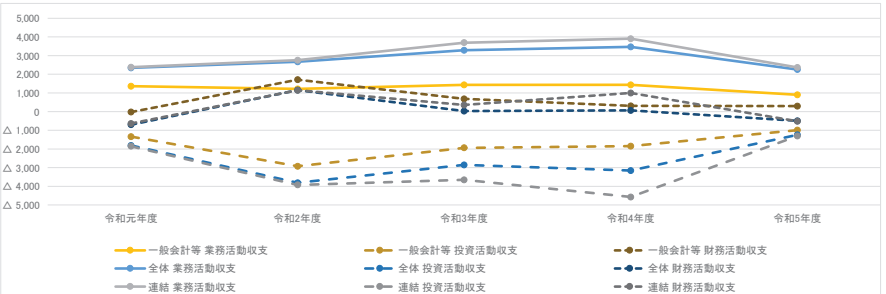
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,552	16,956	13,908	13,141	13,533
	純行政コスト	11,603	16,961	14,044	13,159	14,659
全体	純経常行政コスト	17,392	22,579	19,516	19,010	19,408
	純行政コスト	17,455	22,590	19,661	19,046	20,557
連結	純経常行政コスト	17,501	22,583	19,536	18,679	19,460
	純行政コスト	17,599	22,625	19,685	18,749	20,649



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが前年比392百万円(+3.0%)増加の13,533百万円、純行政コストが前年比1,500百万円(+11.4%)増加の14,659百万円となった。主な要因としては、純経常行政コストは子ども医療給付費や被災者生活再建支援金の増、住民税非課税世帯臨時特別給付金給付事業により、移転費用が増となったこと、純行政コストは令和5年7月豪雨災害復旧事業により、臨時損失が大幅増となったことがあげられる。
一方、全体においては、純経常行政コストが前年度比398百万円(+2.1%)増加の19,408百万円、純行政コストが前年度比1,511百万円(+7.9%)増加の20,557百万円、連結においては、純経常行政コストが前年度比781百万円(+4.2%)増加の19,460百万円、純行政コストが前年度比1,900百万円(+10.1%)増加の20,649百万円となった。主な要因としては、前述の一般会計等と同様の要因があげられる。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,358	1,222	1,434	1,432	903
	投資活動収支	△ 1,335	△ 2,925	△ 1,940	△ 1,848	△ 994
	財務活動収支	△ 25	1,711	680	309	300
全体	業務活動収支	2,343	2,672	3,288	3,470	2,256
	投資活動収支	△ 1,815	△ 3,811	△ 2,849	△ 3,162	△ 1,248
	財務活動収支	△ 703	1,152	27	84	△ 491
連結	業務活動収支	2,376	2,756	3,695	3,911	2,368
	投資活動収支	△ 1,854	△ 3,926	△ 3,659	△ 4,571	△ 1,308
	財務活動収支	△ 635	1,148	361	999	△ 520

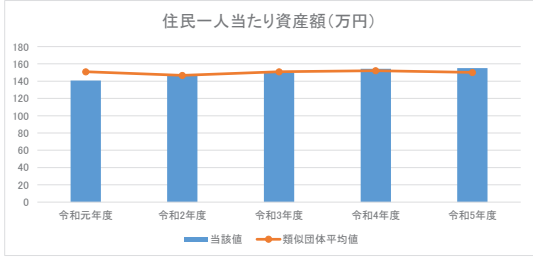


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は903百万円、投資活動収支は△994百万円、財務活動収支は300百万円となり、本年度末資金残高は前年度比209百万円増加(67.2%)の520百万円となった。財務活動収支が大きく変動している要因は、令和5年7月豪雨災害に係る災害復旧事業費により臨時支出が大幅増となったことがあげられる。また、投資活動収支が大きく変動している要因は、住吉公園温水プール整備や福祉教育プラザ改修等の公共施設等整備費の減があげられる。
全体においては、業務活動収支は2,256百万円、投資活動収支は△1,248百万円、財務活動収支は△491百万円となり、本年度末資金残高は前年度比519百万円(+19.6%)増加の3,161百万円となった。連結においては、業務活動収支は2,368百万円、投資活動収支は△1,308百万円、財務活動収支は△520百万円となり、本年度末資金残高は前年度比538百万円増加(+20.1%)の3,215百万円となった。投資活動収支については、河北郡市広域事務組合での新クリーンセンター建設事業費の減により支出・収入とも減となっています。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

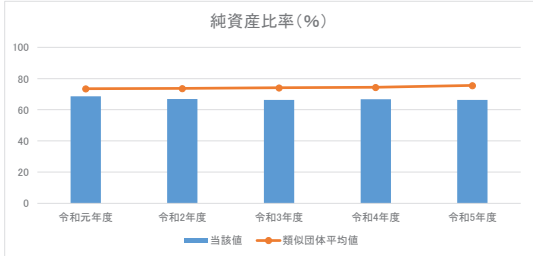
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	5,293,382	5,524,649	5,629,554	5,787,646	5,813,453
人口	37,600	37,551	37,569	37,508	37,457
当該値	140.8	147.1	149.8	154.3	155.2
類似団体平均値	150.8	146.7	151.0	152.1	150.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

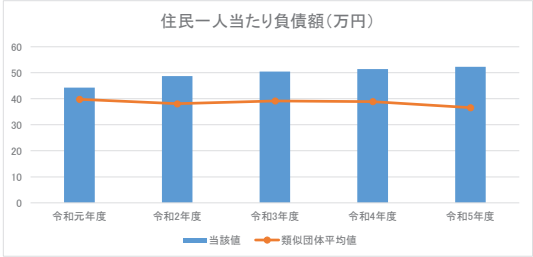
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	36,291	36,952	37,309	38,584	38,556
資産合計	52,934	55,246	56,296	57,876	58,135
当該値	68.6	66.9	66.3	66.7	66.3
類似団体平均値	73.5	73.7	74.1	74.4	75.6



4. 負債の状況

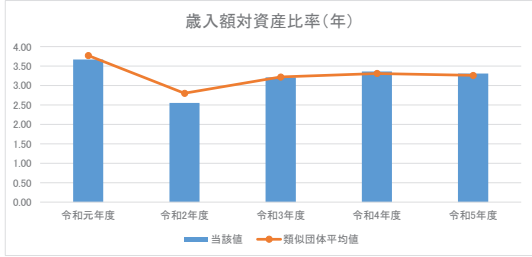
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,664,296	1,829,454	1,898,651	1,929,277	1,957,859
人口	37,600	37,551	37,569	37,508	37,457
当該値	44.3	48.7	50.5	51.4	52.3
類似団体平均値	39.8	38.1	39.2	38.9	36.6



②歳入額対資産比率(年)

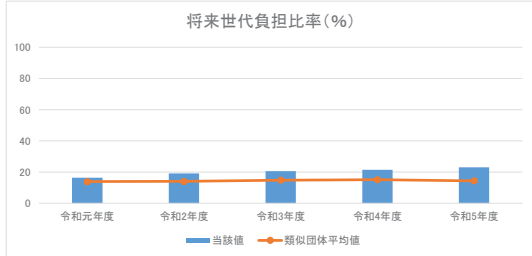
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	52,934	55,246	56,296	57,876	58,135
歳入総額	14,419	21,702	17,523	17,214	17,546
当該値	3.67	2.55	3.21	3.36	3.31
類似団体平均値	3.77	2.80	3.22	3.31	3.26



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	8,071	9,918	10,633	11,373	12,228
有形・無形固定資産合計	49,598	51,806	51,897	53,209	53,123
当該値	16.3	19.1	20.5	21.4	23.0
類似団体平均値	13.9	14.0	14.8	15.1	14.4

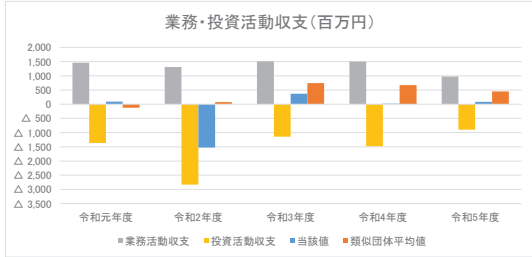
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,464	1,309	1,512	1,499	975
投資活動収支 ※2	△ 1,369	△ 2,832	△ 1,142	△ 1,480	△ 894
当該値	95	△ 1,523	370	19	81
類似団体平均値	△ 120.2	72.3	744.3	671.8	452.9

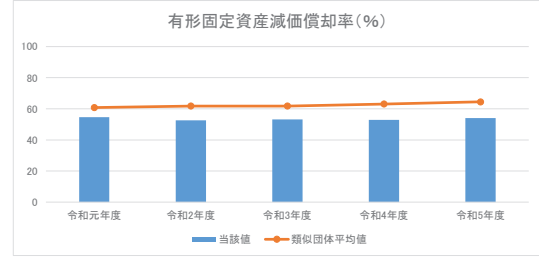
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	34,318	34,851	35,001	36,489	37,964
有形固定資産 ※1	62,799	66,252	65,961	68,951	70,177
当該値	54.6	52.6	53.1	52.9	54.1
類似団体平均値	60.8	61.8	61.8	63.1	64.5

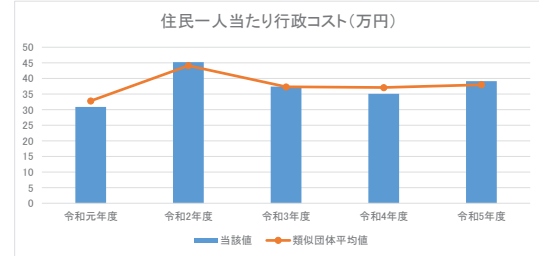
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

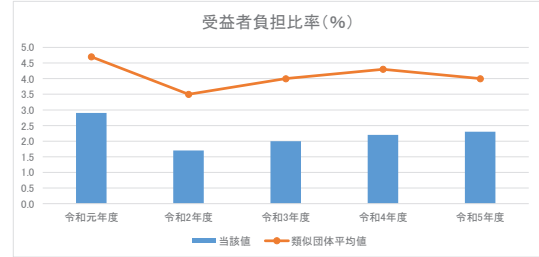
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,160,313	1,696,114	1,404,374	1,315,938	1,465,865
人口	37,600	37,551	37,569	37,508	37,457
当該値	30.9	45.2	37.4	35.1	39.1
類似団体平均値	32.8	44.1	37.3	37.1	38.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	342	302	281	295	324
経常費用	11,894	17,258	14,189	13,435	13,857
当該値	2.9	1.7	2.0	2.2	2.3
類似団体平均値	4.7	3.5	4.0	4.3	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、155.2万円で類似団体平均値150.0万円を上回る数値となった。前年度比では、税収や特別交付税の増等により現金預金が増となったことで0.9万円(+0.6%)の増加となった。

歳入額対資産比率は、3.31年で類似団体平均値3.26年と同水準の数値となっている。前年度比では、資産合計、歳入総額共に増加したが、歳入総額の増額幅のほうが大きいため0.05年(1.5%)の減少となった。

有形固定資産減価償却率は、54.1%で類似団体平均値64.5%を下回る数値となっている。しかし、比率は上昇傾向にあり、資産類型別では、町営住宅や認定こども園など大きく上回っているものも存在するため、長寿化や統廃合等を検討していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、66.3%で類似団体平均値66.7%を下回る数値となり、前年度比では、ほぼ横ばいの数値となった。

将来世代負担比率は、23.0%で類似団体平均値14.4%を上回る数値となった。また、令和5年7月豪雨災害復旧事業に伴う地方債の発行により前年度比1.6%の増加となった。

両指標ともに、類似団体平均値と乖離した数値となっている主な要因としては、地方債残高が類似団体平均値より多額であることが考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、39.1万円で類似団体平均値38.0万円を上回る数値となり、前年度比では、子ども医療給付費や被災者生活再建支援金の増、住民税非課税世帯臨時特別給付金給付事業の増等により4.0万円の増加となった。

今後増大が予想される社会保障費等、コスト引き上げの要因を抱えているため、コスト軽減を図っていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、52.3万円と類似団体平均値36.6万円を上回る数値となり、前年度比では、0.9万円(+1.8%)の増加となった。主な要因としては、地方債残高が類似団体平均値より多額であることが考えられる。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分975百万円が投資活動収支の赤字分△894百万円を上回ったため、81百万円となり、その時点で必要とされる政策的経費をその時点の税収等で賄っている状況である。前年度比では、住吉公園温水プール整備や福祉教育プラザ改修等の公共施設等整備費の減で、投資活動支出が大幅な増となったことで、基礎的財政収支が△62百万円(+326.3%)増加した。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、2.3%で類似団体平均値4.0%を下回る数値となっている。主な要因としては、当時の学校給食を私会計で処理していることが主な要因として考えられ、仮に公会計で処理した場合、2.0%前後の上昇が見込まれ、類似団体平均値と概ね同水準となる。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 石川県内灘町

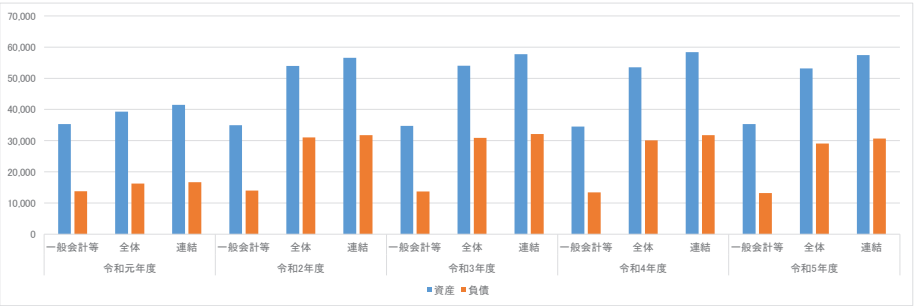
団体コード 173657

人口	26,030 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	182 人
面積	20.33 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,144,209 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	8.5 %
		将来負担比率	49.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

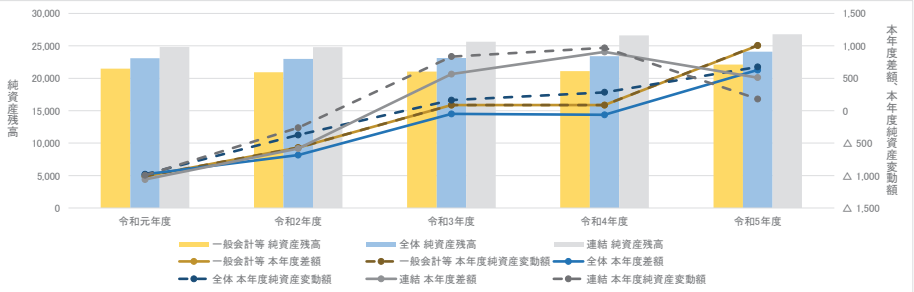
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	35,294	34,956	34,747	34,495	35,301
	負債	13,790	14,020	13,724	13,387	13,184
全体	資産	39,313	53,994	54,033	53,505	53,193
	負債	16,205	31,020	30,895	30,082	29,095
連結	資産	41,514	56,595	57,734	58,376	57,437
	負債	16,683	31,788	32,091	31,763	30,643



分析:
一般会計等においては、資産総額が令和4年度から806百万円の増加(+2.3%)となった。なお、資産総額のうち有形固定資産の割合が86.8%となっており、これらの資産は将来において維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の長寿命化や集約化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。
また、負債総額については、令和4年度から203百万円減少(△1.5%)しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいのものは地方債(△338百万円)で、令和4年度以降、臨時財政対策債の発行可能額が大幅に減少していることによる地方債残高の減少が主な要因である。
なお、令和2年度に全体及び連結が資産・負債とも大きく伸びたのは、令和2年度から下水道事業会計を公営企業会計法適用により連結対象としたためである。

3. 純資産変動の状況

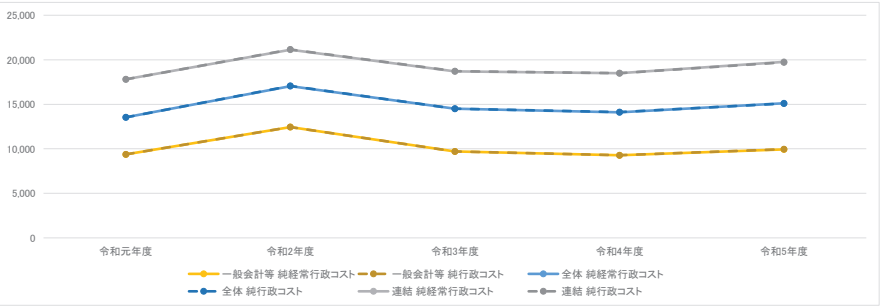
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,012	△ 568	86	86	1,004
	本年度純資産変動額	△ 1,011	△ 568	86	86	1,009
	純資産残高	21,505	20,936	21,023	21,108	22,118
全体	本年度差額	△ 981	△ 684	△ 49	△ 63	629
	本年度純資産変動額	△ 980	△ 372	165	284	675
	純資産残高	23,108	22,974	23,139	23,422	24,098
連結	本年度差額	△ 1,060	△ 584	564	907	511
	本年度純資産変動額	△ 995	△ 262	835	970	181
	純資産残高	24,831	24,808	25,643	26,613	26,794



分析:
一般会計等においては、収収等及び国県等補助金の財源(10,968百万円)が純行政コスト(9,964百万円)を上回っており、純資産残高は1,009百万円の増加となった。増加の要因は、災害時包括的措置による特別交付税や、災害支援寄附金による収入があったためであり、一過性の現象となる。今後も、町税の徴収強化のほか、各種使用料・手数料の見直し等により自主財源の確保に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

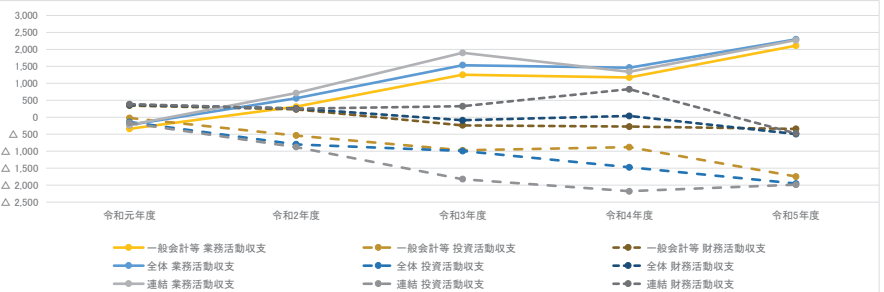
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,374	12,441	9,706	9,280	9,937
	純行政コスト	9,364	12,441	9,702	9,284	9,964
全体	純経常行政コスト	13,538	17,039	14,497	14,107	15,116
	純行政コスト	13,529	17,062	14,508	14,114	15,083
連結	純経常行政コスト	17,810	21,128	18,699	18,494	19,753
	純行政コスト	17,799	21,153	18,711	18,501	19,720



分析:
一般会計等において、純行政コストは令和4年度から680百万円の増加(+7.3%)となった。純行政コストのうち、人件費や物件費等の業務費用は5,384百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,994百万円であり、業務費用・移転費用がいずれも令和4年度から5%以上の増加となった。これは令和6年能登半島地震発生により、避難所開設等災害救助や、災害廃棄物処理に伴う委託料・借上料等の増加があったこと、被災した上下水道施設の応急復旧のため、公営企業へ補助金を支出したなどが要因として考えられる。
移転費用のうち金額が大きいのものは補助金等(2,628百万円)や社会保障給付(1,786百万円)であるが、今後、障害福祉サービスの需要増や高齢化の進展等により、社会保障給付費の更なる増加が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努めたい。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	△ 340	315	1,254	1,174	2,109
	投資活動収支	△ 20	△ 537	△ 974	△ 881	△ 1,745
	財務活動収支	344	236	△ 237	△ 272	△ 343
全体	業務活動収支	△ 226	560	1,536	1,463	2,296
	投資活動収支	△ 140	△ 797	△ 992	△ 1,472	△ 1,952
	財務活動収支	369	257	△ 85	40	△ 494
連結	業務活動収支	△ 226	712	1,899	1,343	2,274
	投資活動収支	△ 170	△ 877	△ 1,823	△ 2,177	△ 1,986
	財務活動収支	386	254	329	829	△ 476

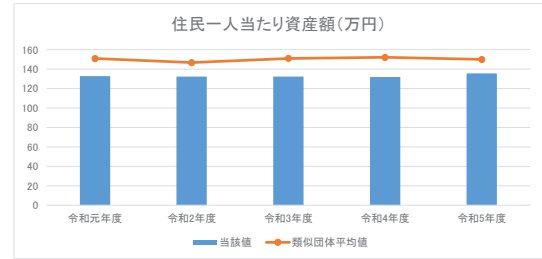


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は震災に伴う財源の増加により2,109百万円となったが、投資活動収支については、向粟崎小学校大規模改修など投資的事業があり、また、災害復旧・復興のために財政調整基金積立金が大幅に増加したことと、△1,745百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△343百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から20百万円増加し、195百万円となった。
今後の復旧・復興事業のため、計画的な基金取崩しが必要である。また、その他通常の行政活動についても、必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革をさらに推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

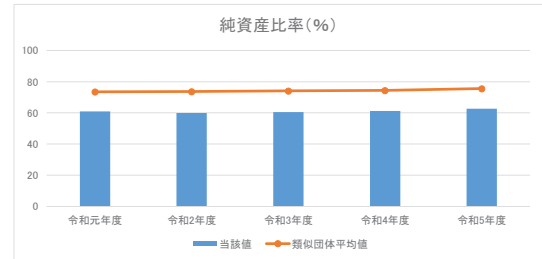
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,529,437	3,495,608	3,474,656	3,449,527	3,530,135
人口	26,575	26,441	26,276	26,154	26,030
当該値	132.8	132.2	132.2	131.9	135.6
類似団体平均値	150.8	146.7	151.0	152.1	150.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

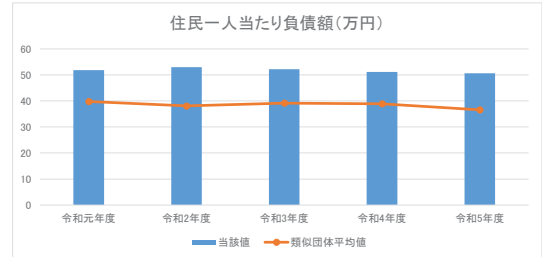
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	21,505	20,936	21,023	21,108	22,118
資産合計	35,294	34,956	34,747	34,495	35,301
当該値	60.9	59.9	60.5	61.2	62.7
類似団体平均値	73.5	73.7	74.1	74.4	75.6



4. 負債の状況

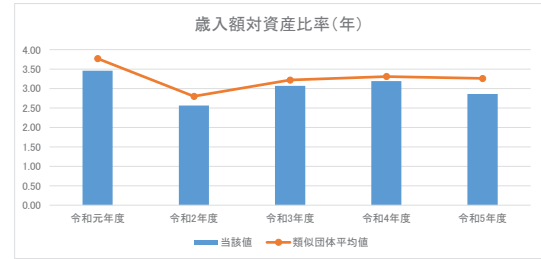
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,378,969	1,401,979	1,372,401	1,338,687	1,318,384
人口	26,575	26,441	26,276	26,154	26,030
当該値	51.9	53.0	52.2	51.2	50.6
類似団体平均値	39.8	38.1	39.2	38.9	36.6



②歳入額対資産比率(年)

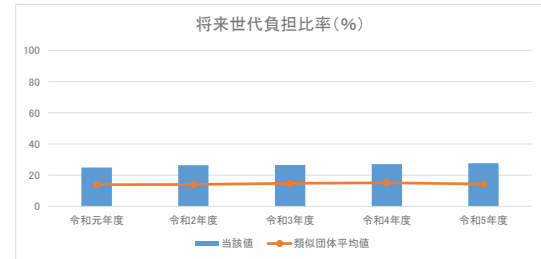
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	35,294	34,956	34,747	34,495	35,301
歳入総額	10,203	13,663	11,315	10,828	12,348
当該値	3.46	2.56	3.07	3.19	2.86
類似団体平均値	3.77	2.80	3.22	3.31	3.26



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	8,373	8,695	8,483	8,503	8,492
有形・無形固定資産合計	33,613	32,905	32,015	31,385	30,766
当該値	24.9	26.4	26.5	27.1	27.6
類似団体平均値	13.9	14.0	14.8	15.1	14.4

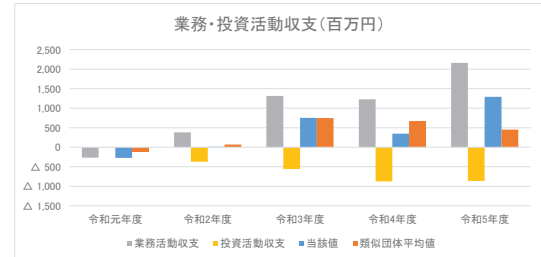
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	△ 264	382	1,312	1,225	2,158
投資活動収支 ※2	△ 7	△ 372	△ 557	△ 876	△ 864
当該値	△ 271	10	755	349	1,294
類似団体平均値	△ 120.2	72.3	744.3	671.8	452.9

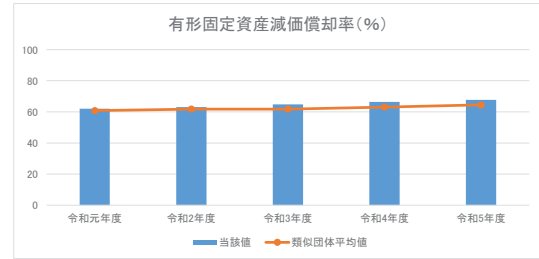
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	35,353	36,617	37,830	39,130	40,451
有形固定資産 ※1	56,889	58,061	58,422	58,972	59,760
当該値	62.1	63.1	64.8	66.4	67.7
類似団体平均値	60.8	61.8	61.8	63.1	64.5

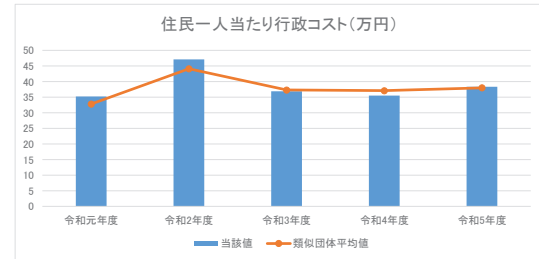
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

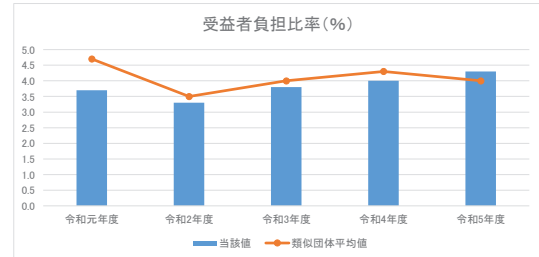
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	936,422	1,244,066	970,212	928,436	996,406
人口	26,575	26,441	26,276	26,154	26,030
当該値	35.2	47.1	36.9	35.5	38.3
類似団体平均値	32.8	44.1	37.3	37.1	38.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	364	420	383	384	442
経常費用	9,738	12,861	10,089	9,664	10,378
当該値	3.7	3.3	3.8	4.0	4.3
類似団体平均値	4.7	3.5	4.0	4.3	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当町では、耐用年数の経過により、残価を備忘価格1円として計上している施設が多数あることが要因として考えられる。このことにより、有形固定資産減価償却率は類似団体平均をやや上回る。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、近年増加傾向にある。

新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

令和5年度の住民一人当たり行政コストは類似団体平均とほぼ同値となった。しかしながら、近年高水準で推移しており、障害福祉サービスなどの社会保障給付費が増加傾向にあることから、制度の見直しを検討するなど、コストの抑制に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を上回っている。これは、近年実施した向粟崎小学校等の改修や白帆台町営住宅の建築など大規模な建設事業に係る地方債の償還が開始されていないことが要因と考えられる。

また、基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字が業務活動収支の黒字を下回ったため1,294百万円の黒字となっているが、これは令和6年能登半島地震発生後、災害時包括的措置による特別交付税や、災害支援寄附金による収入があったためであり、一過性の現象となる。

5. 受益者負担の状況

令和5年度は、新規に建設した白帆台町営住宅の入居者使用料や、町有地利用の一環である土地賃付収入が増加したことから、受益者負担比率は前年度から増加し、類似団体平均をやや上回った。

今後も、住民のニーズに応じた行政サービス提供を考慮しながら、事業の見直しや公共施設等の使用料の見直しを行うなど、受益者負担の適正化を図る必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 石川県志賀町

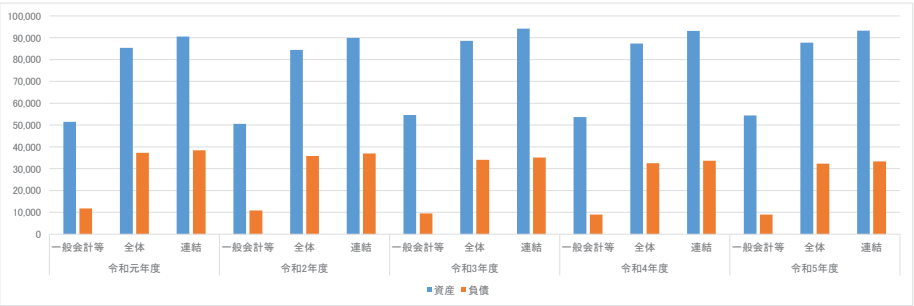
団体コード 173843

人口	18,263 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	227 人
面積	246.76 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,288,284 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費比率	8.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

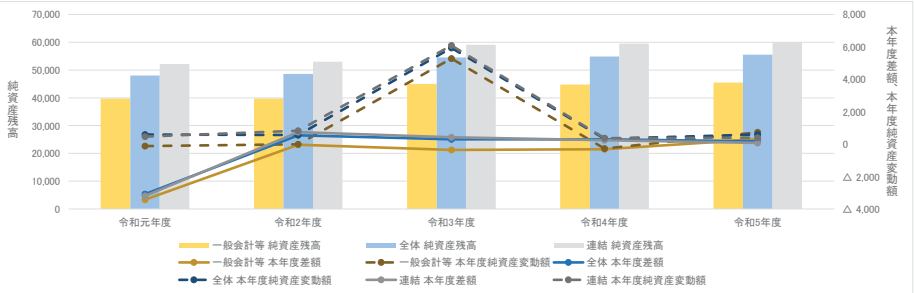
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	51,529	50,579	54,586	53,703	54,440
	負債	11,788	10,843	9,571	8,962	8,972
全体	資産	85,366	84,452	88,580	87,389	87,771
	負債	37,326	35,841	34,033	32,508	32,293
連結	資産	90,589	89,977	94,211	93,123	93,265
	負債	38,390	36,951	35,099	33,641	33,386



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から737百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金(固定資産)であり、事業用資産は、先進的海洋センター整備事業等の実施による資産の取得額(1,058百万円)に対し、減価償却による資産の減少が上回ったこと等から306百万円減少し、基金(固定資産)は、公共施設等整備基金への積立て等により、396百万円増加した。
水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から382百万円増加し、負債総額は前年度末から215百万円減少した。資産総額は、上下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて33,331百万円多くなるが、負債総額も23,321百万円多くなっている。
羽咋郡市広域圏事務組合等を加えた連結では、資産総額は、一部事務組合等が保有している公有用地等や病院施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて38,825百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合の地方債等があること等から、24,414百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

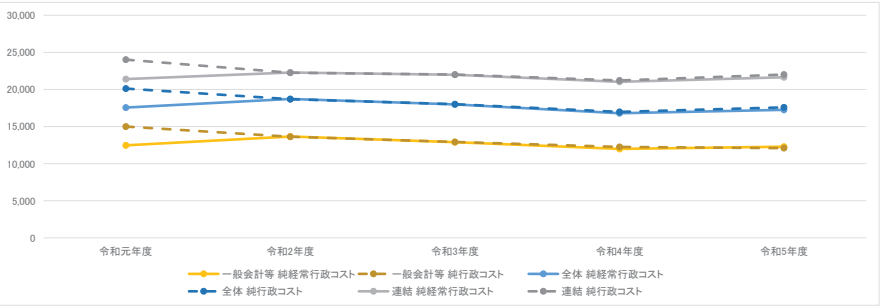
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,423	△ 32	△ 358	△ 316	305
	本年度純資産変動額	△ 121	△ 5	5,279	△ 273	726
	純資産残高	39,741	39,736	45,015	44,741	45,467
全体	本年度差額	△ 3,083	544	299	292	174
	本年度純資産変動額	587	570	5,938	335	598
	純資産残高	48,041	48,611	54,547	54,882	55,478
連結	本年度差額	△ 3,195	740	426	247	73
	本年度純資産変動額	464	827	6,086	370	397
	純資産残高	52,199	53,026	59,112	59,482	59,879



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(12,394百万円)が純行政コスト(12,089百万円)を上回っており、本年度差額は305百万円となり、純資産残高は726百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が5,381百万円多くなっており、純資産残高は598百万円の増加となった。
連結では、石川県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,678百万円多くなっており、本年度差額は73百万円となり、純資産残高は397百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

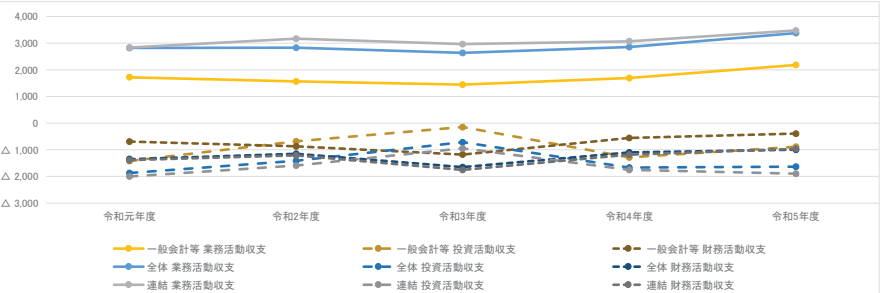
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,463	13,661	12,909	11,990	12,279
	純行政コスト	15,001	13,631	12,938	12,249	12,089
全体	純経常行政コスト	17,557	18,722	17,992	16,794	17,243
	純行政コスト	20,120	18,693	18,022	16,978	17,601
連結	純経常行政コスト	21,411	22,284	21,980	21,028	21,649
	純行政コスト	24,016	22,253	22,012	21,212	21,998



分析:
一般会計等においては、経常費用は12,829百万円となり、対前年144百万円の増加(1.1%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は7,688百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は5,141百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(5,456百万円)で純行政コストの45.1%を占めている。施設の統廃合など、公共施設等の適正管理により、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,692百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,669百万円多くなり、純行政コストは5,512百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が3,264百万円多くなっている一方、人件費が2,307百万円多くなっているなど、経常費用が12,634百万円多くなり、純行政コストは3,909百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,721	1,564	1,444	1,691	2,180
	投資活動収支	△ 1,422	△ 686	△ 146	△ 1,284	△ 884
	財務活動収支	△ 690	△ 868	△ 1,180	△ 558	△ 392
全体	業務活動収支	2,818	2,829	2,635	2,855	3,376
	投資活動収支	△ 1,871	△ 1,415	△ 714	△ 1,689	△ 1,631
	財務活動収支	△ 1,350	△ 1,153	△ 1,650	△ 1,101	△ 996
連結	業務活動収支	2,834	3,169	2,963	3,070	3,476
	投資活動収支	△ 2,002	△ 1,593	△ 945	△ 1,753	△ 1,896
	財務活動収支	△ 1,384	△ 1,213	△ 1,755	△ 1,187	△ 965

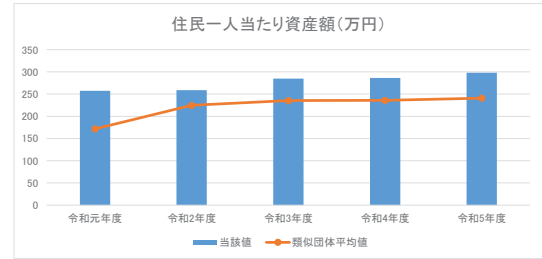


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,180百万円であったが、投資活動収支については、先進的海洋センター整備事業等を行ったことから、▲884百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲392百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から903百万円増加し、1,059百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,196百万円多い3,376百万円となっている。投資活動収支では、配水池耐震化工事等を実施したため、▲1,631百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲996百万円となり、本年度末資金残高は前年度から749百万円増加し、4,400百万円となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合における国県等補助金収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,296百万円多い3,476百万円となっている。投資活動収支では、一部事務組合等の施設・設備改修等により、▲1,896百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲965百万円となり、本年度末資金残高は前年度から543百万円増加し、5,097百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

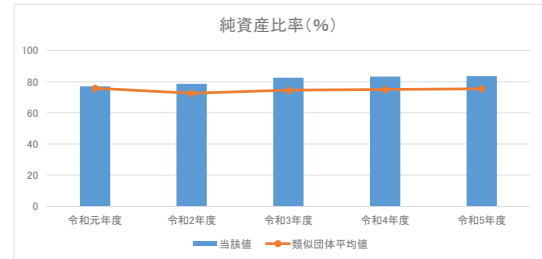
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	5,152,893	5,057,875	5,458,596	5,370,304	5,443,992
人口	20,023	19,552	19,178	18,747	18,263
当該値	257.3	258.7	284.6	286.5	298.1
類似団体平均値	171.6	224.7	235.4	235.9	240.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

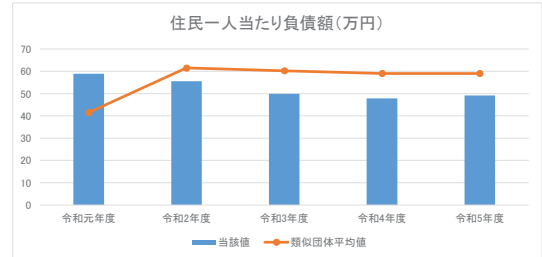
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	39,741	39,736	45,015	44,741	45,467
資産合計	51,529	50,579	54,586	53,703	54,440
当該値	77.1	78.6	82.5	83.3	83.5
類似団体平均値	75.8	72.6	74.5	75.0	75.5



4. 負債の状況

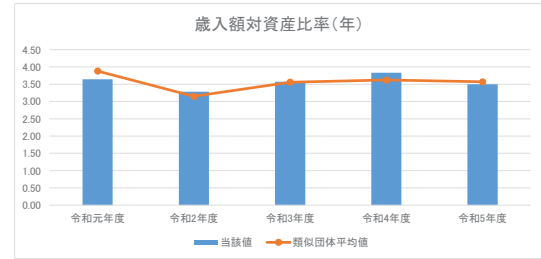
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,178,803	1,084,312	957,141	896,194	897,249
人口	20,023	19,552	19,178	18,747	18,263
当該値	58.9	55.5	49.9	47.8	49.1
類似団体平均値	41.5	61.5	60.2	59.0	59.0



②歳入額対資産比率(年)

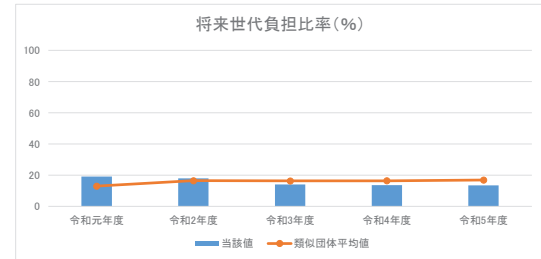
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	51,529	50,579	54,586	53,703	54,440
歳入総額	14,158	15,430	15,309	14,027	15,545
当該値	3.64	3.28	3.57	3.83	3.50
類似団体平均値	3.88	3.15	3.56	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	7,980	7,315	6,338	5,972	5,748
有形・無形固定資産合計	41,808	40,774	44,827	43,777	43,010
当該値	19.1	17.9	14.1	13.6	13.4
類似団体平均値	13.0	16.5	16.3	16.4	16.9

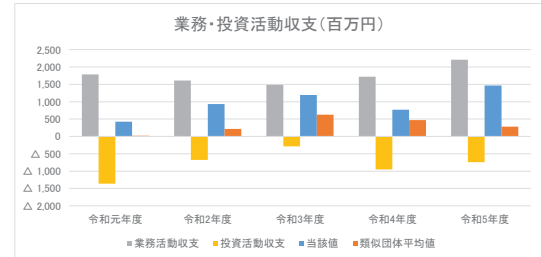
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,786	1,612	1,483	1,720	2,206
投資活動収支 ※2	△ 1,362	△ 679	△ 289	△ 952	△ 743
当該値	424	933	1,194	768	1,463
類似団体平均値	16.8	213.8	622.9	467.7	282.2

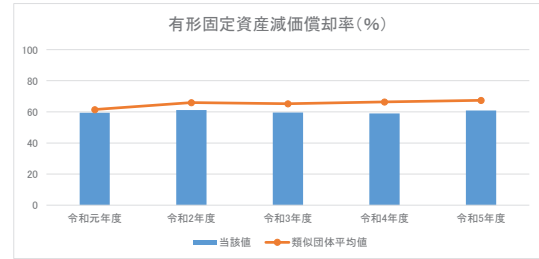
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	47,626	49,603	51,781	49,862	51,654
有形固定資産 ※1	80,210	81,082	87,002	84,497	84,986
当該値	59.4	61.2	59.5	59.0	60.8
類似団体平均値	61.5	66.0	65.2	66.4	67.4

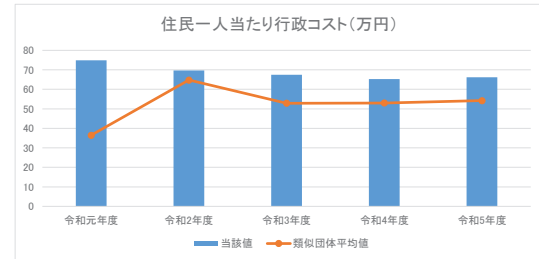
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

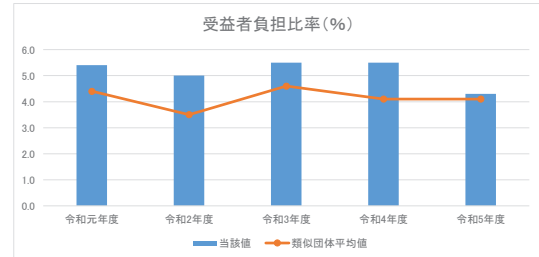
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,500,088	1,363,135	1,293,816	1,224,943	1,208,920
人口	20,023	19,552	19,178	18,747	18,263
当該値	74.9	69.7	67.5	65.3	66.2
類似団体平均値	36.5	64.8	52.9	53.0	54.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	709	720	747	696	550
経常費用	13,173	14,380	13,656	12,685	12,829
当該値	5.4	5.0	5.5	5.5	4.3
類似団体平均値	4.4	3.5	4.6	4.1	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。
有形固定資産減価償却率については、保育園・学校の統廃合による廃止施設の解体を計画的に実施していることなどから、類似団体平均を下回っているが、資産の中には更新時期を迎えているものも多く、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っており、純行政コストが税金等の財源を下回ったことから純資産が増加した。
将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、特に、補助金等で羽咋都市広域圏事務組合への負担金が増加傾向にある中で、ごみ処理施設建設等の大型事業が進行していることから、人件費、物件費の抑制などにより、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、今後も、計画的な地方債発行や繰上償還の実施等により、地方債残高の縮小に努める。
業務・投資活動収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったため、1,463百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、先進的の海洋センター整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。
今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 石川県宝達志水町

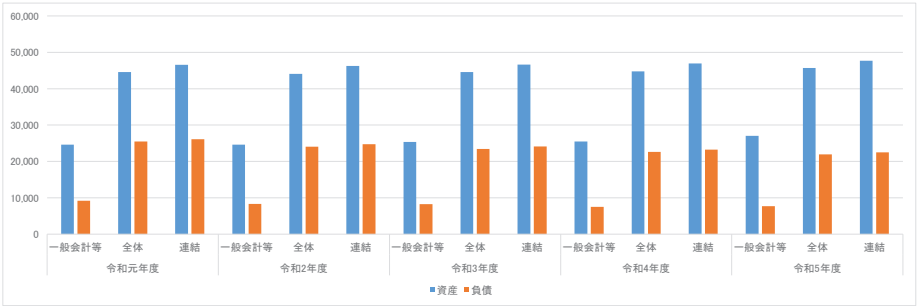
団体コード 173860

人口	12,017 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	125 人
面積	111.51 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,330.738 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	8.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)					
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
一般会計等	資産	24,629	24,617	25,374	25,464	27,022	
	負債	9,169	8,329	8,239	7,511	7,666	
全体	資産	44,545	44,067	44,547	44,736	45,673	
	負債	25,466	24,069	23,453	22,595	21,929	
連結	資産	46,542	46,271	46,640	46,924	47,699	
	負債	26,106	24,743	24,103	23,213	22,523	



分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,558百万円の増(+6.12%)となった。金額の変動が大きいものは「事業用資産」、「流動資産」、「インフラ資産」となっている。「事業用資産」では、小学校の統廃合に伴う校舎改修事業や観光施設の建設事業等の大型事業が集中したことにより、前年度末から579百万円の増(+3.38%)となった。「流動資産」では、財政調整基金等への新規積立を行ったことなどが影響し、前年度末から488百万円の増(+25.93%)となった。「インフラ資産」では、大型の道路整備事業の実施等により、前年度末から425百万円の増(+9.95%)となった。

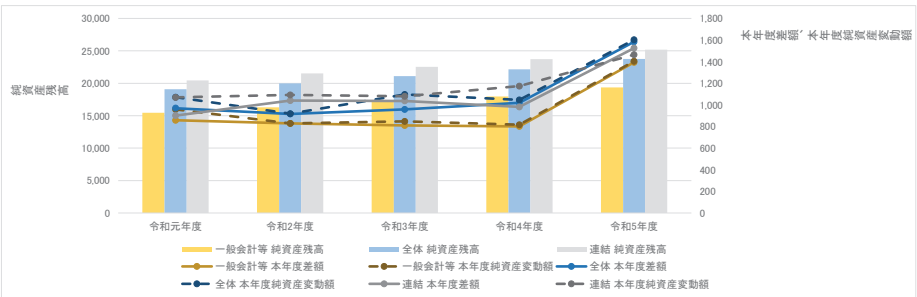
負債総額では、前年度末から155百万円の増(+2.06%)となっている。主に地方債の増によるものであり、令和5年度は定期償還769百万円に加え、繰上償還331百万円の償還を行ったものの、前送した大型の建設事業が集中したことにより、新発債が償還額を上回り、地方債残高は増加している。

国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険の3特別会計と水道・下水道・病院事業の3公営企業会計を加えた「全体」では、資産総額が前年度末から937百万円の増(+2.09%)、負債総額が666百万円の減(▲2.95%)となっている。上下水道管・病院建物等により、一般会計等と比較して資産総額は18,651百万円多いが、負債総額も14,263百万円多くなっている。

羽咋都市広域圏事務組合、後期高齢者医療広域連合等を加えた「連結」では、資産総額は前年度末から775百万円の増(+1.65%)、負債総額は690百万円の減(▲2.97%)となっている。羽咋都市広域圏事務組合では、こみ処理場建設事業等の大型事業に取り組んでいるところであるため、今後は、資産・負債総額ともに増加する見込である。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	858	828	810	801	1,394
	本年度純資産変動額	958	828	848	817	1,404
	純資産残高	15,460	16,288	17,136	17,952	19,356
全体	本年度差額	970	916	959	1,019	1,584
	本年度純資産変動額	1,072	919	1,097	1,046	1,603
	純資産残高	19,079	19,997	21,094	22,141	23,744
連結	本年度差額	901	1,041	1,037	982	1,525
	本年度純資産変動額	1,070	1,093	1,079	1,174	1,465
	純資産残高	20,436	21,528	22,537	23,711	25,175



分析:

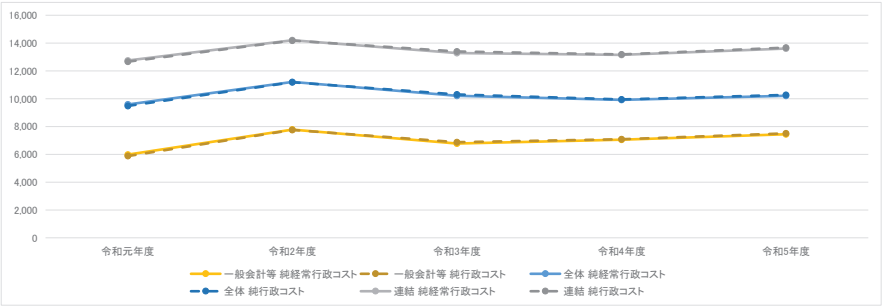
一般会計等では、「純資産残高」が19,356百万円となり、前年度末から1,404百万円の増(+7.82%)となった。これは、ふるさと納税による寄附金の大幅な増収に加え、地方交付税の追加交付等により、移収等が962百万円の増(+15.37%)となったことが主な要因となっている。ふるさと納税は増収に伴う委託料等が増加したため、純行政コストも426百万円の増(+6.01%)となったものの、税収等に国県等補助金を加えた財源総額が純行政コストを上回ったため、「本年度差額」が大きくなった。今後は、人口減少等により税収や地方交付税等の減少が見込まれることから、経常費用の見直しや、ふるさと納税のさらなる増収に向けた取り組み等により、財政基盤の強固に努める必要がある。

全体では、国民健康保険税や介護保険料等が含まれるため、一般会計等と比較して財源が2,957百万円多くなり、「純資産残高」は23,744百万円(前年度比+1,603百万円)となっている。

連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が6,296百万円多くなり、「純資産残高」は25,175百万円(前年度比+1,464百万円)となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,981	7,778	6,780	7,048	7,437
	純行政コスト	5,875	7,754	6,879	7,085	7,511
全体	純経常行政コスト	9,584	11,207	10,205	9,915	10,203
	純行政コスト	9,481	11,182	10,304	9,952	10,278
連結	純経常行政コスト	12,746	14,204	13,289	13,148	13,606
	純行政コスト	12,664	14,178	13,389	13,185	13,676



分析:

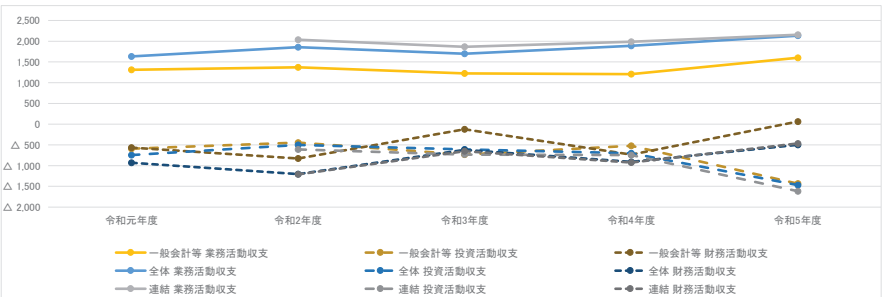
一般会計等では、「経常費用」が7,668百万円となり、前年度比404百万円の増(+5.56%)となった。これは、ふるさと納税の大幅な増収に伴う委託料等が増加したことにより物件費が前年度比+305百万円(+15.87%)となったことや、低水準にあった職員給与の引上げ及び能登半島地震に対応するための時間外手当等が増加したことにより人件費が前年度比+109百万円(+9.89%)となったことが主要因となっている。これにより「純経常行政コスト」は7,437百万円(前年度比+389百万円)、「純行政コスト」は7,511百万円(前年度比+426百万円)となった。

全体では、水道料金等(「使用料及び手数料」に計しているため、一般会計と比較して、「経常収益」が1,484百万円多くなっているほか、国民健康保険や介護保険における負担金を「補助金等」に計しているため、「移転費用」が1,885百万円多くなり、「純行政コスト」は2,767百万円多くなっている。

連結では、一般会計等と比較して、「経常収益」が1,718百万円、「純行政コスト」が6,165百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,309	1,369	1,221	1,206	1,601
	投資活動収支	△ 595	△ 444	△ 736	△ 522	△ 1,435
	財務活動収支	△ 567	△ 828	△ 123	△ 735	63
全体	業務活動収支	1,633	1,857	1,700	1,890	2,133
	投資活動収支	△ 747	△ 501	△ 610	△ 700	△ 1,489
	財務活動収支	△ 931	△ 1,204	△ 619	△ 907	△ 498
連結	業務活動収支	2,038	1,865	1,986	2,156	2,156
	投資活動収支	△ 609	△ 732	△ 746	△ 1,616	△ 1,616
	財務活動収支	△ 1,211	△ 655	△ 927	△ 465	△ 465



分析:

一般会計等では、「業務活動収支」が1,601百万円(前年度比+395百万円)となり、業務収入が業務支出が購入している。「投資活動収支」は小学校の統廃合に伴う校舎改修等のほか、道路整備事業等による大型の建設事業が集中したことにより、▲1,435百万円(前年度比▲913百万円)となったほか、「財務活動収支」は前述の大型事業の財源として多額の地方債を発行したため、地方債発行収入が地方債償還支出を上回り、63百万円(前年度比+788百万円)となっている。これにより本年度資金収支は229百万円(前年度比+280百万円)、「本年度末資金残高」は1,020百万円(前年度比+229百万円)となった。健全化判断比率の改善と持続可能な財政運営を維持するため、地方債発行額の抑制・精査や繰上償還を継続的に実施してきたが、多額の地方債発行によって「財務活動収支」は黒字となり、平成26年度ぶりに地方債残高が増加に転じている。

全体では、国民健康保険税や介護保険料、上下水道料金等により「業務活動収支」は、一般会計等より532百万円多い2,133百万円となっている。「投資活動収支」は水道・下水道事業における建設事業等の影響により、▲1,489百万円となったほか、「財務活動収支」は地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、▲498百万円となり、「本年度末資金残高」は2,871百万円(前年度比+1,65百万円)となった。

連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等により「業務活動収支」は、一般会計等より555百万円多い2,156百万円となっている。「投資活動収支」では▲1,616百万円、「財務活動収支」は▲465百万円となり、「本年度末資金残高」は3,006百万円(前年度比+29百万円)となった。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,462,864	2,461,665	2,537,418	2,546,383	2,702,198
人口	13,004	12,790	12,541	12,257	12,017
当該値	189.4	192.5	202.3	207.7	224.9
類似団体平均値	270.5	266.7	275.5	260.4	254.6

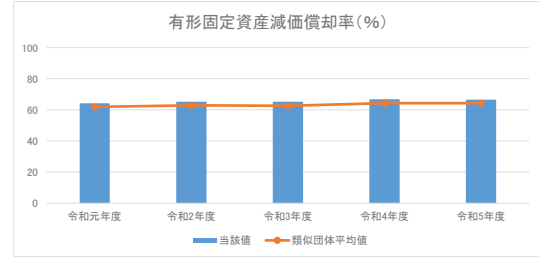
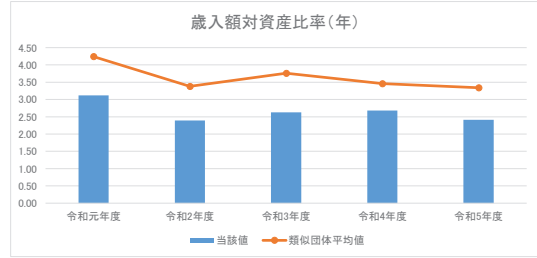
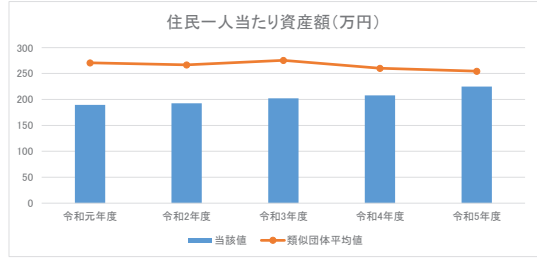
②歳入額対資産比率(年)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	24,629	24,617	25,374	25,464	27,022
歳入総額	7,905	10,295	9,651	9,493	11,194
当該値	3.12	2.39	2.63	2.68	2.41
類似団体平均値	4.24	3.38	3.76	3.46	3.34

③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	19,355	19,947	20,442	21,053	21,631
有形固定資産 ※1	30,140	30,607	31,284	31,471	32,493
当該値	64.2	65.2	65.3	66.9	66.6
類似団体平均値	61.9	62.9	62.6	64.3	64.3

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

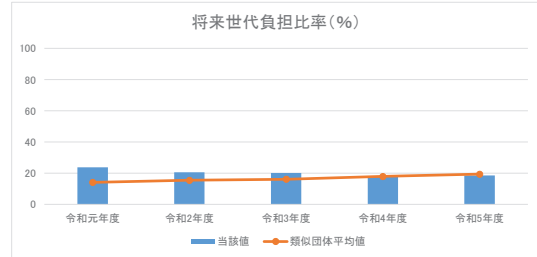
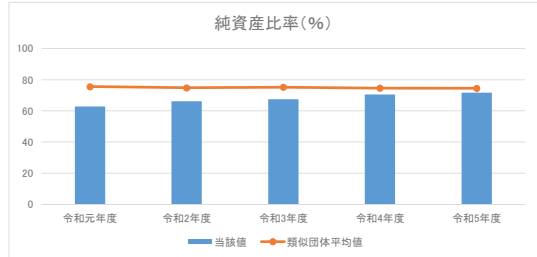
④純資産比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	15,460	16,288	17,136	17,952	19,356
資産合計	24,629	24,617	25,374	25,464	27,022
当該値	62.8	66.2	67.5	70.5	71.6
類似団体平均値	75.6	74.8	75.2	74.6	74.5

⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	5,042	4,356	4,373	3,869	4,193
有形・無形固定資産合計	21,190	21,239	21,632	21,652	22,674
当該値	23.8	20.5	20.2	17.9	18.5
類似団体平均値	14.1	15.5	16.1	17.9	19.4

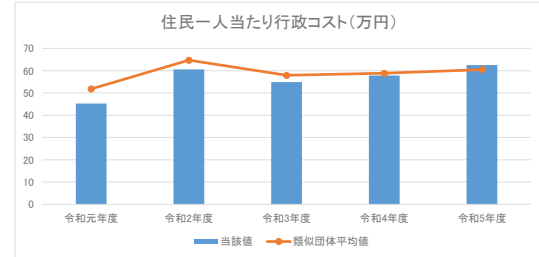
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	587,513	775,356	687,891	708,487	751,117
人口	13,004	12,790	12,541	12,257	12,017
当該値	45.2	60.6	54.9	57.8	62.5
類似団体平均値	51.8	64.7	57.9	58.8	60.5



4. 負債の状況

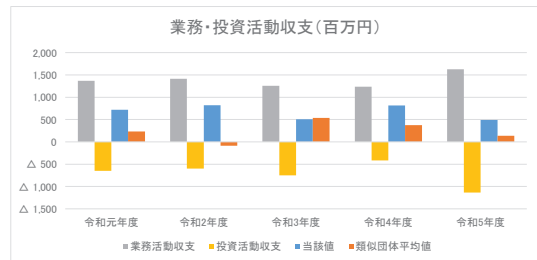
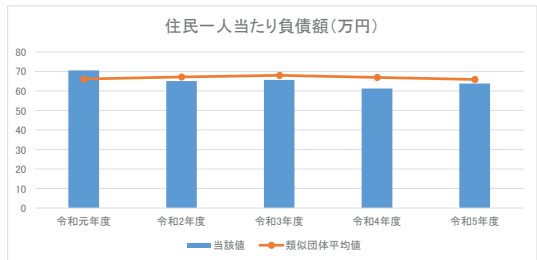
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	916,882	832,888	823,861	751,144	766,577
人口	13,004	12,790	12,541	12,257	12,017
当該値	70.5	65.1	65.7	61.3	63.8
類似団体平均値	66.1	67.2	68.0	67.0	65.9

⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,369	1,416	1,256	1,234	1,624
投資活動収支 ※2	△ 648	△ 597	△ 750	△ 416	△ 1,135
当該値	721	819	506	818	489
類似団体平均値	233.0	△ 84.2	536.5	376.2	136.9

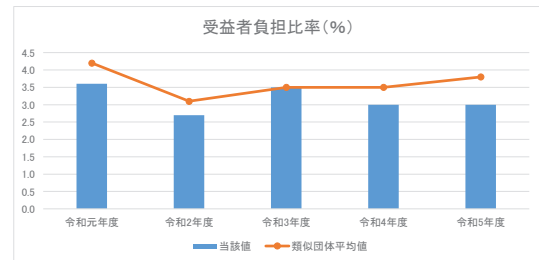
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	223	213	244	216	231
経常費用	6,204	7,991	7,024	7,264	7,668
当該値	3.6	2.7	3.5	3.0	3.0
類似団体平均値	4.2	3.1	3.5	3.5	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っている。「③有形固定資産減価償却率」が類似団体平均と同水準であるため、基金保有高は高めとした有形固定資産以外の資産が類似団体平均より低いことが要因として推測される。基金については、災害等による緊急的な財政需要や将来負担に対する備えとして、適切な保有高の確保が必要であると考えられている。

②歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回っている。分母である歳入総額は類似団体平均を上回っているが、分子である資産合計は類似団体平均を下回っている。令和5年度は、小学校の統廃合等により資産合計は増加したが、多額の地方債発行やふるさと納税等により歳入総額も大きく増加したため、比率としては0.27年減少している。

③有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と同水準で推移している。ただし、道路などの一部の資産は類似団体平均を上回っているため、今後は予防保全による長寿命化等、適切な老朽化対策が必要である。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均を下回っているものの、近年は比率が改善傾向にある。令和5年度は、分母となる資産合計が大型の建設事業の集中により増加したほか、分子となる純資産がふるさと納税の増収等により増加したため比率が改善している。ただし、純資産は類似団体平均を下回るため、さらなる比率の改善に向けて、地方債への過度な依存をしない財源の確保が求められる。

⑤将来世代負担比率は、近年、比率の改善傾向が続いていたものの、令和5年度は0.6ポイント悪化した。比率の分子である地方債残高が前年度比で324百万円の増となったことが影響したほか、分母である有形・無形固定資産合計が類似団体平均を下回っていることが要因として挙げられる。ただし、比率としては初めて類似団体平均を下回ったため、引き続き、地方債発行額の抑制・精査や繰上償還に取り組みつつ、適切な資産の維持管理に努めたい。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均をやや下回る水準が続いてきたが、令和5年度は類似団体平均を2.0万円上回った。主に、ふるさと納税の増収に伴う物件費の増が影響したためであるが、ふるさと納税にかかるコスト増は、収入(純資産)に直結するため、収支には悪影響を及ぼすものではない。財政基盤の脆弱な本町にとっては、ふるさと納税の増収は貴重な自主財源となるものであるため、今後も増収に向けた取り組みを強化するもの。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、これまでの繰上償還等により地方債残高の減少に伴う負債合計の減少が続いてきたが、令和5年度は地方債発行額が償還額を上回ったことにより増加に転じている。負債総額は類似団体平均を下回っているため、引き続き地方債発行額の精査や繰上償還等による指標の改善に努めたい。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均を下回る水準で推移している。令和5年度は、分子となる経常収益が増加したものの、経常収益のうち「利用料及び手数料」は前年度から微減となった。分母となる経常費用は、ふるさと納税の増収に伴う物件費により大きく増加しているが、ふるさと納税関連経費を控除した経常費用は7,093百万円となっている。当該経費控除後の受益者負担比率は3.3%となるが、それでも類似団体平均を下回る状況であるため、経常費用の削減と受益者負担の適正化に努める必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

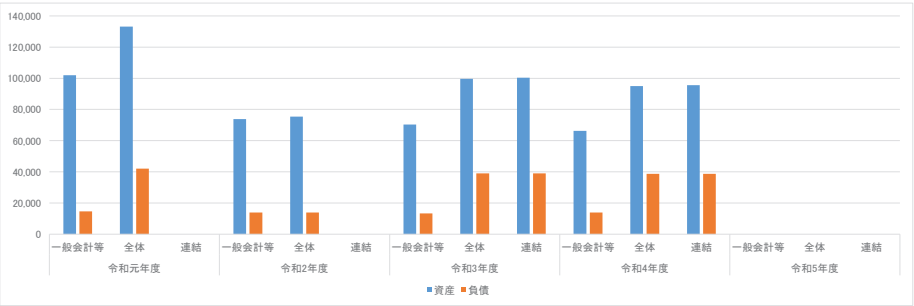
団体名 石川県中能登町
団体コード 174076

人口	16,821 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	207 人
面積	89.45 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,507.173 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費比率	15.2 %
		将来負担比率	27.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

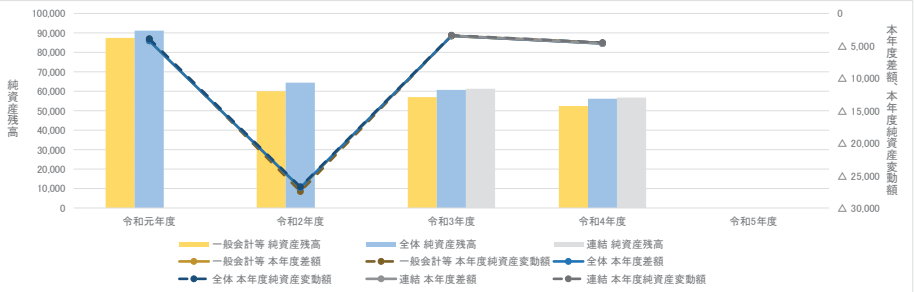
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	102,017	73,859	70,392	66,339	
	負債	14,570	13,864	13,384	13,890	
全体	資産	133,174	75,364	99,721	94,952	
	負債	42,003	13,871	39,028	38,788	
連結	資産			100,329	95,589	
	負債			39,030	38,790	



分析:
(令和5年度は作成中につき、令和4年度の分析内容)
いずれの会計範囲においても資産総額は減少しており、一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,053百万円減少(▲5.7%)し、そのうちの有形固定資産の割合が89.0%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
また一般会計等における負債総額については、前年度末から506百万円の増加(+3.8%)となった。これは、固定負債のうち退職手当引当金の増加幅が、地方債の減少幅より大きかったためである。
今後については、物価高騰による経常経費負担の増加や、災害復旧等による財政支出により、財政調整基金の残高減少が見込まれるとともに、これら事業の実施に伴う地方債発行により負債の増加が予想される。

3. 純資産変動の状況

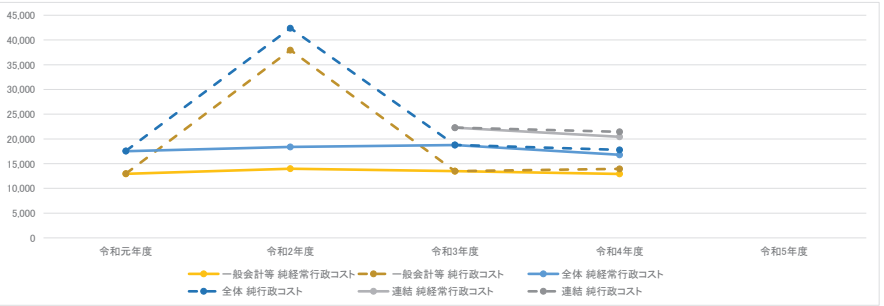
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 4,216	△ 26,933	△ 3,492	△ 4,564	
	本年度純資産変動額	△ 3,907	△ 27,451	△ 3,423	△ 4,558	
	純資産残高	87,446	59,995	57,007	52,449	
全体	本年度差額	△ 4,221	△ 26,869	△ 3,459	△ 4,637	
	本年度純資産変動額	△ 3,915	△ 26,739	△ 3,390	△ 4,529	
	純資産残高	91,171	64,432	60,693	56,164	
連結	本年度差額			△ 3,439	△ 4,635	
	本年度純資産変動額			△ 3,370	△ 4,500	
	純資産残高			61,299	56,799	



分析:
(令和5年度は作成中につき、令和4年度の分析内容)
一般会計等においては、収税等の財源(9,387百万円)が純行政コスト(13,951百万円)を下回っており、本年度差額は▲4,564百万円となり、純資産残高は4,558百万円の減少となった。引き続き、各種税料金の徴収強化により増収を図るとともに、事務事業の見直しや施設の集約化等の取組みにより歳出削減に努める。

2. 行政コストの状況

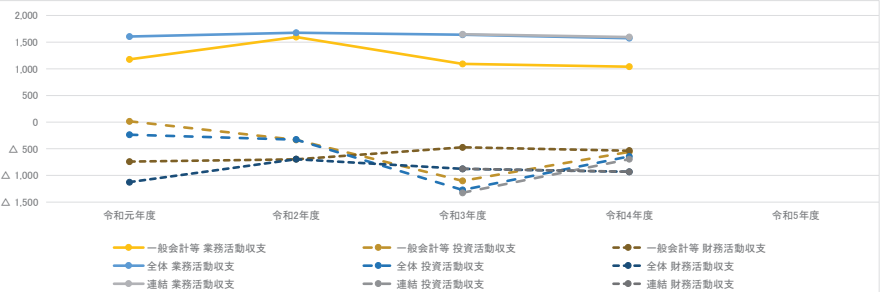
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,948	13,977	13,487	12,922	
	純行政コスト	12,975	37,961	13,480	13,951	
全体	純経常行政コスト	17,539	18,402	18,766	16,800	
	純行政コスト	17,569	42,386	18,780	17,807	
連結	純経常行政コスト			22,279	20,431	
	純行政コスト			22,292	21,438	



分析:
(令和5年度は作成中につき、令和4年度の分析内容)
一般会計等においては、純行政コストは前年度末から471百万円増加しているものの(+3.5%)、純経常行政コストについては565百万円減少(▲4.2%)している。純行政コストについては、過年度分における固定資産の修正により1,055百万円の臨時損失が生じているためであり、この特殊要因を除けば平年並みで推移している。
純経常行政コストについては、公営企業への基準内繰出金や広域行政事務に係る負担金等の減少による補助金等の減少に起因するものである(移転費用▲12.8%)。最も比率の大きい経費は物件費の7,799百万円となっており、純経常行政コスト全体に占める割合は55.7%となっている。
今後も、物価高騰の影響により公共施設の維持管理費をはじめとした経常経費の増加が見込まれることから、施設の集約化等により、公共施設等の適正管理を進めることにより、経費の削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,177	1,596	1,091	1,039	
	投資活動収支	16	△ 333	△ 1,101	△ 557	
	財務活動収支	△ 740	△ 696	△ 472	△ 535	
全体	業務活動収支	1,606	1,676	1,639	1,573	
	投資活動収支	△ 238	△ 327	△ 1,272	△ 644	
	財務活動収支	△ 1,125	△ 696	△ 875	△ 930	
連結	業務活動収支			1,648	1,595	
	投資活動収支			△ 1,324	△ 695	
	財務活動収支			△ 875	△ 930	



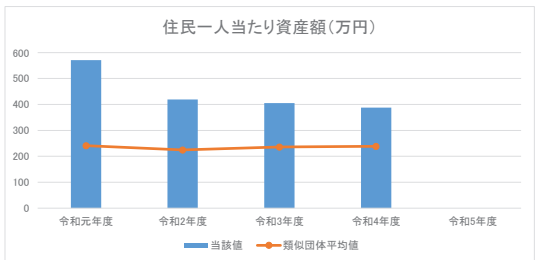
分析:
(令和5年度は作成中につき、令和4年度の分析内容)
一般会計等においては、新型コロナウイルス対策関連の事業縮小により業務支出、業務収入ともに減少しており、業務活動収支は1,039百万円と平年並みの水準となっている。
投資活動については、公共施設等整備費の減少により支出は▲72百万円となったが、財源不足が生じたことから、投資活動収支は▲557百万円となった。また財務活動収支については、地方債の発行額に対し償還支出が上回ったことから、▲535百万円となった。
これら行政活動全体の収支額が▲52百万円となり、本年度末資金残高は580百万円となっている。
今後も、歳出削減に向けて、事務事業や保有施設など行政サービス全体の見直しにより、基金取崩に依存しすぎない持続可能な財政基盤の確立に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

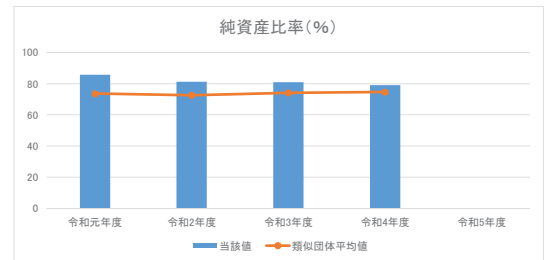
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	10,201,682	7,385,918	7,039,156	6,633,872	
人口	17,863	17,619	17,351	17,119	
当該値	571.1	419.2	405.7	387.5	
類似団体平均値	241.2	224.7	236.1	238.7	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

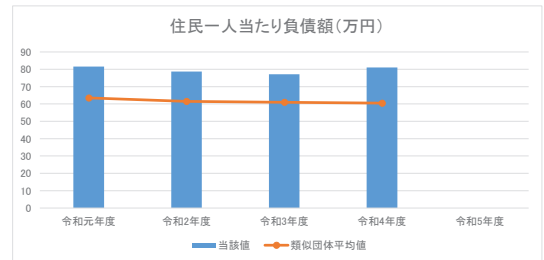
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	87,446	59,995	57,007	52,449	
資産合計	102,017	73,859	70,392	66,339	
当該値	85.7	81.2	81.0	79.1	
類似団体平均値	73.7	72.6	74.2	74.7	



4. 負債の状況

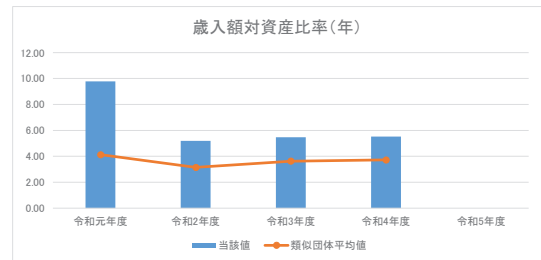
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,457,038	1,386,403	1,338,448	1,388,979	
人口	17,863	17,619	17,351	17,119	
当該値	81.6	78.7	77.1	81.1	
類似団体平均値	63.5	61.5	61.0	60.5	



②歳入額対資産比率(年)

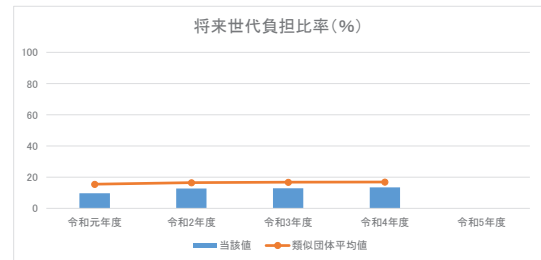
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	102,017	73,859	70,392	66,339	
歳入総額	10,422	14,201	12,841	12,003	
当該値	9.79	5.20	5.48	5.53	
類似団体平均値	4.13	3.15	3.63	3.73	



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	9,065	8,513	8,157	7,933	
有形・無形固定資産合計	93,841	66,421	63,013	59,066	
当該値	9.7	12.8	12.9	13.4	
類似団体平均値	15.5	16.5	16.8	16.9	

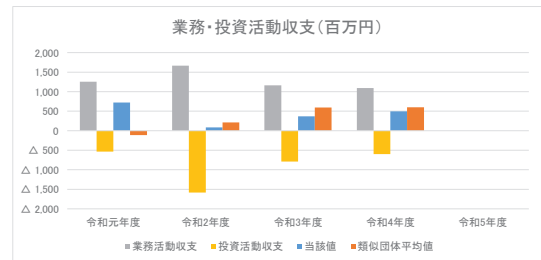
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,257	1,665	1,159	1,092	
投資活動収支 ※2	△ 536	△ 1,582	△ 789	△ 597	
当該値	721	83	370	495	
類似団体平均値	△ 111.6	213.8	596.8	597.6	

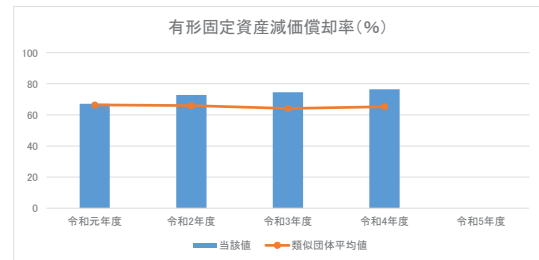
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	174,487	156,849	161,312	165,789	
有形固定資産 ※1	260,181	215,325	216,441	217,053	
当該値	67.1	72.8	74.5	76.4	
類似団体平均値	66.4	66.0	64.1	65.3	

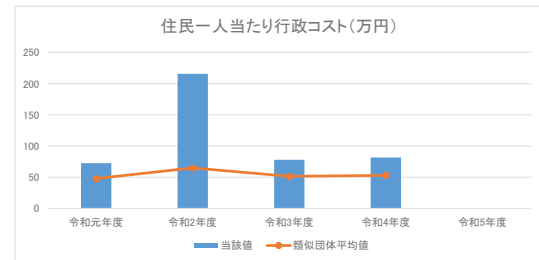
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

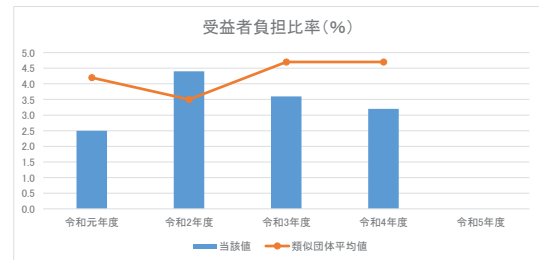
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,297,534	3,796,068	1,347,986	1,395,100	
人口	17,863	17,619	17,351	17,119	
当該値	72.6	215.5	77.7	81.5	
類似団体平均値	47.8	64.8	51.3	52.9	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	336	647	510	430	
経常費用	13,284	14,624	13,997	13,353	
当該値	2.5	4.4	3.6	3.2	
類似団体平均値	4.2	3.5	4.7	4.7	



分析欄:

1. 資産の状況

(令和5年度は作成中につき、令和4年度の分析内容)
住民一人当たり資産額は前年度比▲18.2万円となっているが、これは資産の減少によるものではなく、主にインフラ資産の老朽化に伴う有形固定資産額の減少に起因していると思われる。
歳入額対資産比率及び有形固定資産減価償却率にも表れている通り、類似団体に比べて、減価償却の進んだ資産を多く保有していることがうかがえる。取得年数の経過した資産について、更新や統廃合など適切な維持管理に努めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

(令和5年度は作成中につき、令和4年度の分析内容)
純資産比率は類似団体平均値よりも高く、将来世代負担比率は、類似団体平均値よりも低い水準にある。これは、保有資産に対し将来負担が少ないことを示唆する一方で、地方債の償還進捗に対し、整備した施設の更新等が先延ばしされているとも捉えられる。
このため、施設の集約化や民営化などにより、持続的に更新経費などの財政支出が可能な規模への、施設配置の適正化を図っていく必要がある。

3. 行政コストの状況

(令和5年度は作成中につき、令和4年度の分析内容)
類似団体に比し高い水準にある一人当たり行政コストについては、行政サービスが充実しているとも解釈できるが、持続可能な行政運営という観点では、施策の優先度等による取捨選択を進めることで、行政規模や財政力に見合った財政運営への転換が求められている。

4. 負債の状況

(令和5年度は作成中につき、令和4年度の分析内容)
依然として類似団体に比べ高い水準にあるが、令和4年度にかけては地方債の新規発行に対し、償還額が上回っていることから、残高は減少傾向にある。これは投資的経費の減少により地方債発行額が減少しているためであるが、今後に目を向けると、災害等による地方債発行額の増加により、負債の増加が予想される。

5. 受益者負担の状況

(令和5年度は作成中につき、令和4年度の分析内容)
令和2年度については大規模な財産売却があったため、一時的に比率が上昇したが、令和3年度以降は減少に転じている。
引き続き、住民や議会に対し受益者負担の必要性を訴えるとともに、従前通りの徴収に留まらず、物価高騰による施設の維持コスト増加に見合った料金改定を行う等、社会情勢などを適時反映した料金体系の構築に取組むことで自主財源の確保に努める必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

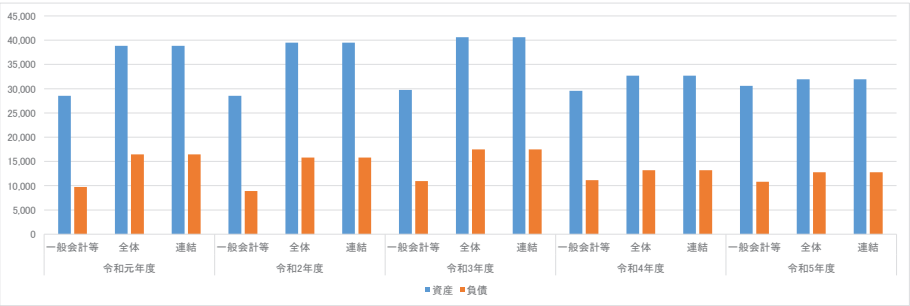
団体名 石川県穴水町
団体コード 174611

人口	7,347 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	97 人
面積	183.21 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,330,771 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	9.1 %
		将来負担比率	53.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

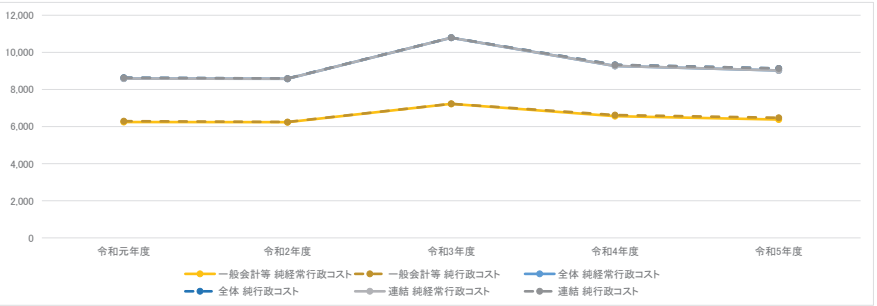
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	28,523	28,541	29,764	29,552	30,583
	負債	9,764	8,881	10,947	11,121	10,821
全体	資産	38,838	39,484	40,601	32,696	31,922
	負債	16,440	15,800	17,477	13,181	12,769
連結	資産	38,838	39,484	40,601	32,696	31,922
	負債	16,440	15,800	17,477	13,181	12,769



分析:
一般会計等において、負債総額が前年度から300百万円減少となった。
主な要因としては、西川島児童公園整備事業や廃棄物処理施設整備事業等の事業完了によるものである。

2. 行政コストの状況

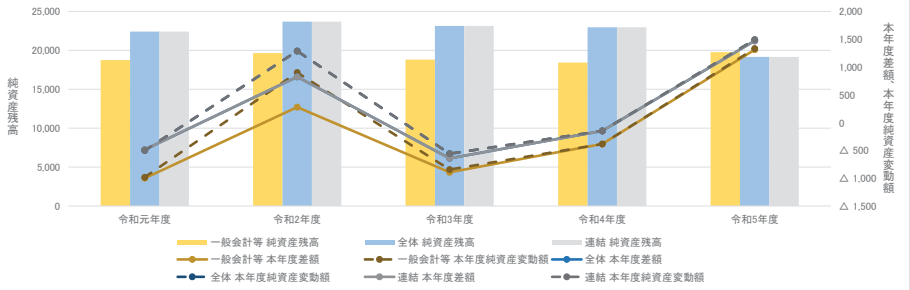
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,243	6,237	7,224	6,555	6,376
	純行政コスト	6,290	6,249	7,226	6,621	6,473
全体	純経常行政コスト	8,588	8,578	10,787	9,262	9,022
	純行政コスト	8,634	8,589	10,789	9,329	9,137
連結	純経常行政コスト	8,588	8,578	10,787	9,262	9,022
	純行政コスト	8,634	8,589	10,789	9,329	9,137



分析:
一般会計等においては、純行政コストが148百万円増加となった。
物件費の増加が主な要因としてあげられる。

3. 純資産変動の状況

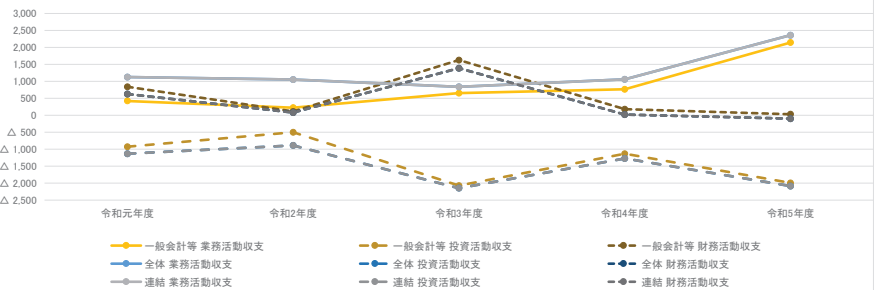
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,001	277	△ 893	△ 386	1,311
	本年度純資産変動額	△ 982	901	△ 843	△ 386	1,331
	純資産残高	18,759	19,660	18,817	18,431	19,762
全体	本年度差額	△ 486	824	△ 643	△ 148	1,471
	本年度純資産変動額	△ 501	1,286	△ 560	△ 148	1,490
	純資産残高	22,398	23,684	23,124	22,976	19,153
連結	本年度差額	△ 486	824	△ 643	△ 148	1,471
	本年度純資産変動額	△ 501	1,286	△ 560	△ 148	1,490
	純資産残高	22,398	23,684	23,124	22,976	19,153



分析:
一般会計等において、本年度差額は、1,311百万円増加となった。
税収や国県補助金など財源の増額によるものである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	423	223	651	766	2,144
	投資活動収支	△ 929	△ 500	△ 2,071	△ 1,136	△ 1,991
	財務活動収支	840	115	1,628	178	30
全体	業務活動収支	1,127	1,054	838	1,061	2,362
	投資活動収支	△ 1,134	△ 889	△ 2,149	△ 1,274	△ 2,086
	財務活動収支	625	79	1,388	20	△ 99
連結	業務活動収支	1,127	1,054	838	1,061	2,362
	投資活動収支	△ 1,134	△ 889	△ 2,149	△ 1,274	△ 2,086
	財務活動収支	625	79	1,388	20	△ 99

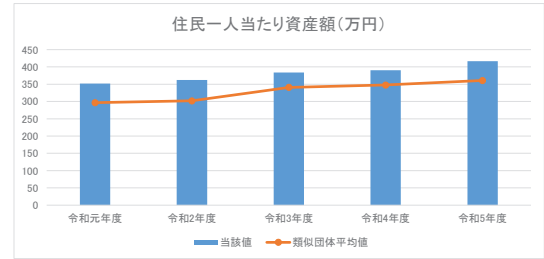


分析:
一般会計等において、業務活動収支が1,378百万円増加となった。税収等の業務収入や震災に伴う臨時収入の増額によるものである。
投資活動収支では855百万円増加となり、震災に伴う基金積立金支出の増額によるものである。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

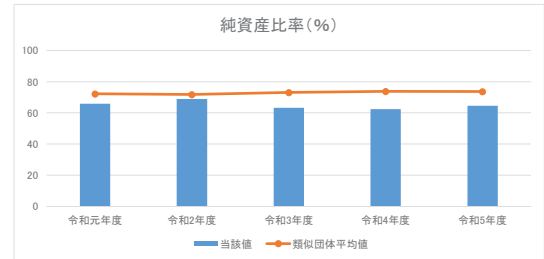
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,852,269	2,854,116	2,976,383	2,955,200	3,058,300
人口	8,114	7,885	7,754	7,574	7,347
当該値	351.5	362.0	383.9	390.2	416.3
類似団体平均値	296.6	302.2	340.9	347.7	380.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

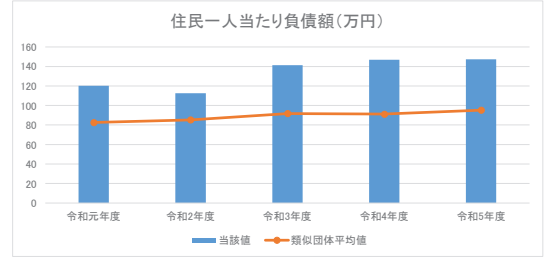
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	18,759	19,660	18,817	18,431	19,762
資産合計	28,523	28,541	29,764	29,552	30,583
当該値	65.8	68.9	63.2	62.4	64.6
類似団体平均値	72.2	71.8	73.1	73.8	73.7



4. 負債の状況

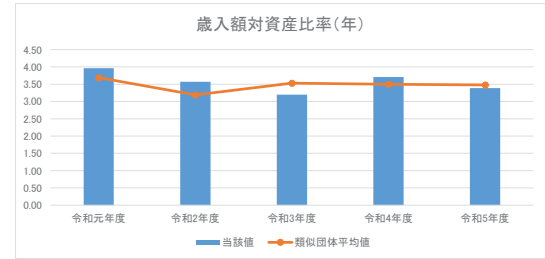
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	976,365	888,072	1,094,677	1,112,100	1,082,100
人口	8,114	7,885	7,754	7,574	7,347
当該値	120.3	112.6	141.2	146.8	147.3
類似団体平均値	82.6	85.3	91.7	91.2	95.2



②歳入額対資産比率(年)

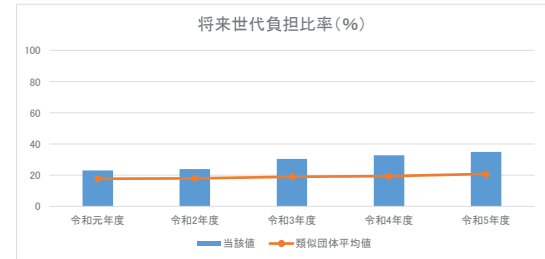
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	28,523	28,541	29,764	29,552	30,583
歳入総額	7,205	7,984	9,301	7,970	9,029
当該値	3.96	3.57	3.20	3.71	3.39
類似団体平均値	3.69	3.19	3.53	3.50	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	5,572	5,783	7,483	7,852	8,092
有形・無形固定資産合計	24,094	24,200	24,644	24,027	23,198
当該値	23.1	23.9	30.4	32.7	34.9
類似団体平均値	17.7	18.0	19.0	19.4	20.8

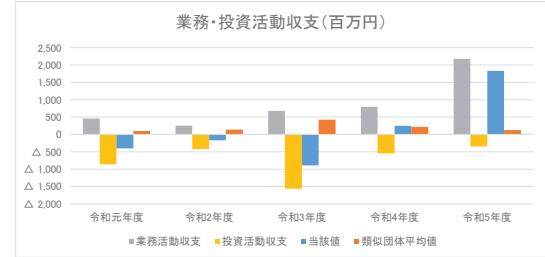
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	457	254	677	794	2,175
投資活動収支 ※2	△ 858	△ 424	△ 1,566	△ 546	△ 342
当該値	△ 401	△ 170	△ 889	248	1,833
類似団体平均値	94.8	138.2	425.6	213.3	120.9

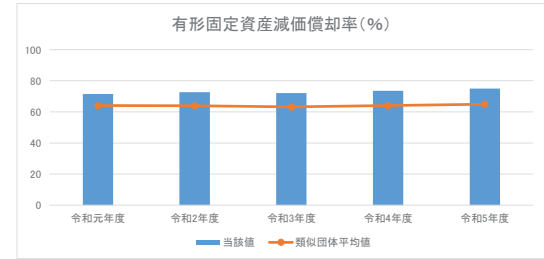
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	49,672	50,938	52,189	53,515	54,815
有形固定資産 ※1	69,447	70,024	72,403	72,773	73,063
当該値	71.5	72.7	72.1	73.5	75.0
類似団体平均値	64.1	63.9	63.2	64.1	64.9

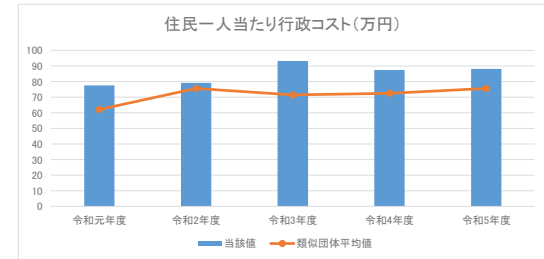
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

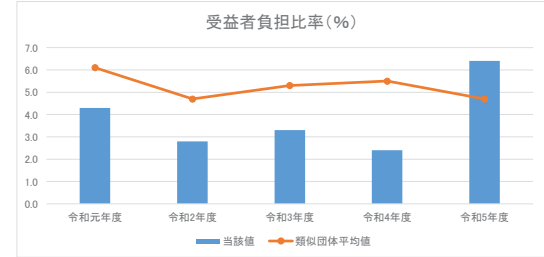
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	629,001	624,854	722,558	662,100	647,300
人口	8,114	7,885	7,754	7,574	7,347
当該値	77.5	79.2	93.2	87.4	88.1
類似団体平均値	62.1	75.6	71.4	72.5	75.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	278	178	244	161	438
経常費用	6,521	6,415	7,468	6,716	6,814
当該値	4.3	2.8	3.3	2.4	6.4
類似団体平均値	6.1	4.7	5.3	5.5	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率が類似団体の平均値を上回っているのは、老朽化した公共施設が多く、特に学校施設の老朽化が著しい。更新時期を迎えている公共施設が多いことから高い水準となっている。

また、住民一人あたりの資産額が類似団体よりも高い水準なのは、人口が年々減少することで、町内面積あたりの人口も減少していくが、一定のインフラ整備は必要となるため高い水準で推移している。公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき長寿命化や統廃合等を行い、適正な資産管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と比較し、9.1%下回っており、公共資産の将来世代負担が高い傾向にある。

また、将来負担比率については、更新時期を迎えた公共施設等の更新に係る地方債残高の増加に伴い、近年では増加傾向にあり、類似団体よりも高い水準で推移しているため、公共施設等総合管理計画の遂行を実施し、公共施設を穴水町の適正規模にしていける必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについて、類似団体平均値より12.5%上回っている。

小規模自治体ではこの指標は比較的高くなる傾向があるが、更新時期を迎える公共施設の更新などにより行政コストが年々増加傾向にあることに加え、人口は反比例するように減少していくことから、コストを削減し、業務効率性を向上していくことが必要となる。

4. 負債の状況

令和3年度以前の大規模投資事業の実施や能登半島地震の震災事業に伴い、住民一人当たり負債額が類似団体平均値を大きく上回っている。

財政規模が小さい当町において、億単位の事業は大きく数値等に影響することとなるが、事業の優先度や普通交付税措置率の高い地方債を活用するなど、今後も健全な財政運営を続けていく。

5. 受益者負担の状況

経常収益および経常費用が減少したことで、当該値が減少した。受益者負担においては変わらず適正管理を行っている状態である。

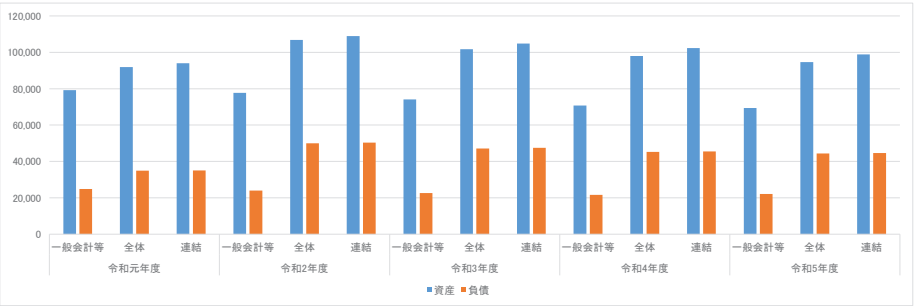
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名	石川県能登町	人口	15,187 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	217 人
		面積	273.27 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	9,039,456 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	174637	類似団体区分	町村Ⅳ-2	実質公債費比率	4.0 %
				将来負担比率	1.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

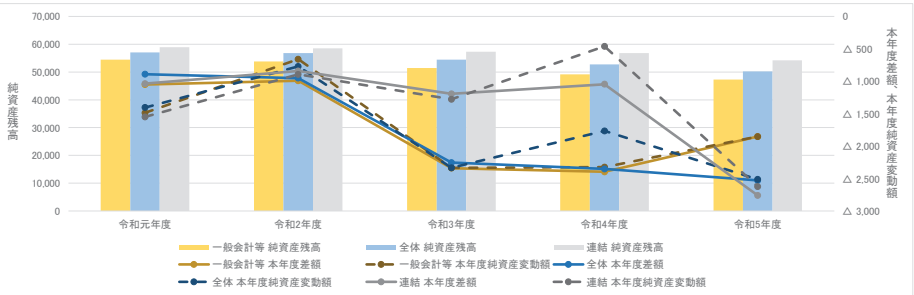
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	79,252	77,720	74,058	70,771	69,344
	負債	24,807	23,934	22,606	21,644	22,070
全体	資産	91,939	106,791	101,657	97,936	94,586
	負債	34,893	49,971	47,172	45,216	44,379
連結	資産	93,959	108,904	104,753	102,289	98,788
	負債	35,061	50,356	47,483	45,480	44,603



分析:
・一般会計等においては、資産総額は前年度末と比較し1,427百万円の減(▲2.0%)となった。事業用資産で604百万円の減、インフラ資産で2,143千円の減となったが、流動資産が1,116百万円の増となったことによる。事業用資産は新たな施設建設といった事業がなく、減価償却による減が要因である。インフラ資産については、工作物(道路)の減価償却による減が大きく影響している。流動資産については、基金の増が主な影響である。負債総額は、426百万円の増(+2.0%)となった。主な減要因は預り金の増(+502百万円)であり、これはR6年能登半島地震にかかる災害義援金によるものである。
・特別会計(国保・後期高齢・介護)及び企業会計(水道・下水道・病院)を加えた全体においては、資産総額で3,350百万円の減(▲3.4%)、負債総額で837百万円の減(▲1.8%)となった。資産については企業会計における施設・設備等の減価償却による減、負債については地方債の償還進捗による減が要因である。
・一部事務組合等を含めた連結では、資産総額で3,501百万円の減(▲3.4%)、負債総額で877百万円の減(▲1.9%)となった。それぞれ企業会計における減要因が影響している。
・老朽化が進む施設・インフラについては、適正な規模(集約・複合化、ダウンサイジング)での更新や廃止が必要である。

3. 純資産変動の状況

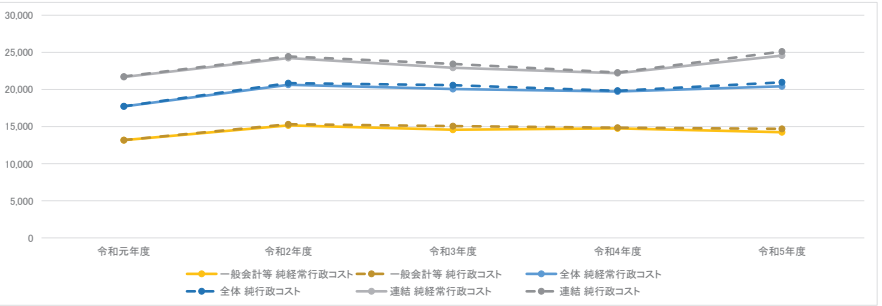
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,051	△ 991	△ 2,339	△ 2,395	△ 1,853
	本年度純資産変動額	△ 1,485	△ 659	△ 2,335	△ 2,324	△ 1,853
全体	純資産残高	54,445	53,786	51,451	49,127	47,274
	本年度差額	△ 891	△ 951	△ 2,254	△ 2,350	△ 2,528
連結	純資産残高	57,046	56,820	54,485	52,720	50,208
	本年度差額	△ 1,036	△ 841	△ 1,192	△ 1,045	△ 2,760
連結	本年度純資産変動額	△ 1,548	△ 894	△ 1,278	△ 461	△ 2,624
	純資産残高	58,898	58,548	57,270	56,809	54,185



分析:
・一般会計等においては、純行政コストが収収等の財源を上回ったことから、本年度差額は▲1,853百万円となり、その影響により純資産残高は前年度比1,853百万円の減となった。
・全体では、R6能登半島地震の下水道料金減免の影響等により経常収益が減少(▲731百万円)したことにより純行政コストが増加し、本年度差額は一般会計等と比べ▲675百万円となり、純資産残高は2,513百万円の減少となった。
・人口減少等により収収等の伸びが見込めない状況においては、純行政コストを削減する必要があるが、今後も施設更新や遊休施設の解体、高齢化による社会保障費など、コストが増加する要因が見込まれるため、定員管理や行革の推進等による経費の削減、抑制に努めていく必要がある。

2. 行政コストの状況

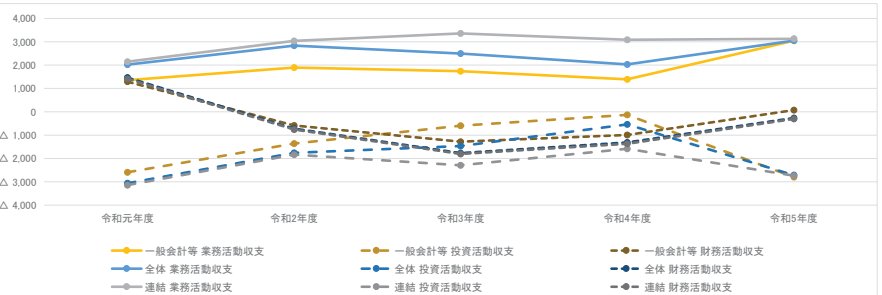
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,168	15,162	14,566	14,766	14,229
	純行政コスト	13,181	15,316	15,072	14,857	14,701
全体	純経常行政コスト	17,711	20,631	20,065	19,734	20,417
	純行政コスト	17,731	20,838	20,565	19,830	20,961
連結	純経常行政コスト	21,679	24,235	22,936	22,186	24,561
	純行政コスト	21,750	24,442	23,436	22,275	25,106



分析:
・一般会計等においては、R5年度の純経常行政コストは前年度と比較し537百万円の減となった。R4における新焼却処理施設の建設に係る奥能登クリーン組合への負担金や、非課税世帯等臨時特例給付金といった補助金等の増といった、移転費用が増加の特殊要因が終了したことが影響(移転費用▲1,082百万円)している。それ以外では物件費等が、前年度比345百万円の増となった。純行政コストは前年度と比較し156百万円の減となった。臨時損失における災害復旧事業費(+519百万円)が皆増となった影響により、純経常行政コストにおける前年度比減少額と比べ小さくなっている。
・全体及び連結においてはR6年能登半島地震の影響による使用料収入の大幅減により、一般会計等とは反対に純経常行政コスト及び純行政コストは増となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,354	1,895	1,741	1,388	3,045
	投資活動収支	△ 2,594	△ 1,360	△ 594	△ 132	△ 2,801
全体	財務活動収支	1,290	△ 588	△ 1,281	△ 995	72
	業務活動収支	2,022	2,835	2,499	2,030	3,050
連結	投資活動収支	△ 3,063	△ 1,759	△ 1,470	△ 540	△ 2,715
	財務活動収支	1,466	△ 719	△ 1,770	△ 1,317	△ 266
連結	業務活動収支	2,148	3,043	3,359	3,088	3,131
	投資活動収支	△ 3,143	△ 1,837	△ 2,297	△ 1,585	△ 2,740
連結	財務活動収支	1,414	△ 762	△ 1,807	△ 1,370	△ 303



分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は前年度比1,657百万円の増となった。これは、R6年能登半島地震に対しての寄附金増等に伴う業務収入1,620百万円の増の影響である。また、投資活動収支は2,669百万円の減となった。上記寄附金の基金への積立が影響している。財務活動収支は1,067百万円の増となった。R5において地方債繰上償還を行わなかったためである。
・全体では、財務活動収支が一般会計等と比べ▲338百万円となった。R6能登半島地震の影響により建設改良事業が繰越しとなった影響により地方債等発行収入が減少した。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	7,925,188	7,771,966	7,405,757	7,077,069	6,934,370
人口	16,972	16,516	16,086	15,636	15,187
当該値	467.0	470.6	460.4	452.6	456.6
類似団体平均値	224.6	234.3	236.1	238.7	236.6

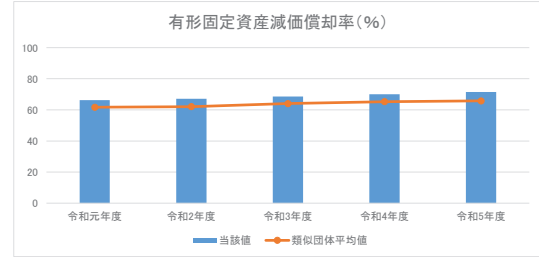
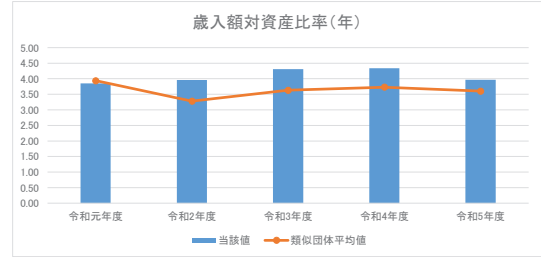
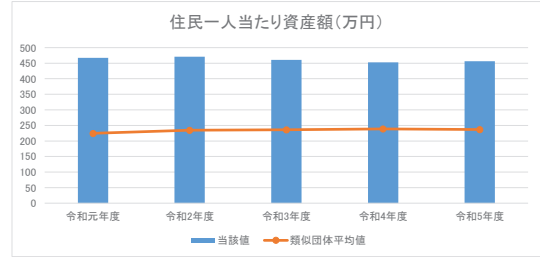
②歳入額対資産比率(年)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	79,252	77,720	74,058	70,771	69,344
歳入総額	20,583	19,643	17,182	16,289	17,454
当該値	3.85	3.96	4.31	4.34	3.97
類似団体平均値	3.94	3.28	3.63	3.73	3.60

③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	126,303	129,020	130,306	132,598	135,902
有形固定資産 ※1	190,721	192,174	190,080	189,391	189,942
当該値	66.2	67.1	68.6	70.0	71.5
類似団体平均値	61.7	62.1	64.1	65.3	65.8

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

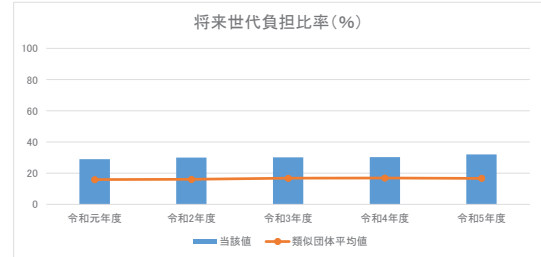
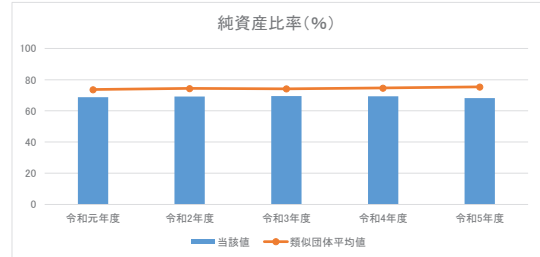
④純資産比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	54,445	53,786	51,451	49,127	47,274
資産合計	79,252	77,720	74,058	70,771	69,344
当該値	68.7	69.2	69.5	69.4	68.2
類似団体平均値	73.7	74.4	74.2	74.7	75.4

⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	20,577	20,800	19,838	19,036	19,177
有形・無形固定資産合計	70,862	69,307	65,755	62,734	59,934
当該値	29.0	30.0	30.2	30.3	32.0
類似団体平均値	15.9	16.0	16.8	16.9	16.7

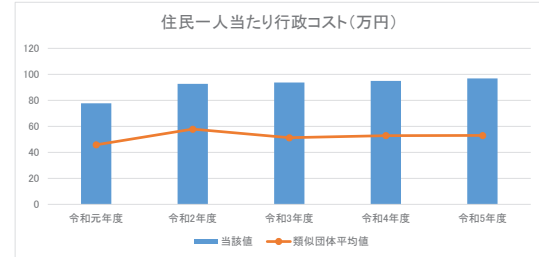
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,318,126	1,531,617	1,507,164	1,485,708	1,470,116
人口	16,972	16,516	16,086	15,636	15,187
当該値	77.7	92.7	93.7	95.0	96.8
類似団体平均値	45.8	57.9	51.3	52.9	53.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,480,681	2,393,364	2,260,606	2,164,378	2,206,988
人口	16,972	16,516	16,086	15,636	15,187
当該値	146.2	144.9	140.5	138.4	145.3
類似団体平均値	59.0	59.9	61.0	60.5	58.2

⑧業務・投資活動収支(百万円)

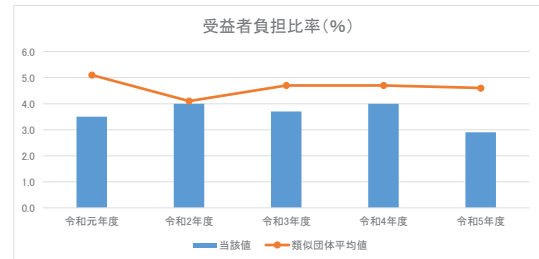
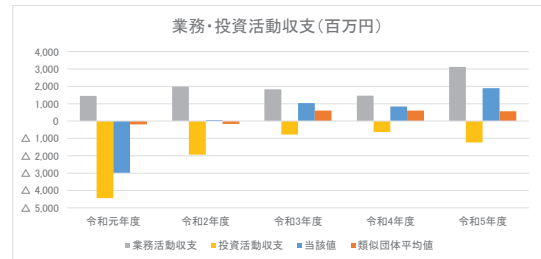
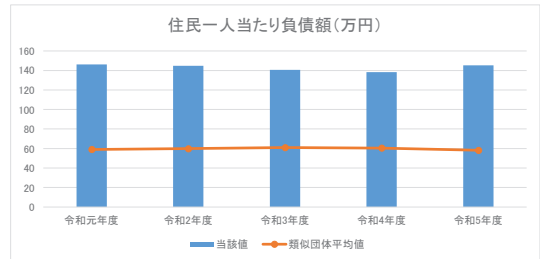
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,454	1,988	1,823	1,464	3,122
投資活動収支 ※2	△ 4,435	△ 1,933	△ 784	△ 632	△ 1,231
当該値	△ 2,981	55	1,039	832	1,891
類似団体平均値	△ 185.8	△ 164.0	596.8	597.6	563.8

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	475	631	562	610	427
経常費用	13,643	15,793	15,128	15,376	14,656
当該値	3.5	4.0	3.7	4.0	2.9
類似団体平均値	5.1	4.1	4.7	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均値と比較すると約2倍となっており、多くの資産を抱えていることが見て取れる。町村合併以来、類似団体の設合があまり進んでいない点や、町土が広く(類似団体平均面積の約2倍)道路等のインフラ資産を多く抱えていることも要因の一つとして考えられる。遊休施設の除却等も進めているが、人口減少も進み、住民一人あたりの指標の改善は厳しいのが現状である。今後施設集約・複合化、除却等により保有資産の削減を図ってきたい。

・歳入額対資産比率は、資産合計は減となったが、歳入総額が増加し、結果として前年度比0.3ポイントの減となった。

・有形固定資産減価償却率は71.5%となり、前年度比1.5ポイントの増となった。昭和40～50年代に整備した資産の老朽化が進んでいることが主な要因である。公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設等の統廃合や廃止、ダウンサイジング等による更新投資の抑制を図るほか、予防保全による長寿命化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は68.2%と前年度比1.2ポイントの減となった。R5において繰上償還を行なわず、災害復旧に注力したことにより負債の比重が大きくなったといえる。

・将来世代負担比率は32.0%となり、前年度比1.7ポイントの増となったが、類似団体平均と比較すると約1.9倍となっている。今後は、災害関連の地方債残高が増加することが見込まれ、地方債残高の縮減のための繰上償還の財源確保と再開の時期が課題となる。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を大きく上回っており、また昨年度に比べても増加(+1.8ポイント)している。純行政コストは減少したが、人口減少が進んでいることが要因である。類似団体平均に近づくためには、経常的なコストの削減に努める必要がある。
また、今後は公営企業(水道・下水道・病院)の経営悪化に伴う、繰出金の増加も見込まれるため留意が必要である。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均の約2.5倍となっている。これは、住民一人当たりの地方債現在高を類似団体と比較した場合、約2.7倍となっている点が主な要因と考えられる。
人口減少が進むため、本指標の劇的な改善は困難であり、今後は災害関連の地方債残高が増加することが見込まれ、地方債残高の縮減のための繰上償還の財源確保と再開の時期が課題となる。

・基礎的財政収支は、業務活動収支が投資活動収支の赤字分を上回ったため、1,891百万円の黒字となった。、R6年能登半島地震に対しての寄附金増等が主な要因である。災害復旧・復興期においてもプライマリーバランスの均衡が維持できるような財政運営が課題である。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、サービスの提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。受益者負担が適正であるか、また公平性や公正性について今後も注視していく。